資料　３７　～　４１

令　和　７　年　度

瑞穂市歳入歳出決算事業報告書

瑞　　穂　　市

目　　次

瑞穂市一般会計歳入歳出決算事業報告書……　1 ～ 93 頁

瑞穂市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算事業報告書……　94 ～ 104 頁

瑞穂市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算事業報告書……　105 ～ 110 頁

瑞穂市下水道事業会計決算附属資料……　111 頁

基金年度末現在高……　112 頁

起債年度末現在高……　112 頁

瑞　穂　市　一　般　会　計

歳 入 歳 出 決 算 事 業 報 告 書

地方自治法第２３３条第５項の規定による、令和７年度瑞穂市一般会計歳入歳出決算についての主要な施策の成果を説明する書類

令和８年８月３１日

瑞穂市長　森　　和　　之

１．概　要

令和７年度は、第２次総合計画の後期計画の最終年度として、引き続き瑞穂市の将来像として掲げた「誰もが未来を描けるまち　瑞穂」の実現に向けて、計画期間内に着実に実行するために、事業の必要性、効率性、有効性の項目から評価を行い、優先順位と財源の確保、費用対効果、事業の再構築などを考慮して事業を精査し、健全な財政運営となるよう、適正な予算執行に努めた。

令和７年度に実施した主な事業としては、総合計画の「安全で安心して暮らせるまち」分野では、財政措置のある市債を活用した防災行政無線デジタル整備事業、コミュニティセンターＬＥＤ化改修工事、古橋地内遊水池整備事業、「便利で快適に暮らせる美しいまち」分野では、街路灯ＬＥＤ取替工事、穂積郵便局北交差点改良工事、「心が通う助け合いのまち」分野では、重度障がい者タクシー利用助成事業や高齢者タクシー利用助成事業、高齢者補聴器購入費助成事業、「夢あふれ希望に満ちたまち」分野では、牛牧小学校、南小学校における体育館空調設備の整備やSmile MIZUHO小規模保育園への施設整備補助事業、小中学校におけるタブレット端末更新を実施した。

このような中、令和７年度一般会計歳入歳出決算は、別表に示すとおり、歳入総額24,954,934千円、歳出総額23,950,159千円、歳入歳出差引額1,004,775千円となり、翌年度に繰り越すべき財源322,305千円を差し引いた実質収支は682,470千円となった。

また、土地開発基金を含む基金現在高は 566,602 千円の減少、地方債現在高は 90,583千円の減少となった。

２．歳入決算の特徴

歳入決算の主なものは、市税が7,694,452千円（前年度比377,040千円増、5.2％増）、国庫支出金が 4,082,959 千円（同 202,480 千円増、5.2％増）、地方交付税が 3,798,454千円（同130,584千円増、3.6％増）となった。

前年度比で増額となった主なものは、繰入金、市税、諸収入である。繰入金は、財源不足を補うため、ふるさと応援基金繰入金や財政調整基金繰入金の増加などにより 883,160千円増加した。市税は個人住民税などが増加し、377,040 千円増加した。諸収入は、地方公共団体情報システム機構補助金や小学校給食費負担金の増加などにより249,811千円の増加となった。

前年度比で減額となった主なものは、地方特例交付金である。令和６年度に定額減税及び当初調整給付が大半の住民を対象に実施され、令和７年度の不足額給付の対象者が大幅に減少し、定額減税減収補填特例交付金が令和７年度に大きく減少した影響で、地方特例交付金が 278,309 千円減少した。

３．歳出決算の特徴

歳出決算の主なものは、民生費が 9,978,686 千円（前年度比 566,993 千円増、6.0％増）、総務費が 3,787,004 千円（同 157,794 千円減、4.0％減）、教育費が 3,257,066 千円（同 542,103 千円増、20.0％増）となった。

前年度比で増額となった主なものは、民生費と教育費である。民生費は、例年の扶助費の伸びに加え、物価高対応子育て応援手当費や児童手当費の増加により 566,993 千円増加した。教育費は、小中学校におけるタブレット端末更新や牛牧小学校、南小学校における体育館空調設備の整備などにより 542,103 千円の増加となった。

一方、前年度比で減額となったものは、総務費である。前述したように、令和６年度に当初調整給付が大半の住民を対象に実施されたため、令和７年度の対象者が大幅に減少し、157,794 千円減少となった。

また、節別内訳の前年度比で増額となった主なものは、扶助費、備品購入費と工事請負費である。扶助費は児童手当費や放課後等デイサービス費の増加などにより 531,520 千円増加した。備品購入費は小中学校におけるタブレット端末更新などにより 524,288 千円増加した。工事請負費は古橋市道 10-1 号線道路改良工事や牛牧小学校、南小学校における体育館空調設備の整備などにより 297,270 千円増加した。

一方、節別内訳の前年度比で減額となった主なものは、負担金、補助及び交付金と委託料である。負担金、補助及び交付金では、当初調整給付金や私立保育所施設整備補助金などの減少により 265,520 千円の減少となった。委託料は排水機場改修事業業務委託料の事業完了やヒトパピローマウイルス感染症予防接種委託料の減少により 143,855 千円の減少となった。

別　表

１総　括

（１）収支の状況　　（単位：千円）

区　　分		令和７年度 A	令和６年度 B	増　減　額 A－B
歳　入　総　額		24,954,934	23,251,794	1,703,140
歳　出　総　額		23,950,159	22,546,081	1,404,078
歳入歳出差引額		1,004,775	705,713	299,062
翌年度へ繰り越すべき財源		322,305	334,316	△ 12,011
実　質　収　支　※１		682,470	371,397	311,073
単年度収支　※２		311,073	△ 254,157	565,230
基　金　積　立　金		1,149,334	1,247,522	△ 98,188
	うち 財政調整基金	3,865	2,307	1,558
地方債繰上償還額		53,650	0	53,650
財政調整基金取崩し額		342,117	0	342,117
実質単年度収支　※３		26,471	△ 251,850	278,321

現積在立高金	財政調整基金	2,024,363	2,362,615	△ 338,252
	減　債　基　金	1,322,036	1,401,987	△ 79,951
	その他特定目的基金	9,609,811	9,758,701	△ 148,890
	計	12,956,210	13,523,303	△ 567,093
収入印紙購買基金		2,000	2,000	0
土地開発基金現在高		189,996	189,505	491
地　方　債　現　在　高		10,834,803	10,925,386	△ 90,583

※１　実質収支 ＝ 歳入歳出差引額 － 翌年度へ繰り越すべき財源（継続費、繰越明許費等）

※２　単年度収支 ＝ 当該年度実質収支 － 前年度実質収支

※３　実質単年度収支 ＝ 単年度収支 ＋ 財政調整基金積立額 ＋ 地方債繰上償還額 － 財政調整基金取崩し額

（２）財政指標の状況　　（単位：千円）

区　　分	令和７年度	令和６年度
基準財政収入額	7,628,590	7,382,423
基準財政需要額	11,088,221	10,717,607
標準税収入額等	9,638,005	9,326,812
標準財政規模	13,097,636	12,731,806
財政力指数（３か年平均）	0.70	0.71
経常収支比率	88.1%	87.7%

※地方財政状況調査表より

２歳入・歳出概要

（歳　　入）　　（単位：千円・％）

科　　目	令和7年度	令和6年度	比　較	
	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1　市税	7,694,452	7,317,412	377,040	5.2
2　地方譲与税	198,158	195,710	2,448	1.3
3　利子割交付金	16,011	3,601	12,410	344.6
4　配当割交付金	84,007	76,782	7,225	9.4
5　株式等譲渡所得割交付金	123,193	98,777	24,416	24.7
6　法人事業税交付金	96,716	93,620	3,096	3.3
7　地方消費税交付金	1,488,237	1,378,108	110,129	8.0
8　環境性能割交付金	30,059	31,047	△ 988	△ 3.2
9　地方特例交付金	87,640	365,949	△ 278,309	△ 76.1
10　地方交付税	3,798,454	3,667,870	130,584	3.6
11　交通安全対策特別交付金	5,128	4,892	236	4.8
12　分担金及び負担金	15,498	19,893	△ 4,395	△ 22.1
13　使用料及び手数料	401,246	400,034	1,212	0.3
14　国庫支出金	4,082,959	3,880,479	202,480	5.2
15　県支出金	1,635,410	1,477,912	157,498	10.7
16　財産収入	34,987	39,481	△ 4,494	△ 11.4
17　寄附金	602,564	587,152	15,412	2.6
18　繰入金	1,718,906	835,746	883,160	105.7
19　繰越金	705,713	898,216	△ 192,503	△ 21.4
20　諸収入	1,018,896	769,085	249,811	32.5
21　市債	1,116,700	1,108,200	8,500	0.8
22　自動車取得税交付金	0	1,828	△ 1,828	△ 100.0
計	24,954,934	23,251,794	1,703,140	7.3

（歳　　出）　　（単位：千円・％）

科　　目	令和7年度	令和6年度	比　較	
	支出済額	支出済額	増減額	増減率
1　議　　会　　費	184,512	153,543	30,969	20.2
2　総　　務　　費	3,787,004	3,944,798	△ 157,794	△ 4.0
3　民　　生　　費	9,978,686	9,411,693	566,993	6.0
4　衛　　生　　費	1,731,789	1,691,815	39,974	2.4
5　労　　働　　費	5,000	5,000	0	0.0
6　農　林　水　産　業　費	180,576	127,942	52,634	41.1
7　商　　工　　費	72,238	43,291	28,947	66.9
8　土　　木　　費	2,394,028	2,282,083	111,945	4.9
9　消　　防　　費	1,115,037	1,081,542	33,495	3.1
10　教　　育　　費	3,257,066	2,714,963	542,103	20.0
11　公　　債　　費	1,244,223	1,089,411	154,812	14.2
12　予　　備　　費	0	0	0	0.0
計	23,950,159	22,546,081	1,404,078	6.2

３歳出内訳（節別）

（単位：千円・％）

節	令和7年度	令和6年度	比　較	
	支出済額	支出済額	増減額	増減率
1　報酬	998,163	879,222	118,941	13.5
2　給料	1,294,608	1,223,092	71,516	5.8
3　職員手当等	1,200,743	1,120,956	79,787	7.1
4　共済費	583,562	538,630	44,932	8.3
5　災害補償費	509	51	458	898.0
7　報償費	45,897	45,380	517	1.1
8　旅費	39,767	37,662	2,105	5.6
9　交際費	1,552	761	791	103.9
10　需用費	1,221,183	1,295,954	△ 74,771	△ 5.8
11　役務費	289,864	236,549	53,315	22.5
12　委託料	3,260,365	3,404,220	△ 143,855	△ 4.2
13　使用料及び賃借料	245,907	222,621	23,286	10.5
14　工事請負費	1,962,759	1,665,489	297,270	17.8
15　原材料費	467	502	△ 35	△ 7.0
16　公有財産購入費	99,200	17,891	81,309	454.5
17　備品購入費	701,967	177,679	524,288	295.1
18　負担金、補助及び交付金	3,899,596	4,165,116	△ 265,520	△ 6.4
19　扶助費	4,813,864	4,282,344	531,520	12.4
20　貸付金	5,000	5,000	0	0.0
21　補償、補填及び賠償金	17,945	23,248	△ 5,303	△ 22.8
22　償還金、利子及び割引料	1,362,622	1,256,972	105,650	8.4
23　投資及び出資金	174,831	184,586	△ 9,755	△ 5.3
24　積立金	1,159,890	1,255,787	△ 95,897	△ 7.6
26　公課費	871	622	249	40.0
27　繰出金	569,027	505,747	63,280	12.5
30　予備費	0	0	0	0.0
計	23,950,159	22,546,081	1,404,078	6.2

〔歳入科目決算の状況〕

（款）０１　市　税　　7,694,452 千円

（１）市税科目別収入状況

（単位：千円）

科　　目	調　定　額	収 入 済 額	徴収率	主　な　内　容
市　民　税	3,855,322	3,736,366	96.9%	個人　3,435,363　現年課税分　3,413,228 滞納繰越分　22,135 法人　301,003　現年課税分　300,460 滞納繰越分　543
固 定 資 産 税	3,523,564	3,440,481	97.6%	現年課税分　3,423,161 滞納繰越分　16,522 国有資産等所在市町村交付金及び納付金　798
軽 自 動 車 税	191,172	180,632	94.5%	現年課税分　165,774 滞納繰越分　1,869 環境性能割　12,989
市 た ば こ 税	336,973	336,973	100.0%	
計	7,907,031	7,694,452	97.3%	

（参考）　市税の市民負担の状況

科　　目	収　入　済　額（千円）	構成比	市民１人当たり負　担　額（円）	１世帯当たり負　担　額（円）
市　民　税	3,736,366	48.5%	66,493	155,029
個　人	3,435,363	44.6%	61,136	142,540
法　人	301,003	3.9%	5,357	12,489
固　定　資　産　税	3,440,481	44.7%	61,227	142,753
固　定　資　産　税	3,439,683	44.7%	61,213	142,720
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	798	0.0%	14	33
軽　自　動　車　税	180,632	2.4%	3,214	7,495
軽　自　動　車　税	167,643	2.2%	2,983	6,956
環　境　性　能　割	12,989	0.2%	231	539
市　た　ば　こ　税	336,973	4.4%	5,997	13,982
計	7,694,452	100.0%	136,931	319,259

※　令和8年3月31日現在の人口及び世帯数　　56,192 人　　24,101 世帯

（款）０２　地方譲与税　198,158 千円

（項）０１　地方揮発油譲与税　44,300 千円　（単位：千円）

目	予算現額	収入済額	主な内容	
地方揮発油譲与税	46,000	44,300	地方揮発油譲与税	44,300

（項）０２　自動車重量譲与税　147,196 千円　（単位：千円）

目	予算現額	収入済額	主な内容	
自動車重量譲与税	148,000	147,196	自動車重量譲与税	147,196

（項）０３　森林環境譲与税　6,662 千円　（単位：千円）

目	予算現額	収入済額	主な内容	
森林環境譲与税	6,926	6,662	森林環境譲与税	6,662

（款）０３　利子割交付金　16,011 千円

（項）０１　利子割交付金　16,011 千円　（単位：千円）

目	予算現額	収入済額	主な内容	
利子割交付金	17,000	16,011	利子割交付金	16,011

（款）０４　配当割交付金　84,007 千円

（項）０１　配当割交付金　84,007 千円　（単位：千円）

目	予算現額	収入済額	主な内容	
配当割交付金	86,000	84,007	配当割交付金	84,007

（款）０５　株式等譲渡所得割交付金　123,193 千円

（項）０１　株式等譲渡所得割交付金　123,193 千円　（単位：千円）

目	予算現額	収入済額	主な内容	
株式等譲渡所得割交付金	124,000	123,193	株式等譲渡所得割交付金	123,193

（款）０６　法人事業税交付金　96,716 千円

（項）０１　法人事業税交付金　96,716 千円　（単位：千円）

目	予算現額	収入済額	主な内容	
法人事業税交付金	99,000	96,716	法人事業税交付金	96,716

（款）０７　地方消費税交付金　1,488,237 千円

（項）０１　地方消費税交付金　1,488,237 千円　（単位：千円）

目	予算現額	収入済額	主な内容	
地方消費税交付金	1,487,000	1,488,237	地方消費税交付金	612,309
			地方消費税交付金（社会保障財源交付金）	875,928

（款）０８　環境性能割交付金　30,059 千円

（項）０１　環境性能割交付金　30,059 千円　（単位：千円）

目	予算現額	収入済額	主な内容	
環境性能割交付金	31,000	30,059	環境性能割交付金	30,059

（款）０９　地方特例交付金　87,640 千円

（項）０１　地方特例交付金　83,556 千円　（単位：千円）

目	予算現額	収入済額	主な内容	
地方特例交付金	83,556	83,556	個人住民税減収補填特例交付金	83,556

（項）０２　新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金　4,084 千円　（単位：千円）

目	予算現額	収入済額	主な内容	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	4,050	4,084	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	4,084

（款）１０　地方交付税　3,798,454 千円

（項）０１　地方交付税　3,798,454 千円　（単位：千円）

目	予算現額	収入済額	主な内容	
地方交付税	3,783,631	3,798,454	普通交付税	3,459,631
			特別交付税	338,823

（款）１１　交通安全対策特別交付金　5,128 千円

（項）０１　交通安全対策特別交付金　5,128 千円　（単位：千円）

目	予算現額	収入済額	主な内容	
交通安全対策特別交付金	5,000	5,128	交通安全対策特別交付金	5,128

（款）１２　分担金及び負担金　15,498 千円

（項）０１　分担金　2,117 千円　（単位：千円）

目	予算現額	収入済額	主な内容	
衛生費分担金	1,900	2,117	コミュニティ・プラント受益者分担金	2,117

（項）０２　負担金　13,381 千円　（単位：千円）

目	予算現額	収入済額	主な内容	
民生費負担金	13,134	13,381	老人保護措置費負担金	1,193
			私立保育所保育料	11,116
			ファミリーサポートセンター事業広域実施負担金	945
			子育て短期支援利用負担金	3
			保育所広域入所市町村負担金	124

（款）１３　使用料及び手数料　401,246 千円

（項）０１　使用料　286,651 千円　（単位：千円）

目	予算現額	収入済額	主な内容	
総務使用料	11,862	11,880	駐車場使用料	6,208
			庁舎等使用料	1,091
			庁舎広告等設置料	1,179
			庁舎敷地使用料	222
			施設内電柱等占有料	130
			牛牧南部コミュニティセンター使用料	1,098
			本田コミュニティセンター使用料	1,822
			広告付マット設置使用料	80
			バス待機所使用料	40
			市有財産使用料	10
民生使用料	123,508	123,514	ふれあいホームみずほ使用料	232
			保育所延長保育料	1,612
			放課後児童クラブ保育料	59,515
			一時預かり事業保育料	3,324
			公立保育所保育料	58,831
衛生使用料	58,326	58,030	火葬場使用料	4,692
			墓地使用料	360
			コミュニティ・プラント使用料	51,531

（単位：千円）

目	予算現額	収入済額	主　な　内　容	
			駅西会館使用料	1,443
			アクアパーク別府水処理センター土地使用料	4
農林水産業使用料	280	282	ふれあい農園使用料	282
土木使用料	61,742	65,197	道路占用料	18,229
			自転車駐車場等使用料	35,809
			駅前施設使用料	526
			公園占用料	194
			行政財産使用料	1
			公園使用料	25
			公営住宅使用料	10,413
消防使用料	1,411	1,355	防災コミュニティセンター使用料	1,344
			水防センター使用料	1
			自動販売機設置料	10
教育使用料	24,753	26,393	教育支援センター使用料	558
			公民館使用料	3,524
			総合センター使用料	7,924
			体育施設使用料	14,223
			行政財産目的外使用料	158
			小学校施設使用料	5

（項）０２　手数料　114,595 千円　（単位：千円）

目	予算現額	収入済額	主　な　内　容	
総務手数料	19,569	19,726	自動車臨時運行許可手数料	327
			税務証明交付手数料	2,911
			市税督促手数料	134
			戸籍関係証明手数料	5,867
			住民票関係証明手数料	6,681
			印鑑証明等交付手数料	3,803
			情報公開手数料	3
民生手数料	217	199	生活管理指導短期宿泊事業手数料	192
			放課後児童クラブ保育料督促手数料	6
			証明交付手数料	1
衛生手数料	86,459	92,102	畜犬登録手数料	879
			狂犬病予防注射済票交付手数料	1,290
			ごみ処理手数料	89,878
			（うち粗大ごみ手数料　21,251千円）	
			（うち剪定木処理手数料 1,762千円）	
			廃棄物許可申請手数料	55
土木手数料	2,241	2,568	屋外広告物許可手数料	2,487
			放置自転車移動手数料	29
			都市計画証明手数料	2
			境界確認証明手数料	8
			下水道指定工事店申請手数料	42

（款）１４　国庫支出金　　4,082,959 千円

（項）０１　国庫負担金　　2,896,996 千円　　（単位：千円）

目	予算現額	収入済額	主な内容	
民生費国庫負担金	3,067,813	2,893,856	国民健康保険基盤安定負担金	44,308
			特別障害者手当給付費負担金	18,489
			障害児福祉手当給付費負担金	6,279
			介護保険料軽減負担金	15,177
			障害者自立支援給付費負担金	527,769
			障害者医療費負担金	177
			障害児施設措置費負担金	400,920
			給付費負担金	350,363
			母子生活支援施設措置費負担金	400
			児童扶養手当負担金	55,854
			児童手当交付金	1,138,712
			生活保護費負担金	314,175
			自立相談支援事業費負担金	12,000
			住居確保給付金事業費負担金	595
			被保護者就労支援事業負担金	2,981
			被保護者健康管理支援事業費負担金	3,814
			未就学児均等割保険税負担金	1,468
			産前産後保険税軽減措置負担金	375
衛生費国庫負担金	3,402	3,140	未熟児養育医療給付事業費負担金	2,879
			新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金	261

（項）０２　国庫補助金　　1,170,489 千円　　（単位：千円）

目	予算現額	収入済額	主な内容	
総務費国庫補助金	863,580	397,948	重点支援地方交付金（低所得支援枠・不足額給付費）	255,970
			重点支援地方交付金（低所得支援枠・不足額給付分（事務費））	15,614
			重点支援地方交付金（推奨事業メニュー分）	92,199
			重点支援地方交付金（R6低所得支援枠（繰越分））	1,320
			新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装タイプ）	7,049
			マイナンバーカード交付事務費補助金	16,861
			社会保障税番号制度システム整備補助金	4,806
民生費国庫補助金	446,515	417,010	市町村地域生活支援事業費補助金	8,269
			障害者総合支援事業費補助金	110
			女性相談支援員活動強化対策費補助金	1,916
			高等技能訓練促進費等補助金	2,506
			自立支援教育訓練支援事業補助金	37
			ひとり親家庭への総合的な支援のための相談窓口の強化事業補助金	397
			地域こどもの生活支援強化事業補助金	2,067
			子ども･子育て支援交付金	83,558
			子ども･子育て支援施設整備交付金	12,150
			子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	163
			児童手当制度改正実施円滑化事業	148
			保育対策総合支援事業費交付金	17,043
			子育てのための施設等利用給付交付金	2,508
			出産・子育て応援交付金事業補助金	9,478
			妊婦のための支援給付交付金	51,050
			妊婦のための支援給付費補助金	190
			妊娠・出産包括支援事業補助金	104
			物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金	204,020
			物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金	6,936

（単位：千円）

目	予算現額	収入済額	主な内容	
			生活困窮者自立支援事業費補助金	14,160
			保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業補助金	200
衛生費国庫補助金	35,601	34,402	循環型社会形成推進交付金	29,081
			がん検診推進事業費補助金	679
			母子保健衛生費国庫補助金	3,544
			感染症予防事業費等国庫補助金	234
			子ども・子育て支援交付金	864
土木費国庫補助金	21,819	21,819	社会資本整備総合交付金（防災・安全）	13,628
			道路メンテナンス事業補助金	6,900
			木造住宅耐震診断助成事業補助金	535
			木造住宅耐震補強工事費補助金	544
			ブロック塀等耐震改修事業補助金	212
教育費国庫補助金	299,620	299,310	公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金	6,860
			公立学校情報機器整備費補助金	212,190
			小学校特別支援学級就学奨励費補助金	1,955
			小学校理科観察実験支援事業補助金	506
			中学校特別支援学級就学奨励費補助金	888
			理科教育設備整備費等補助金	963
			子育てのための施設等利用給付交付金（未移行幼稚園分）	69,530
			学校施設環境改善交付金	6,363

（項）０３　委託金　　15,474 千円　　（単位：千円）

目	予算現額	収入済額	主な内容	
総務費委託金	2,103	2,143	中長期在留者住居地届出等事務委託金	2,064
			自衛官募集事務委託金	79
民生費委託金	11,496	12,855	国民年金事務費交付金	12,057
			年金生活者給付費交付金	408
			特別児童扶養手当事務取扱交付金	390
土木費委託金	475	476	樋門管理委託金	476

（款）１５　県支出金　　1,635,410 千円

（項）０１　県負担金　　943,544 千円　　（単位：千円）

目	予算現額	収入済額	主な内容	
民生費県負担金	1,037,738	902,594	国民健康保険基盤安定県負担金	133,167
			障害者自立支援給付費県負担金	263,885
			障害者医療費県負担金	88
			障害児施設措置費県負担金	147,286
			後期高齢者医療保険基盤安定県負担金	85,927
			介護保険料軽減県負担金	7,588
			給付費県負担金	134,761
			子育てのための施設等利用給付交付金県費負担金	1,254
			母子生活支援施設措置費県負担金	200
			児童手当費県負担金	127,241
			生活保護費県負担金	261
			未就学児均等割保険税県負担金	734
			産前産後保険税軽減措置負担金	188

（単位：千円）

目	予算現額	収入済額	主な内容	
衛生費県負担金	1,574	1,440	未熟児養育医療給付事業費県負担金	1,440
土木費県負担金	2,370	2,370	地籍調査費負担金	2,370
教育費県負担金	36,259	34,727	子育てのための施設利用給付交付金県費負担金（未移行幼稚園分）	34,727
県委譲事務交付金	2,432	2,413	屋外広告物簡易除去等事務県交付金	30
			有害鳥獣捕獲許可等事務県交付金	252
			県人口動態統計調査県交付金	105
			計量に係る勧告事務県交付金	45
			商工会設立許可等事務県交付金	37
			開発許可申請事務県交付金	62
			騒音特定施設設置届出事務県交付金	52
			浄化槽設置届出事務県交付金	47
			療育手帳交付等事務県交付金	120
			自立支援医療（精神通院医療）支給認定申請等事務県交付金	201
			建築確認申請事務県交付金	40
			農業近代化資金貸付申請事務県交付金	30
			母子寡婦福祉資金貸付申請等事務県交付金	30
			優良宅地認定申請事務県交付金	30
			死亡獣畜処理許可事務県交付金	30
			特定動物脱出通報受理事務県交付金	30
			開発協議審査事務県交付金	30
			県重要文化財現状変更許可申請書経由事務県交付金	30
			土地改良事業認可事務県交付金	30
			個人土地区画整理事業認可等事務県交付金	30
			旅券発給事務県交付金	742
			煙火消費許可等事務県交付金	38
			液化石油ガス販売事業者登録事務県交付金	119
			高圧ガス保安法に基づく製造許可事務等県交付金	253

（項）０２　県補助金　469,104 千円　（単位：千円）

目	予算現額	収入済額	主な内容	
総務費県補助金	6,347	5,812	自主運行バス運行費県補助金	2,929
			地域少子化対策重点推進県交付金	1,513
			多文化共生推進県補助金	1,370
民生費県補助金	407,568	374,112	市町村地域生活支援事業費県補助金	4,134
			身体障害者福祉対策事業県補助金	343
			精神障害者小規模作業所等交通費助成事業県補助金	82
			難聴児補聴器購入費等助成事業県補助金	93
			小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業費補助金	24
			老人クラブ活動等事業県補助金	2,552
			福祉医療費県補助金　重度心身障害者	114,834
			乳幼児等	67,418
			母子等	18,872
			父子	886
			福祉医療費助成事業審査支払事務費県補助金	5,858
			福祉医療費助成事業協力費県補助金	2,071
			乳幼児保育特別対策事業費県補助金	122
			子ども・子育て支援交付金	62,731
			施設型給付費等県補助金	10,952
			第３子以降保育料無償化事業費県補助金	844
			保育対策総合支援事業費県補助金	18,208
			低年齢児保育促進事業県補助金	692

（単位：千円）

目	予算現額	収入済額	主　な　内　容	
			療育支援体制強化事業県補助金	1,844
			清流の国ぎふ森林・環境基金事業県補助金	1,351
			多子世帯病児・病後児保育利用料無償化事業県補助金	245
			ひとり親家庭等生活向上事業県補助金	2,721
			出産・子育て応援交付金事業県補助金	2,369
			妊婦のための支援給付費県補助金	77
			病児保育施設整備費県補助金	12,111
			第２子以降出産祝金支給事業県補助金事業費分	22,600
			第２子以降出産祝金支給事業県補助金事務費分	276
			高等学校就学準備等支援金支給事業県補助金事業費分	19,380
			高等学校就学準備等支援金支給事業県補助金事務費分	422
衛生費県補助金	34,895	33,807	太陽光発電設備等設置費県補助金	11,137
			浄化槽設置整備事業県補助金	16,701
			健康増進事業費県補助金	4,317
			地域自殺対策強化事業費県補助金	26
			がん患者医療用補正具購入助成事業費県補助金	212
			子宮頸がん検診促進事業費県補助金	56
			子ども・子育て支援事業費県補助金	432
			自立・分散型エネルギーシステム普及促進事業費県補助金	926
農林水産業費県補助金	42,277	41,156	水田フル活用推進事務費県補助金	1,036
			農業委員会県交付金	3,795
			元気な農業産地構造改革支援事業県補助金	92
			学校給食地産地消推進事業県補助金	518
			水田農業構造改革市町村推進事業県補助金	85
			自作農財産管理事務取扱県交付金	88
			野生鳥獣被害防止県補助金	5
			農業次世代人材投資事業費県補助金	1,200
			農業委員会費県補助金	1,422
			多面的機能支払交付金事業県補助金	25,536
			経営発展支援事業費県補助金	6,954
			指定管理鳥獣対策事業県補助金	425
土木費県補助金	874	874	土地利用規制等対策費県交付金	241
			木造住宅耐震補強工事費県補助金	272
			木造住宅耐震診断助成事業県補助金	268
			ブロック塀等耐震改修事業県補助金	93
消防費県補助金	1,090	1,090	消防団活動活性化促進事業費県補助金	1,090
教育費県補助金	6,243	12,253	スクールサポートスタッフ配置事業費県補助金	6,882
			不登校対応学習指導員等配置事業費県補助金	3,286
			森と木と水の環境教育推進事業費補助金	150
			ぎふの木育教材導入支援事業県補助金	39
			ぎふ地域ＤＸ推進補助金	1,896

（項）０３　委託金　　222,762 千円　　（単位：千円）

目	予算現額	収入済額	主　な　内　容	
総務費委託金	167,580	165,001	県広報紙配布県委託金	579
			個人県民税徴収取扱県委託金	98,325
			森林環境税徴収事務取扱金	61
			衆議院議員選挙事務県委託金	17,588
			参議院議員通常選挙事務県委託金	15,223
			厚生統計調査（人口動態調査等）県委託金	60

（単位：千円）

目	予算現額	収入済額	主な内容	
			国勢調査県委託金	33,141
			経済センサス調査県委託金	16
			農林業センサス県委託金	2
			学校基本調査県委託金	6
民生費委託金	152	191	戦没者遺族特別弔慰金等支給事務県交付金	39
			厚生労働統計調査事務交付金	27
			人権啓発活動県委託金	125
土木費委託金	46,135	48,459	堤防除草県委託金	48,459
教育費委託金	11,141	9,111	地域クラブ活動移行実証事業等委託金	8,723
			清流の国ぎふふるさと魅力体験事業費県委託金	388

（款）１６　財産収入　34,987 千円

（項）０１　財産運用収入　30,252 千円　（単位：千円）

目	予算現額	収入済額	主な内容	
財産貸付収入	31,111	1,739	土地・建物貸付収入	1,739
利子及び配当金	29,372	28,513	財政調整基金預金利子	3,865
			減債基金預金利子	2,532
			公共施設整備基金預金利子	5,398
			ふるさと応援基金利子	6,411
			地域振興基金預金利子	151
			土地開発基金預金利子	491
			下水道事業対策基金預金利子	6,152
			地域福祉基金預金利子	269
			体育振興基金預金利子	6
			庁舎建設基金預金利子	3,121
			森林環境整備促進基金預金利子	32
			企業版ふるさと納税基金預金利子	25
			株式配当金	59
			収入印紙購買基金利子	1

（項）０２　財産売払収入　4,735 千円　（単位：千円）

目	予算現額	収入済額	主な内容	
不動産売払収入	1,739	1,886	用途廃止済法定外公共物払下収入　４件	1,886
物品売払収入	2,864	2,849	ネオクラシックコンサートチケット売払代金	570
			宝くじ文化講演チケット売払代金	1,838
			給食配送車	441

（款）１７　寄附金　602,564 千円

（項）０１　寄附金　602,564 千円　（単位：千円）

目	予算現額	収入済額	主な内容	
一般寄附金	10,320	10,620	一般寄附金	10,620
ふるさと応援寄附金	606,000	582,856	ふるさと応援寄附金	574,756
			まち・ひと・しごと創生寄附金	8,100
民生費寄附金	277	1,081	福祉費寄附金	1,081
衛生費寄附金	1,276	1,277	清掃費寄附金	269
			地域住民健康増進寄附金	1,008
教育費寄附金	5,930	6,730	学校管理費寄附金	4,200
			保健体育費寄附金	2,530

（款）１８　繰入金　1,718,906 千円

（項）０１　特別会計繰入金　2,969 千円　（単位：千円）

目	予算現額	収入済額	主な内容	
後期高齢者医療事業特別会計繰入金	2,968	2,969	後期高齢者医療事業特別会計繰入金	2,969

（項）０２　基金繰入金　1,715,937 千円　（単位：千円）

目	予算現額	収入済額	主な内容	
財政調整基金繰入金	342,117	342,117	財政調整基金繰入金	342,117
減債基金繰入金	126,436	126,436	減債基金繰入金	126,436
公共施設整備基金繰入金	462,000	423,000	公共施設整備基金繰入金	423,000
ふるさと応援基金繰入金	828,823	791,384	ふるさと応援基金繰入金	791,384
地域福祉基金繰入金	33,000	33,000	地域福祉基金繰入金	33,000

（款）１９　繰越金　705,713 千円

（項）０１　繰越金　705,713 千円　（単位：千円）

目	予算現額	収入済額	主な内容	
繰越金	705,713	705,713	純繰越金	371,397
			繰越明許費充当財源繰越金	
			職員用PC購入事業	59,400
			低所得世帯支援臨時給付金	62,654
			相続人調査相続財産清算人弁護士委託	125
			低所得の子育て世帯支援臨時給付金	14,093
			牛牧市道6-1086号線外道路改良事業	24,628
			新堀川改修事業に伴う市道附帯工委託	447
			さい川さくら公園再整備事業	10,000
			JR穂積駅周辺整備事業都市計画決定及び事業計画作成等（その４）業務	53,480
			穂積駅北駅前広場等暫定整備詳細設計業務	10,485
			公共下水道（瑞穂処理区）事業繰出金	65,997
			生津小学校プール解体事業	30,959
			逓次繰越繰越金	
			古橋地内遊水池整備事業	70
			別府交差点・駅西会館駐車場整備事業	1,978

（款）２０　諸収入　1,018,896 千円

（項）０１　延滞金加算金及び過料　7,124 千円　（単位：千円）

目	予算現額	収入済額	主な内容	
延滞金	5,372	7,124	市税延滞金	7,095
			民生費延滞金	28
加算金	1	0		
過料	1	0		

（項）０２　市預金利子　　1,241 千円　　（単位：千円）

目	予算現額	収入済額	主な内容	
市預金利子	1,125	1,241	歳計現金預金利子	1,015
			歳入歳出外現金預金利子	226

（項）０３　貸付金元利収入　　5,000 千円　　（単位：千円）

目	予算現額	収入済額	主な内容	
貸付金元利収入	5,000	5,000	勤労者生活資金融資預託金	2,000
			勤労者住宅資金融資預託金	3,000

（項）０４　受託事業収入　　0 千円　　（単位：千円）

目	予算現額	収入済額	主な内容	
総務費受託事業収入	1	0	共有林管理受託事業収入	0

（項）０５　雑入　　1,005,531 千円　　（単位：千円）

目	予算現額	収入済額	主な内容	
違約金及び延納利息	200	268	契約違約金	268
過年度収入	230,513	235,480	過年度精算金	
			未熟児養育医療給付事業費国庫負担金	463
			未熟児養育医療給付事業費県負担金	231
			障害者自立支援給付費国庫負担金	60,815
			障害者自立支援給付費県負担金	68,787
			特別障害者手当等給付費国庫負担金	157
			障害児入所給付費等国庫負担金	76,168
			保育所運営費国庫負担金過年度精算金	4,183
			保育所運営費県費負担金過年度精算金	466
			福祉医療費県補助金	11,812
			出産・子育て応援交付金事業費国庫補助金	5,008
			出産・子育て応援交付金事業費県補助金	1,252
			障害者医療費国庫負担金	633
			介護保険料軽減国庫負担金	512
			介護保険料軽減県負担金	256
			能登半島地震等に係る求償支弁金	3,010
雑入	788,179	769,783	議会費雑入	
			（公財）岐阜県市町村振興協会助成金	109
			総務費雑入	
			もとす広域連合派遣職員負担金	26,790
			（公財）岐阜県市町村振興協会助成金	343
			雇用保険料・労働保険負担金	4,892
			職員団体保険事務費	878
			職員個人年金共済事業事務交付金	43
			職員火災・自動車共済事務取扱交付金	37
			職員ＩＣカード再発行料	4
			総務管理費雑入（非常勤職員公務災害補償保険療養費）	391
			後期高齢者医療広域連合派遣職員負担金	5,349
			職員任意共済事業事務交付金	71
			瑞穂市ふれあい公共公社派遣職員共済負担金	775
			岐阜県市町村会館組合解散分配金（財政調整積立金分配金）	1,523

（単位：千円）

目	予算現額	収入済額	主な内容	
			遺失物満期執行収入	4
			バナー広告料	65
			広報紙広告料	690
			マスコットキャラクターグッズ販売収入	198
			かきりんスタンプ分配金	5
			チケット販売手数料	230
			庁舎自販機電気代	224
			庁舎広告電気代	26
			光熱水費負担金	926
			損害共済金	1,267
			森林環境税調整金	1,399
			収入印紙販売等手数料	477
			岐阜県収入証紙売りさばき手数料	14
			休日・夜間申請受付郵送代	2
			コピー及び印刷代	74
			所得税還付金及び徴収金	62
			馬場公園集会所利用負担金	313
			工事光熱水費実費負担分	4
			新市町村振興宝くじ（ハロウィンジャンボ）収益金	8,232
			新市町村振興宝くじ（サマージャンボ）収益金	5,900
			市民協働安全費雑入	21
			民生費雑入	
			乳幼児等医療費（現年度）還付金	8,037
			乳幼児等医療費（過年度）還付金	2,127
			母子医療費（現年度）還付金	2,904
			母子医療費（過年度）還付金	868
			重度身障者医療費（現年度）還付金	37,510
			重度身障者医療費（過年度）還付金	11,800
			日本スポーツ振興センター給付金還付金	2,231
			福祉医療費（過年度）第三者行為徴収金	1,104
			福祉医療費（現年度）徴収金	1
			福祉医療費（過年度）徴収金	21
			高齢者地域支援事業負担金	59,923
			生活保護費返還金（法63条返還）	3,902
			生活保護費返還金（法63条返還過年度分）	287
			生活保護徴収金（法78条返還）	314
			生活保護徴収金（法78条返還過年度分）	360
			障害者短期宿泊事業本人負担金	108
			生活管理指導短期宿泊事業実費負担分	66
			地域支援事業費負担金精算金（広域連合）	1,754
			介護給付費負担金精算金（広域連合）	9,317
			低所得者保険料軽減費負担金精算金（広域連合）	3,643
			児童扶養手当返納金（現年度）	1,036
			児童扶養手当返納金（過年度）	130
			子育て短期支援利用負担金（過年度）	2
			日本スポーツ振興センター保護者等負担金（保育所分）	258
			保育実習負担金	506
			児童福祉費雑入	103
			保育所給食費等負担金	43,807
			一体的実施事業委託金	8,822

（単位：千円）

目	予算現額	収入済額	主　な　内　容	
			衛生費雑入	
			葬祭具消耗品売払収入	101
			自動車損害共済基金分担金返戻金	7
			特定保健指導事業費	5,574
			健康増進事業費	347
			実習指導料（保健師・栄養士）	100
			養育医療費返還金（福祉医療分）	1,866
			新型コロナワクチン助成金（過年度分）	457
			廃棄物売払収入	38,086
			再商品化合理化拠出金	6
			もとす広域連合衛生施設他市町し渣処分負担金	774
			駅西会館自動販売機電気料	50
			コミュニティ・プラント汚泥販売料	133
			エコ・アクション・ポイント発行収入	134
			遺失物満期失効収入	29
			二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	3,704
			農林水産業費雑入	
			農業者年金事務委託金	136
			コピー及び印刷代	7
			土地改良施設維持管理適正化事業交付金	37,514
			物販費（市特産品ＰＲイベント）	5
			経営転換協力金返還金	18
			商工費雑入	
			地域振興券売払収入	10,556
			みずほふれあいフェスタ協賛金	2,020
			土木費雑入	
			取水施設地区負担金	9,839
			排水機維持管理金	454
			コピー及び印刷代	21
			管内図・白図等売払収入	8
			牛牧排水機場完成式典協賛金	100
			下水道費雑入	11
			土木管理費雑入	220
			消防費雑入	
			自動販売機手数料・電気料	54
			防災ラジオ負担金	20
			消防団員等退職報償共済金	2,038
			消防団員等公務災害補償金	11
			自動車損害賠償責任保険返戻金	0
			損害共済金	726
			教育費雑入	
			幼稚園交通安全協力費	659
			私用電話料（学校分）	38
			社会教育講座受講料	155
			瑞穂大学社会見学負担金	432
			体育行事参加者負担金	266
			図書館カード代（再発行）	18
			貸出図書弁済費	31

（単位：千円）

目	予算現額	収入済額	主な内容	
			図書館コピー及び印刷代	12
			図書館公衆電話料	12
			図書館本館自動販売機電気料	20
			ネーミングライツ料	1,380
			地域クラブ活動雑入	2,206
			日本スポーツ振興センター保護者等負担金（学校・幼稚園）	2,260
			幼稚園実習負担金	268
			学校教育総務費雑入	7
			工事光熱水費実費負担分	4
			貸与物品弁償金	888
			教育総務費雑入	86
			中学校給食費負担金	95,155
			小学校給食費負担金	155,382
			幼稚園給食費負担金	6,490
			試食分等給食費負担金	2,219
			保育士等給食費負担金	9,938
			給食費過年度未収金	60
			公民館等施設雑入（コピー・印刷代・自販機電気料）	1,380
			食用廃油売払代	8
			瑞穂市史売払代等	46
			体育施設雑入	274
			子ども会補助金過年度返還金	607
			遺失物満期失効収入	2

（款）２１　市債　　1,116,700 千円

（項）０１　市債　　1,116,700 千円　　（単位：千円）

目	予算現額	収入済額	主な内容	
総務債	38,700	37,200	電動車導入事業債	1,900
			コミュニティセンター整備事業債（脱炭素化推進事業）	24,300
			コミュニティセンター整備事業債（緊急防災・減債事業）	4,200
			庁舎整備事業債	6,800
民生債	27,900	20,400	保育施設整備事業債（緊急防災・減債事業）	1,000
			保育施設整備事業債（子ども・子育て支援事業）	19,400
衛生債	8,700	8,700	駅西会館整備事業債	8,700
土木債	566,000	565,900	古橋遊水池事業債（逓次繰越分）	157,600
			古橋遊水池事業債	80,700
			道路改良事業債	49,700
			橋りょう長寿命化事業債	1,600
			道路橋りょう整備事業債	133,800
			道路街路灯ＬＥＤ化改修事業債	130,800
			駅前対策事業債	1,800
			橋りょう改良事業債	9,900
消防債	188,300	135,200	防災無線整備債	50,000
			防災コミュニティセンター整備事業債（緊急防災・減債事業）	4,500
			防災コミュニティセンター整備事業債（脱炭素化推進事業）	22,300
			水防施設整備事業債	15,000
			消防団無線整備事業債	1,900
			消防団施設車両整備債	5,300
			常備消防施設整備事業債（防災対策事業）	17,400
			常備消防施設整備事業債（施設整備事業）	18,800

（単位：千円）

目	予算現額	収入済額	主　な　内　容	
教育債	417,400	349,300	小学校施設整備事業債（緊急防災・減債事業）	204,400
			小学校施設整備事業債（脱炭素化推進事業）	5,300
			小学校ＩＣＴ教育推進事業債	36,900
			中学校施設整備事業債（脱炭素化推進事業）	8,300
			中学校施設整備事業債（学校教育施設等整備事業）	5,000
			中学校ＩＣＴ教育推進事業債	19,600
			公民館施設整備事業債	16,300
			体育施設整備事業債	27,100
			給食センター整備事業債	26,400

〔歳出科目決算の状況〕
（款）０１　議会費　184,512 千円
（項）０１　議会費　184,512 千円

目	主な事業内容と成果
01議会費 184,512 千円	●議会運営費 日本国憲法第93条及び地方自治法第89条に基づき、地方公共団体の議事機関として設置された議会を運営するための経費。

１．議員人件費（報酬、期末手当、共済費）　122,171千円
定数：18人　　現議員数：18人（令和8年3月31日現在）
任期：令和6年5月1日から4年間

２．職員人件費（給料、職員手当等、共済費）　34,065千円
議会事務局　　職員数：4人(令和8年3月31日現在)

３．議会運営事業　5,588千円

【議会の活動状況】（令和7年中）　※（ ）内は委員会付託件数

会議名	回数	会議日数	付議件数	備考
	回	日	件	
定　例　会	4	23	91	市長提出　83議案
臨　時　会	1	1		議員提出　8議案
		(会期102日間)		請願・陳情　2件
常任委員会	12	12	(64)	
総　　務	4	4	(28)	
産業建設	4	4	(16)	
文教厚生	4	4	(20)	
議会運営委員会	19	19		うち議会閉会中の開催　9日
特別委員会	3	3		
議会基本条例推進	3	3		令和6年 6月28日設置

【議決内容】（令和7年中）　※（ ）内は継続審査の件数

件名	提出件数	可決	修正可決	否決
	件	件	件	件
予　　算	23	23		
市長提出	23	23		
条　　例	30	30		
市長提出	27	27		
議員提出	3	3		
事件議決	18	18		
任命(選任)同意	5	5		
認　　定	5	5		
専決処分の承認	3	3		
予　算	1	1		
条　例	2	2		
その他				
諮　　問	2	2		
会議規則				
意 見 書	3	3		
決　　議	2	1		1
合　　計	91	90		1

	受　理	採　択	趣旨採択	不採択
請　　願	2			2

目	主　な　事　業　内　容　と　成　果

４．議員研修等　1,565千円

名称	人数	開催日	場所及び目的・テーマ
委員会（部会）行政視察・研修			
総　務	6	令和8年 1月19日	場　所：三重県伊賀市 目　的：住民自治について（オンライン参加１名）
	6	令和8年 1月20日	場　所：和歌山県田辺市 目　的：自治体ＤＸ活用について（オンライン参加１名）
産業建設	5	令和8年 1月15日	場　所：徳島県上勝町 目　的：ごみの減量化事業について
	5	令和8年 1月16日	場　所：兵庫県西宮市 目　的：駅周辺のまちづくりについて
文教厚生	5	11月18日	場　所：京都市伏見区 目　的：フリースペース等の居場所づくりについて
	5	11月19日	場　所：兵庫県伊丹市 目　的：指定管理者制度について
広報編集	4	7月31日	場　所：東京都（としま区民センター） テーマ：議会広報のあり方を考える ・広報の枠組みと広報戦略 ・議会広報紙の企画と編集
議員研修			
瑞穂市議会議員研修会	15	8月18日	場　所：穂積庁舎　議員会議室 テーマ：治水事業・河川事業について 講　師：都市整備部長、上下水道部長
	18	令和8年 2月4日	場　所：羽島市役所 テーマ：二元代表制や政策立案に関すること 講　師：羽島市長　松井　聡　氏
市町村議会議員研修	場　所：全国市町村国際文化研修所（滋賀県大津市）		
	3	4月21～22日	テーマ：市町村議会議員特別セミナー （まちづくり）
	1	4月21～22日	テーマ：市町村議会議員特別セミナー（オンライン参加） （まちづくり）
	1	5月7～9日	テーマ：新人議員のための地方自治の基本
	1	5月19～20日	テーマ：自治体決算の基本と実践～行政評価を活用した決算審査～
	2	8月7～8日	テーマ：自治体予算を考える
	1	令和8年 1月19～20日	テーマ：市町村議会議員特別セミナー （今後のわがまちの未来や地方行政に求められる役割について）
	場　所：ＯＫＢふれあい会館		
	10	8月21日	テーマ：これからの地方議会への期待～人口減少時代を見据えて～ 講　師：武庫川女子大学経済学部　教授　金﨑　健太郎　氏
中濃十市議会議長会議員研修会	18	11月10日	場　所：不二羽島文化センター　みのぎくホール テーマ：主催者教育と地方議会 講　師：（株）第一生命経済研究所ライフデザイン研究所 主任研究員　西野　偉彦　氏

５．議会だより　1,535千円

年4回発行　A4版　16頁　17,100部

６．議会映像配信事業　74千円

インターネット回線使用料、ウイルス対策ソフトウェア使用料

７．議場音響等設備更新工事　19,514千円

（款）０２　総務費　　3,787,004 千円
（項）０１　総務管理費　　3,334,516 千円

目	主な事業内容と成果
01一般管理費 737,391 千円	

●総務管理費
総務課に係る一般管理経費で、総務課に係る人件費、特別職（市長、副市長）の人件費、市の総括的事務（例規集整備、情報公開、個人情報保護、行政事務アウトソーシング、顧問弁護士委託）、会計年度任用職員報酬等及び各種団体への負担金。

●休職者管理費
休職、育児休業となった職員の人件費。

●派遣職員管理費
派遣職員の人件費。

●もとす広域連合負担金事業費
もとす広域連合運営費の一般会計負担金（均等割分）。

１．人件費（給料、職員手当等、共済費）　365,529千円

総務課（給与、職員手当等）

特別職 2人、職員 10人（令和8年3月31日現在）	96,056千円
休職者（育休等） 10人（令和8年3月31日現在）	3,509千円
派遣職員 6人（令和8年3月31日現在）	41,173千円
※岐阜県1人、もとす広域連合3人、ふれあい公共公社1人、後期高齢者医療広域連合1人	
地方公務員共済負担金	36,061千円
退職手当組合負担金	150,029千円
公務災害補償負担金	2,329千円
もとす広域連合（運営費）負担金	35,216千円
宿日直手当	1,156千円

２．総務管理費　166,096千円

(1) 条例・規則等の制定・改廃状況

区分		制定	一部改正	廃止	計
市長	条　例	4	47	2	53
	規　則	1	33	2	36
	告　示	10	28	18	56
	訓　令	4	10	0	14
委員会等	条　例	1	1	0	2
	規　則	1	11	0	12
	告示・規程	2	8	1	11
	訓　令	1	1	0	2
計		24	139	23	186

・例規集データベース事業　6,448千円

更新データ作成(件)	CD-ROM版例規集
186	5枚×4回

(2) 情報公開制度

請求件数及び決定状況

実施機関	請求件数	決定状況		
		公開	一部公開	非公開
市　長	18	9	7	2
教育委員会	8	3	5	－
議　会	1	－	1	－
その他委員会	－	－	－	－
合　計	27	12	13	2

審査請求件数	0

目	主　な　事　業　内　容　と　成　果

(3) 個人情報保護制度

開示請求件数及び開示決定状況

実施機関	開示請求件数	開示決定状況		
		開示	部分開示	非開示
市　長	2	1	1	−
教育委員会	−	−	−	−
議　会	−	−	−	−
その他委員会	−	−	−	−
合　計	2	1	1	0

訂正請求件数	0	利用停止請求件数	0	審査請求請求件数	0

(4) 法令遵守の推進等の状況

公益通報制度	0	不当要求行為等対処制度	0

(5) 主な経費

・会計年度任用職員報酬（職員手当等含む）
　行政事務補助員等　6人　11,954千円
・社会保険料（会計年度任用職員等）　56,366千円
・雇用保険料（会計年度任用職員等）　8,403千円
・会計年度任用職員地方公務員共済組合負担金　36,211千円
・会計年度任用職員公務災害補償負担金　3,336千円
・行政アウトソーシング業務委託料　3,660千円
・アウトソーシング（文書管理庫整理業務委託）　1,140千円
・アウトソーシング（給与計算等補助業務）　4,389千円
・人事給与システム使用料　1,940千円
・宿直業務委託料　9,235千円
・顧問弁護士委託料　1,200千円
・職員研修委託料　537千円
・庁舎間、学校及び保育所間文書等運搬委託料　1,980千円
・年末調整手続電子化対応システム改修委託料　347千円

(6) 職員採用試験の実施状況

職　種	申込者数	受験者数	採用者数
一般行政職（行政）	82	74	16
一般行政職（任期付）	0	0	0
一般行政職（土木）	3	0	0
一般行政職（建築）	0	0	0
保育士・幼稚園教諭	6	5	1
保健師	1	1	0
民間等経験者（保健師）	0	0	0

・職員採用試験委託料　290千円

(7) 職員健康管理

・健康管理医報酬（7名）　3,971千円
　長時間労働者面接指導 13回、高ストレス者面接 2回
・一般定期健康診断(オプション分・ストレスチェック分等)　599千円

(8) 職員研修受講状況

開　催　主　体	受講人数
市町村アカデミー等	3
県市町村職員研修センター	79
職場研修	769
市町村等職員実務研修(人事交流・県派遣等)	2
その他	52

内　eラーニング667人

目	主な事業内容と成果

(9)主な負担金

・派遣職員費用負担金　2,628千円

・職員研修負担金　271千円

●公共交通事業費

自主運営バス（みずほバス）、路線バス負担金及び樽見鉄道運営維持費補助金に係る経費。主な事業費は、みずほバス４路線（本田七崎線、馬場十七条線、十九条古橋線、牛牧穂積線）、路線バス（大野穂積線）、市地域公共交通協議会の負担金及び樽見鉄道運営維持費に対する補助金。

３．公共交通事業費　111,698千円

・利用状況　359日運行（12月29日～1月3日は運休）

区　分	4月1日～3月31日			
	本田七崎線	馬場十七条線	十九条古橋線	牛牧穂積線
1日の本数（平日）	9	11	10	11
利用者数	36,227	34,338	38,936	38,647
利用者数計	148,148			
1日の利用者数	412.7			

・みずほバス(4路線)運行負担金　97,569千円

・樽見鉄道運営維持費補助金　10,758千円

・路線バス運行負担金(大野穂積線)　2,942千円

・地域公共交通会議委員報酬(会議1回)　54千円

・地域公共交通協議会負担金　154千円

●市民協働安全総務費

市民協働安全総務事務に係る一般管理経費。

４．人件費（給料、職員手当等、共済費）　68,809千円

市民協働安全課　職員数　9人（令和8年3月31日現在）

５．市民協働安全総務費　3,729千円

・会計年度任用職員報酬（手当含む）1人　2,853千円

・北方地区安全運転管理部会負担金　25千円

・岐阜県暴力追放推進センター賛助会費負担金　20千円

・防火協会負担金　16千円

・ぎふ犯罪被害者支援センター負担金　56千円

●財務総務費

財務総務事務に係る一般管理経費。

６．財務総務費　21,367千円

・公会計財務書類作成支援委託料　3,474千円

・会計年度任用職員報酬（手当含む）　5,365千円

・過年度返還金　12,202千円

●行政改革費

行政改革の推進に係る経費。主に審議会の委員報酬、郵送料等。

７．行政改革費　164千円

・行政改革推進委員報酬（委員１０名）会議３回　156千円

目	主な事業内容と成果
02文書広報費 27,301 千円	●文書広報費 広報広聴に係る経費。主な事業費は、広報みずほの発行費、ホームページの運営費、自治会の掲示板の管理経費。 １．文書広報事業　18,351千円 ・広報製作委託料　13,243千円 広報みずほ　毎月1日　17,300部発行 ・広報配布委託料　1,078千円 ・広報アプリケーション配信委託料　919千円 ・ホームページ保守委託料　1,745千円 ・自治会掲示板　修繕11箇所、撤去2箇所、移設1箇所　1,014千円
	●秘書管理費 市長、副市長の秘書業務に係る経費。 ２．秘書管理費　8,950千円 ・会計年度任用職員報酬（手当含む）　6,054千円 ・職員旅費　900千円 ・市長会負担金　1,139千円 ・市長交際費　469千円

区　分	件　数	金　額(千円)
弔　慰	20	165
激　励　金	5	100
会　費	14	89
見　舞　金	0	0
祝　儀	0	0
そ　の　他	6	115

03会計管理費 80,019 千円	●会計管理費 会計課に係る経常経費。（公金収納・支出事務等） １．人件費（給料、職員手当等、共済費）　34,522千円 会計課　職員数　5人（令和8年3月31日現在） ２．会計管理事業　45,497千円

区　分	歳入伝票件数	歳出伝票件数
令和7年度	35,872 件	40,482 件

・公金収納取扱手数料（214,425件）　9,148千円
・印刷製本費（決算書、バッチシート等）　109千円
・公金振込手数料(71,243件)　11,036千円
・会計年度任用職員報酬（手当含む）9月まで１人、10月から２人　3,733千円
・会計年度任用職員通勤手当相当 9月まで１人、10月から２人　76千円
・派出手数料　3,259千円
（9月まで穂積庁舎２人、巣南庁舎１人、10月から穂積庁舎１人）
・会計書類等整理保管業務委託　1,411千円
・スーパーハイウェイ接続機器設定委託料　187千円
・庁舎施設改修工事（配線工事）　457千円
・備品購入費（セミセルフレジ機器４台　ほか）　15,746千円

04財産管理費 297,309 千円	●財産管理費 財務情報課の事務に係る一般経費。人件費、事務経費（市役所全体含む）、契約事務経費、損害賠償補償経費。 １．人件費（給料、職員手当等、共済費）　89,449千円 財務情報課　職員数　11人（令和8年3月31日現在）

目	主な事業内容と成果
	２．財産管理事業　15,389千円 ・消耗品費（ＯＡ用品等）　3,941千円 ・公有財産管理システム委託料　2,387千円 ・発注者支援データベースシステム委託料　815千円 ・県市町村共同電子入札システムサービス負担金　2,242千円 ・総合賠償補償保険負担金　5,201千円
	●本庁舎管理費 市役所（穂積庁舎）を中心とした施設・財産の保全管理を行う経費であり、経常経費。
	３．本庁舎管理事業　91,446千円 (1) 主な管理経費 ・光熱水費　10,166千円 ・電信電話料　2,680千円 ・清掃、電気設備、エレベータ保守管理委託　6,623千円 ・総合窓口案内業務委託料　3,075千円 ・庁舎周辺駐車場用地借上料　7件　4,660㎡　10,516千円 (2) 主な施設整備の状況 ・施設、備品、物品の修繕　1,643千円 ・瑞穂市役所電話交換機更新工事　45,804千円 ・穂積庁舎第１庁舎２階空調設備改修工事　3,806千円
	●巣南庁舎管理費 各種届出及び各種証明の交付等、市民窓口サービスに係る経費。巣南庁舎施設の保全管理を行う経費。
	４．人件費（給料、職員手当等、共済費）　34,822千円 市民窓口課　職員数　4人（令和8年3月31日現在）
	５．巣南庁舎管理事業　45,010千円 (1) 主な管理経費 ・会計年度任用職員報酬（手当含む）2人　4,367千円 ・光熱水費　4,913千円 ・電信電話料　2,200千円 ・清掃、エレベータ保守、植栽管理等委託料等　7,897千円 (2) 主な施設整備の状況 ・施設、備品、物品の修繕　5,137千円 ・庁舎外壁工事（4ヶ年目）　10,929千円 ・庁舎スロープ改修工事　7,601千円
	●普通財産管理費 普通財産を維持管理及び売却するための経費。
	６．普通財産管理事業　6,010千円 ・嘱託登記委託料　314千円 ・草刈り作業等　約18,873㎡(4回)　5,551千円
	●公用車管理費 公用車を維持管理及び更新するための経費。
	７．公用車管理事業　9,528千円 ・公用車燃料費　3,817千円 ・公用車修繕料　3,412千円 ・自動車損害保険料　1,579千円 ・公用車の保有状況（庁舎管理分）　（令和8年3月31日現在）

種　別	乗用自動車	貨物自動車	マイクロバス	合計
台　数	22	29	1	52

目	主な事業内容と成果		
	８．公用車購入事業（諸経費含む）		3,367千円
	・更新分（軽貨物車1台、電気軽乗用車1台）　2台	3,188千円	
	●共有林管理事業費 瑞穂市と安八町で所有する本巣市根尾の共有保安林の整備・管理に係る経費。		
	９．共有林管理事業		1千円
	・公園造成事業負担金	1千円	
	●新庁舎建設事業費 新庁舎建設基本計画を策定するための経費。主に、業務委託費。		
	１０．新庁舎建設事業		2,287千円
	・新庁舎建設基本計画策定業務委託	2,145千円	
05企画費 383,785 千円	●総合政策費 総合政策課に係る経常経費（主に人件費）。		
	１．人件費（給料、職員手当等、共済費）		71,495千円
	・総合政策課　　職員数 9人（令和8年3月31日現在）		
	２．総合政策費		5,181千円
	・ＦＣ岐阜広告料	440千円	
	・リオレーナ瑞穂市デー実施業務委託	190千円	
	・会計年度任用職員報酬（手当含む）1人	2,766千円	
	・市ＰＲ手提げ袋増刷業務委託	341千円	
	・かきりん着ぐるみ製作	968千円	
	●ＳＤＧｓ推進事業費 ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）の推進に係る経費。		
	３．ＳＤＧｓ推進事業		478千円
	・ＳＤＧｓ夏休み教室実施業務委託	360千円	
	●男女共同参画推進事業費 男女共同参画社会の推進に係る経費。		
	４．男女共同参画事業		825千円
	・男女共同参画推進審議会委員報酬　会議１回	72千円	
	・男女共同参画推進セミナー実施業務委託	526千円	
	・男女共同参画啓発物品	163千円	
	●ふるさと応援寄附金報奨事業 ふるさと応援寄附金報奨事業推進に係る経費。		
	５．ふるさと応援寄附金報奨事業		283,676千円
	・ふるさと納税記念品等	152,559千円	
	・郵送料、配送料	36,672千円	
	・取扱手数料、受領証等発行代行手数料	52,729千円	
	・ふるさと納税事業支援業務委託料	41,711千円	
	●総合戦略・総合計画評価事業 総合戦略・総合計画評価事業推進に係る経費。		
	６．総合戦略・総合計画評価事業		659千円
	・総合計画等評価審議会報酬　会議1回	84千円	
	・総合計画等の進捗評価に関するアンケート業務委託料	534千円	
	●総合計画策定事業 「瑞穂市第３次総合計画」（計画期間：令和８年度～）の策定に係る経費。		
	７．総合戦略・総合計画評価事業		8,190千円
	・総合計画策定審議会報酬　会議2回	168千円	
	・印刷製本費	135千円	
	・総合計画等策定支援業務委託料	7,868千円	

<table>
<tr><th>目</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>●平和推進事業費
平和推進に関する事業に係る経費。
８．平和推進事業　715千円
・非核・平和都市宣言 記念植樹式　南小学校　154千円
・みずほ平和の祈り2025業務委託　492千円
8月9日　ココロかさなるＣＣＮセンター
・日本非核宣言自治体協議会負担金　60千円

●まちづくり基本条例推進事業費
まちづくり基本条例に基づき、市民協働の推進を目的に行う事業に係る経費。
９．まちづくり基本条例推進事業　12,418千円
・地域振興組織補助金　11,901千円

●多文化共生推進事業費
市内に在住する外国人の支援をするための経費。
10．多文化共生推進事業　148千円</td></tr>
<tr><td>06交通安全対策費
7,698 千円</td><td>●交通安全対策費
交通安全に係る経費で、主な事業費は、交通安全運動に関する費用、交通指導員報酬（2名）及び本巣地区交通安全協会瑞穂支部への補助等。
１．交通安全運動の実施状況
<table><tr><th>運　動　名</th><th>実　施　期　間</th></tr><tr><td>春の全国交通安全運動</td><td>4月6日 ～ 15日</td></tr><tr><td>夏の交通安全県民運動</td><td>7月11日 ～ 20日</td></tr><tr><td>秋の全国交通安全運動</td><td>9月21日 ～ 30日</td></tr><tr><td>年末の交通安全県民運動</td><td>12月11日 ～ 20日</td></tr></table>・街頭指導(年15回実施)、交通指導所の開設(年2回実施)
・交通安全啓発品の配布（消耗品等）　203千円

２．交通教室の開催状況
<table><tr><th>区　分</th><th>回 数(回)</th><th>参加者（人）</th></tr><tr><td>幼稚園・保育所</td><td>381</td><td>11,179</td></tr><tr><td>小学校</td><td>5</td><td>1,600</td></tr><tr><td>老人クラブ、サロン</td><td>10</td><td>280</td></tr></table>・会計年度任用職員報酬（手当含む）交通指導員 2人　6,476千円

３．交通安全組織の育成、補助等　900千円
・本巣地区交通安全協会瑞穂支部補助金
役員:235人(令和8年3月31日現在)</td></tr>
</table>

目	主　な　事　業　内　容　と　成　果
07電算管理費 279,044 千円	●総合行政情報システム費 総合行政情報システム（ＡＳＰ）基幹業務の維持管理費。 ●総合行政ネットワークシステム費 国の情報施策事業の推進及び連携を見据えたインフラ環境の整備と維持管理経費。 ●財務会計システム費 予算編成・執行管理・決算統計・備品管理をとりまとめたシステムの維持管理費。 ●住民記録収納管理システム費 住民記録・収納管理システムの維持管理経費。システム標準化に向けた移行経費。 ●庁舎ＬＡＮシステム費 ＬＡＮシステムの維持管理経費。

１．パーソナル・コンピュータの設置状況（サーバ含まず。）　（令和8年3月31日現在）

区　分	個人情報利用事務	行政事務	インターネット	計
台　数	94	335	21	450

２．電算事務処理等経費　279,044千円

区　分		住民記録・収納支援システム	財務会計システム	庁内ＬＡＮ	ＬＧＷＡＮ	総合行政情報システム
事業費（千円）		75,865	2,729	142,620	4,407	53,423
主な経費（千円）	備品購入費	4,780	0	89,845	0	0
	機器借上料 ｿﾌﾄ使用	17,597	2,729	15,481	0	29,000
	保守管理委託料（開発含）	52,061	0	15,526	0	550
	電話回線 使用料	538	0	3,861	132	23,873
	負担金（岐阜県ｽｰﾊﾟｰﾊｲｳｴｲ）	0	0	0	4,275	0

目	主な事業内容と成果
08自治振興費 57,195 千円	●自治会活動事業費 自治会活動の円滑な実施、地域活動の推進、地域指導者の育成を図る経費。主な事業費は、自治会長報酬、自治会連合会への補助、自治会活動振興交付金（自主防災訓練事業・敬老事業含む）、事務取扱交付金（広報の配布）、公民館の建設・修繕に対する補助等。 １．自治会活動事業費　54,746千円 (1) 自治会の状況（算定基準日：令和7年5月1日現在） ・自治会数　90自治会　　自治会加入世帯数　15,535世帯 (2) 補助金・交付金等 区分 ／ 金額(千円) 自治会長報償費 ／ 9,069 自治会連合会補助金 ／ 1,992 自治会活動振興交付金1世帯基準額+1,400円 ／ 28,704 事務取扱交付金広報配付1世帯360円 ／ 5,813 公民館建設・補修補助金 ／ 8,632 ●表彰事務費 「自治功労者・善行者表彰式」を毎年度11月3日に開催するための経費。 ２．表彰事務費　971千円 ・自治功労者・善行者表彰式　11月3日　ココロかさなるＣＣＮセンターあじさいホール 表彰種別 ／ 顕功者表彰 ／ 功労表彰 ／ 善行表彰 被表彰者(人) ／ 3 ／ 12 ／ 5 ・記念品　901千円 ●馬場公園集会所費 馬場公園集会所（旧郷土資料館）を地域の集会所として利用するための経費。 ３．馬場公園集会所費　1,478千円 (1) 主な管理経費 ・光熱水費　424千円 ・浄化槽保守管理委託料　139千円 ・施設改修工事（トイレ洋式化）　756千円
09牛牧南部コミュニティセンター費 49,338 千円	●牛牧南部コミュニティセンター費 牛牧南部コミュニティセンター運営に係る経費。主な事業費は、指定管理料、保守管理料、修繕工事等。平成25年度から指定管理者制度を導入。 １．牛牧南部コミュニティセンター費　49,338千円 (1) 利用者数　　延べ　31,913人 (2) 主な管理経費 ・指定管理料　27,640千円 ・空調設備保守管理委託料　506千円 ・植栽管理料　1,464千円 ・施設改修工事費（トイレ洋式化、照明取替等）　16,887千円
10本田コミュニティセンター費 47,973 千円	●本田コミュニティセンター費 本田コミュニティセンター運営に係る経費。主な事業費は、指定管理料、保守管理料、修繕工事等。平成25年度から指定管理者制度を導入。 １．本田コミュニティセンター費　47,973千円 (1) 利用者数　　延べ　69,178人 (2) 主な管理経費 ・指定管理料　27,673千円 ・浄化槽保守管理委託料　1,079千円 ・植栽管理委託料　555千円 ・エレベーター保守管理委託料　620千円 ・施設改修工事費（トイレ洋式化、照明取替等）　16,119千円

目	主な事業内容と成果
11固定資産評価審査委員会費 35 千円	●固定資産評価審査委員会費 審査申出に係る事務処理をするための経費。 1．固定資産評価審査委員会　35千円 (1) 審査申出件数　0件 (2) 委員会開催　1回 (3) 主な経費 ・固定資産評価審査委員会委員報酬　21千円 ・需用費　13千円
12基金積立費 1,149,334 千円	●基金元金積立事業費 決算剰余金等、財政状況に応じた基金の積立。 ●基金利息積立事業費 基金運用による利息の積立。定期、国債等、安全かつ有利な条件での資産運用。 1．基金積立費　1,149,334千円 ・元金積立　1,120,881千円 ・利息積立　28,453千円
13防犯費 7,171 千円	●防犯費 防犯に係る経費で主な事業費は、市民安全対策監報酬、瑞穂・本巣・北方地区防犯協会負担金。 1．防犯費　7,171千円 ・会計年度任用職員報酬(手当含む) 市民安全対策監 1人　4,760千円 ・瑞穂・本巣・北方地区防犯協会負担金　2,312千円
14社会保障・税番号制度導入推進費 30,656 千円	●社会保障・税番号制度導入推進事業 主にマイナンバー対応のためのシステム改修及び個人番号カード交付、更新等に係る経費。 1．システム、セキュリティ対策等に関する経費　11,461千円 ・社会保障・税番号制度対応合同コンサルティング業務委託　880千円 ・自治体情報セキュリティ向上プラットフォーム利用料　150千円 ・特定個人情報に係る電子計算機設置等関連事務委任交付金　7,230千円 ・岐阜県情報セキュリティクラウド負担金　3,076千円 ・中間サーバープラットフォーム更新等業務委託・システム移行等業務委託　4,648千円 2．マイナンバーカード交付、更新等に係る経費　14,673千円 (1) マイナンバーカードの普及状況 市民のカード保有枚数　48,258枚、保有率　85.9%（令和8年3月31日現在） (2) 主な経費 ・マイナンバーカードに係る経費 ・会計年度任用職員報酬（手当含む）　3人　8,643千円 ・交付案内通知送料　871千円 ・管理システム使用料　494千円 ・マイナンバーカード等券面プリンター購入　682千円

目	主な事業内容と成果
15まち・ひと・しごと地方創生推進費 24,099 千円	●地方創生事業費 まち・ひと・しごと創生総合戦略事業。 １．瑞穂市ＪＲ穂積駅圏域拠点化構想推進事業　7,339千円 ・エキサイトサードプレイス維持管理運営等業務委託　3,025千円 ・施設清掃委託料（エキサイトサードプレイストイレ清掃）　1,405千円 ・穂積駅周辺賑わい創出事業運営業務委託　1,947千円 ・駅周辺イルミネーション設置工事　710千円 ２．地方創生事業（総合政策課分）　16,760千円 ・プロ野球公式戦ゲームスポンサー広告料　3,300千円 ・地域ブランド戦略事業委託料　1,870千円 メディアランナー等による瑞穂市ＰＲ事業 ・移住定住情報冊子制作業務委託　495千円 ・プロ野球公式戦ゲームスポンサーＰＲ用うちわ　273千円 ・企業版ふるさと納税支援業務委託料　1,551千円 ・西中地区移住支援ここにしかない暮らし応援補助金　13件　6,289千円 ・結婚新生活支援補助金　4件　1,800千円
16定額減税補足給付費 156,168 千円	●定額減税補足給付費 物価高による負担緩和のため令和６年度に実施された定額減税補足給付において、支給額に不足が生じたかたへの給付金支給に係る経費。 １．定額減税補足給付事業 ・職員手当（時間外勤務手当）　390千円 ・印刷製本費　194千円 ・通信運搬費　807千円 ・振込手数料　1,067千円 ・システム改修委託料　2,327千円 ・派遣業務委託料　3,193千円 ・行政事務委託料　391千円 ・定額減税補足給付金　147,710千円

（項）０２　徴税費　　237,976 千円

目	主な事業内容と成果
01税務総務費 173,647 千円	●税務管理費 税務事務に係る管理経費。税務職員の人件費、法人市民税の予定納税還付金・過年度還付金、納付書等の郵送料経費。 １．人件費（給料、職員手当等、共済費）　107,622千円 税務課　職員数　15人（令和8年3月31日現在） ２．税務管理費　66,025千円 ・納税通知書等通信運搬費　12,680千円 ・税理士相談業務委託料　426千円 ・窓口及び申告会場受付派遣業務委託料　5,232千円 ・会計年度任用職員報酬（手当含む）3人　6,731千円 ・アウトソーシング　1,329千円 ・ｅＬＴＡＸ審査システム利用料　2,059千円 ・共通納税対応パソコン　398千円 ・納税推進等補助金　50千円 ・税務事務関係負担金　5,859千円 ・市税還付金等（過年度分、予定納税分）　30,427千円
02賦課徴収費 64,329 千円	●市民税賦課費 住民税(個人・法人)賦課に係る経費であり、主に電算処理事務に関する委託料。 １．市民税賦課費　19,641千円 (1) 個人市民税の課税状況（現年課税分）

区分	納税義務者数(人)	調定額(千円)
普通徴収	7,715	739,828
特別徴収	19,776	2,602,458
個人年金特別徴収	3,809	112,157
計	31,300	3,454,443

(2) 法人市民税の課税状況（現年課税分）

課税事業所数	調定額(千円)
1,399	301,569

(3) 主な経費

・印刷製本費　2,231千円
・住民税課税電算処理委託料　10,417千円
・課税資料整理等業務委託料　4,297千円
・総合行政情報システム使用料　1,197千円
・国税連携システム使用料　1,003千円

●固定資産税賦課費
固定資産税賦課に係る経費であり、主に電算処理事務及び土地家屋評価に関する委託料。

２．固定資産税賦課費　37,815千円

(1) 固定資産税の課税状況（現年課税分）

区分	納税義務者数(人)	調定額(千円)
固定資産税	22,106	3,452,880
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	1	798
計	22,107	3,453,678

目	主な事業内容と成果

(2) 主な経費

・印刷製本費（納税通知書等） 2,802千円
・税務地図情報システム保守委託料 693千円
・家屋評価システム保守委託料 574千円
・固定資産評価業務委託料 15,625千円
・固定資産税課税計算電算処理委託料 6,833千円
・土地評価不動産鑑定等委託料 11,042千円

●軽自動車税賦課費

軽自動車税に係る経費であり、主に電算処理事務に関する委託料。

３．軽自動車税賦課費 2,428千円

(1) 軽自動車税の課税状況（現年課税分）

課税台数(台)	調定額(千円)
19,494	168,734

(2) 主な経費

・印刷製本費（納税通知書等） 977千円
・軽自動車税課税計算電算処理委託料 976千円

４．その他の市税の賦課費

市たばこ税の課税状況（現年課税分）

納税義務者数	調定額(千円)
2	336,973

●収納事業費

収納事務に係る経費であり、電算処理事務に関する委託料や収納に関する印刷費等。

５．収納事業費 4,446千円

・印刷製本費 1,146千円
・相続財産管理人選任予納金 500千円
・滞納処分関係業務委託料 440千円
・徴収事務補助業務委託料 861千円
・滞納者預金照会システム使用料 898千円

(1) 口座振替納付制度の利用状況

区分	納付書発送件数	口座振替利用件数	利用率(%)
市県民税（個人・普徴）	7,416	2,036	27.5
固定資産税	21,950	10,610	48.3
軽自動車税	19,494	3,047	15.6
計	48,860	15,693	32.1

(2) コンビニ支払等の利用状況

区分	納付件数	納付額(千円)
コンビニ支払（市県・固定・軽自）	39,063	703,309
スマホアプリ支払(市県・固定・軽自)	3,217	78,352
地方税統一QRコード支払(固定・軽自)	30,592	1,403,467

（項）０３　戸籍住民基本台帳費　　134,288 千円

目	主な事業内容と成果
01戸籍住民基本台帳費 134,288 千円	

●戸籍事務費

戸籍法に基づく、法定受託事務に係る戸籍の整備で、住民の親族的身分関係を登録公証する戸籍簿を関係人からの届出により、身分関係の形成、変更、登録の記載事務を行うもの。

１．人件費（給料、職員手当等、共済費）　77,711千円

市民課　　職員数　9人（令和8年3月31日現在）

２．戸籍事務費　27,162千円

(1) 戸籍関係の状況（令和8年3月31日現在　※戸籍事件表より）

・本籍数　18,161戸

・本籍人口数　46,039人

・戸籍関係届出事件数

種　別	出　生	死　亡	婚　姻	離　婚	転　籍	その他
件　数	586	587	658	145	290	299

(2) 主な経費

・戸籍総合システムクラウドネットワーク利用料　1,331千円

・戸籍総合システムクラウドサービス使用料　7,115千円

・戸籍システムブックレスクラウドサービス機器リース　3,865千円

・戸籍システム改修業務委託料　9,812千円

・法改正対応業務委託料　2,310千円

●住民基本台帳費

住民基本台帳法に基づく、台帳の整備、記載、異動記録の保管及び証明事務、印鑑登録、印鑑証明書の発行事務で、住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録、住民の住所に関する記録を適正管理するもの。

３．住民基本台帳費　18,928千円

(1) 住民基本台帳関係の状況（令和8年3月31日現在　※住民基本台帳人口移動報告より）

・住民登録世帯・人口

区　　分	住民基本台帳登録	うち外国人住民
世 帯 数（世帯）	24,101	1,710
人　　口（人）	56,192	2,977

・住民基本台帳関係移動人数

区　　分	転入	転出	出生	死亡
人　　口（人）	2,706	2,658	457	492

(2) 印鑑登録関係の状況

・年間登録者数　1,940人、登録者数　33,688人（令和8年3月31日現在）

（令和7年度新規登録者及び登録証交換を含む）

(3) 証明書等の交付状況

区　　分	総 件 数	うちコンビニ交付分
戸籍関係	12,649	1,143
住民票関係	28,095	9,205
印鑑証明関係	14,935	6,703

目	主な事業内容と成果
	(4) 主な経費 ・会計年度任用職員報酬（手当含む） 3人 8,051千円 ・住民情報基幹情報処理業務委託 住所辞書作成 265千円 ・住民基本台帳ネットワークシステム保守管理業務委託 1,126千円 ・繁忙期窓口事務労働者派遣業務委託 885千円 ・住民基本台帳ネットワークシステム対応機器借上 1,583千円 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器更改対応作業委託 2,624千円 ・住基ネット連携システム使用料 475千円 ・住居地記録端末及び法務省端末移設に伴う設定業務委託 468千円 ●旅券発給事務費 日本国籍を有し瑞穂市に住民票のあるかたを対象に旅券の発給申請を受付、取次ぎを実施。併せて、旅券交付時に必要となる収入印紙の販売を行うもの。 ４．旅券発給事務費 24千円 (1) 旅券の交付状況

区　分	申請	年度内交付
件　数（件）	988	918

(2) 収入印紙及び岐阜県収入証紙の販売状況

区　分	収入印紙	岐阜県収入証紙
金　額（円）	6,900,000	1,247,900

(3) 主な経費
・事務用品代 24千円

●コンビニ交付サービス導入推進事業費
個人番号カードを利用した住民サービス向上の一環として、コンビニエンスストアに設置された複合機にて「住民票の写し」等を発行するサービスの導入・維持を行うもの。

５．コンビニ交付サービス導入推進事業費 10,463千円

(1) コンビニ交付件数

区 分	住民票の写し	印鑑登録証明書	戸籍証明書	戸籍の附票の写し
交付件数	9,086	6,703	1,143	119

(2) 主な経費
・コンビニ交付サービス証明書交付委託料 2,100千円
・コンビニ交付システム利用料 5,635千円
・コンビニ交付サービス運営負担金 2,728千円

（項）０４　選挙費　45,506 千円

目	主な事業内容と成果
01選挙管理委員会費 1,410 千円	●選挙管理委員会費 選挙管理委員会運営、選挙人名簿定時登録等に係る経費。 １．選挙管理委員会の開催(年間12回開催) 衆議院選挙のため別に7回開催 366千円 ・委員報酬（選挙管理委員会等） 319千円 定時登録、参議院議員通常選挙（衆議院議員総選挙は、衆議院議員選挙費で執行） ・会議事務費等 47千円 ２．選挙人名簿の調製 1,006千円 ・電算処理委託料（定時登録・抹消・移替え） 953千円 登録者数（令和8年3月1日現在） 44,010人 （男21,678人、女22,332人） ・選挙システム使用料 53千円 ３．選挙管理委員会連合会負担金 38千円

目	主な事業内容と成果
02選挙啓発費 319 千円	●選挙啓発費 明るい選挙推進協議会による選挙啓発活動に係る経費。 １．選挙啓発費　319千円 ・選挙啓発ポスター・キャッチフレーズ参加記念品（図書カード）　45千円 ・18歳到達者選挙啓発物品（冊子）　117千円 ・20歳を祝う会用選挙啓発物品（タッチペン）　48千円 ・啓発チラシ印刷　22千円 ・郵送料等　87千円
03参議院議員選挙費 25,870 千円	●参議院議員選挙費 参議院議員通常選挙執行に係る経費。 １．参議院議員通常選挙の状況 ・選挙人名簿登録日　令和7年7月2日 告示日　令和7年7月3日　投票日　令和7年7月20日 ２．主な経費　25,870千円 ・職員手当（時間外勤務手当）　7,467千円 ・役務費（郵送代等）　2,170千円 ・委託料（ポスター掲示板設置等）　1,466千円 ・委託料（選挙公報配布）　1,158千円 ・委託料（投票所派遣業務等）　2,675千円
05衆議院議員選挙費 17,907 千円	●衆議院議員選挙費 衆議院議員総選挙執行に係る経費。 １．衆議院議員総選挙の状況 ・選挙人名簿登録日　令和8年1月26日 公示日　令和8年1月27日　投票日　令和8年2月8日 ２．主な経費　17,907千円 ・職員手当（時間外勤務手当）　6,757千円 ・役務費（郵送代等）　2,135千円 ・委託料（ポスター掲示板設置等）　1,064千円 ・委託料（選挙公報配布）　1,293千円 ・委託料（投票所派遣業務）　2,393千円

（項）０５　統計調査費　　33,165 千円

目	主な事業内容と成果
01指定統計費 33,165 千円	●学校基本統計調査費 県の統計委託に伴う調査費。 ●国勢調査調査費 国内の人及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的として実施。総務省所管の基幹統計調査。 ●経済センサス調査費 事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的として実施。総務省及び経済産業省所管の基幹統計調査。 ●農林業センサス調査費 農林業の現状と変化を的確に捉え、きめ細かな農林行政を推進するために、農林業を営んでいるすべての農家や法人を対象に実施。農林水産省所管の基幹統計調査。

１．指定統計調査実施状況　　33,165千円

調　査　名	主管官庁	調 査 周 期	調査員 （指導員）	基準日	調　査　対　象	事業費 （千円）
学校基本調査	文部科学省	毎年	—	令和7年 5月1日	幼稚園・小学校・中学校・朝日大学 歯科衛生士・専門学校　計13か所	6
国勢調査	総務省	5年	284人 （45人）	令和7年 10月1日	日本国内に住んでいるすべての人	33,141
経済センサス	総務省 経済産業省	5年	—	令和8年 6月1日	全国すべての事業所・企業	16
農林業センサス調査	農林水産省	5年	—	令和7年 2月1日	全ての農林業経営体	2

（項）０６　監査委員費　　1,553 千円

目	主な事業内容と成果
01監査委員費 1,553 千円	●監査委員費 監査に係る監査委員及び職員の経費。 １．監査委員　　2名（識見者1名、議員1名） ２．事務局　　3名（局長1名、書記2名） ３．主な経費 ・人件費（職員手当等）　421千円 ・監査委員報酬　714千円 ・旅費　215千円 ・需用費　76千円 ・使用料及び賃借料　15千円 ・負担金　112千円 ４．監査等の実施 ・定期監査　※結果及び意見欄の数値は監査結果報告書等における件数

実施日	対象課	重点項目	結果	意見
5月19日	牛牧小学校、西小学校、南小学校	需用費・備品購入費	2	9
1月30日	都市開発課	負担金、補助及び交付金	1	2

・財政援助団体等の監査

実施期間	対象	出資（補助）額	結果	意見
10月27日～11月28日	瑞穂市体育協会	13,300千円	3	9

・例月出納検査

一般、特別会計及び基金並びに水道事業会計及び下水道事業会計に係る現金、預金等の出納保管状況について実施。（毎月）

・決算審査、財政健全化判断比率審査

	実施期間	意見書の提出年月日	備　考
一般会計 特別会計	6月26日から 8月25日まで	8月25日	9月定例市議会に提出
水道事業会計	6月30日から 8月25日まで	8月25日	9月定例市議会に提出
下水道事業会計	7月1日から 8月25日まで	8月25日	9月定例市議会に提出

（款）０３　民生費　9,978,686 千円
（項）０１　社会福祉費　4,931,158 千円

目	主な事業内容と成果
01社会福祉総務費 576,367 千円	●社会福祉総務費 福祉生活課及び地域福祉高齢課（高齢者福祉を除く。）に係る一般管理経費。 １．人件費（給料、職員手当等、共済費）　86,093千円 福祉生活課　職員数　10人（令和8年3月31日現在） ２．社会福祉総務費　125,136千円 (1) 民生委員推薦会委員報酬（会議開催4回）　144千円 (2) 民生委員活動事業　3,293千円 ・民生委員数　令和8年3月31日現在　73人（任期：令和7年12月1日 ～ 令和10年11月30日） 定数84人（生津9人・本田15人・穂積24人・牛牧16人・巣南20人） (3) 心配ごと相談事業（瑞穂市社会福祉協議会補助金内） ＜市民相談の状況＞

種別	相談日	相談件数
法律相談	ココロかさなるCCNセンター　第2・第4火曜日 老人福祉センター　第1・第3火曜日	200件
行政相談	ココロかさなるCCNセンター　第1火曜日（偶数月） 老人福祉センター　第1火曜日（奇数月）	1件
心配ごと相談	ココロかさなるCCNセンター　第2・4・5火曜日 老人福祉センター　第1・3火曜日	16件
人権相談	ココロかさなるCCNセンター　第3火曜日	0件
瑞穂法律相談センター	ココロかさなるCCNセンター　第2・4木曜日	55件

(4) 主な補助金
・瑞穂市社会福祉協議会運営事業補助金　108,790千円
・瑞穂市遺族連合会補助金　542千円
・屋内温水プール施設利用料金助成金　1,152千円

(5) 会計年度任用職員報酬（手当含む）地域福祉高齢課2人　5,487千円

●人権啓発活動推進事業費
人権啓発活動地方委託事業として成人式等のイベント時にリーフレットを配布するほか、人権施策推進業務に要する経費。
３．人権啓発活動推進事業費　208千円
・人権推進審議会委員報酬　72千円
・消耗品費、印刷製本費等　136千円

●行旅病人・死亡人取扱費
本人の氏名又は本籍地、住所等が判明しない「行旅人」が病気になったり、亡くなったりしたときの費用。
４．行旅病人・死亡人取扱費　1千円
・法定外扶助費　1千円

●女性相談事業費
女性相談支援員を配置し、ＤＶ等の相談業務を行う経費。
５．女性相談事業　3,912千円
・会計年度任用職員報酬（手当含む）　女性相談支援員 1人　3,747千円

●国民健康保険事業特別会計繰出事業
国民健康保険事業特別会計へ一般会計からの繰出事業。
６．国民健康保険事業特別会計繰出金　358,939千円

●地域福祉計画策定事業費
地域福祉計画（計画期間令和9年度～令和14年度）の策定に関する事業費
７．地域福祉計画策定事業　1,963千円
・地域福祉計画策定委託料　1,892千円

目	主な事業内容と成果
02障害者福祉費 2,032,801 千円	

●障害者福祉費

障がい者の自立と社会参加を促進するための助成を行う経費。

1．障害者福祉一般費　41,771千円

(1) 身体障害者手帳等交付状況　（令和8年3月31日現在）

区　分	人　数
身体障害者手帳	1,570人
療育手帳	669人
精神障害者保健福祉手帳	690人

(2) 身体障害者相談員（5人）、知的障害者相談員（1人）謝礼　147千円

(3) 主な負担金、補助金

・もとす広域連合負担金（療育医療施設運営費）　15,665千円
・もとす広域連合負担金（療育医療施設整備費）　1,750千円
・もとす広域連合負担金（障害支援区分認定審査会費）　563千円
・岐阜地域児童発達支援センター組合負担金　4,521千円
・岐阜県障害者スポーツ協会負担金　163千円
・会計年度任用職員報酬（手当含む）2人　6,483千円

(4) 重度心身障害児福祉金　2,772千円

・1人年額　36,000円　該当者 77人

●身体障害者福祉対策事業費

介助用自動車購入事業（介助用自動車の改造又は購入費用の助成）及びニュー福祉機器給付事業（活動を支援するための先進的な福祉機器購入費の助成）を行う経費。

2．身体障害者福祉対策事業　1,000千円

・介助用自動車購入等助成　購入　5件　1,000千円

●障害者交通費助成事業費

在宅知的障がい者が通勤・通学に利用する交通費の助成及び精神障がい者が通所施設に通うための交通費の助成を行う経費。

3．障害者交通費助成事業　763千円

（交通機関利用時の交通費一部助成）

在宅知的障がい者　助成件数　7件　215千円
在宅精神障がい者　助成件数　21件　548千円

●重度身体障害者（児）日常生活用品給付事業費

65歳未満で寝たきりの重度身体障がい者（児）に日常生活用品を給付する経費。

4．重度身体障害者（児）日常生活用品給付事業　211千円

（日常生活用品の給付：紙おむつの購入費用の一部助成）　助成延べ人数　20人

●特別障害者（児）等手当費

精神又は身体に重度の障がいがあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の障がい者（児）に手当を給付する経費。

5．特別障害者・障害児福祉・福祉手当費等　30,962千円

区　分	受給者数	支給総額
特別障害者手当	73人	23,160千円
障害児福祉手当	47人	7,679千円

・嘱託医報酬　123千円

●更生医療事業費

自立した日常生活や社会生活を営むことができるように、障がい者への医療給付を行う経費。

6．更生医療事業　22,001千円

・自立支援医療費（更生医療）　55人（実人数）　19,621千円
・療養介護医療費　3人（令和8年2月利用者）　2,350千円

目	主な事業内容と成果

●難聴児補聴器給付事業費

身体障害者手帳の交付の対象とならない軽度又は中度の難聴児の保護者に対して補聴器の購入費用の助成をする経費。

７．補聴器給付事業　187千円

購入　1人　　修理　1人

●特別児童扶養手当費

精神又は身体に中度以上の障がいのある在宅の児童（20歳未満）を養育している父母に対して支給する特別児童扶養手当の事務を行うための経費。

８．特別児童扶養手当事業　事務費　352千円

受給資格対象者　183人（手当金は県負担）

●自立支援給付事業費

自立した日常生活や社会生活を営むことができるように、障害者福祉サービス等の給付を行う経費。

９．自立支援給付事業　1,196,224千円

・障害者福祉サービス　※利用件数は令和8年2月利用分

区分	居宅介護	行動援護	同行援護	短期入所	重度訪問介護
利用件数	48件	4件	2件	32件	4件
金　額	68,733千円	4,035千円	1,165千円	31,373千円	19,568千円

区分	療養介護	生活介護	共同生活援助	施設入所支援	就労移行支援
利用件数	3件	124件	66件	30件	16件
金　額	9,537千円	301,568千円	152,350千円	67,735千円	32,203千円

区分	就労継続支援（A型）	就労継続支援（B型）	宿泊型自立訓練	自立訓練（生活訓練）	特定障害者特別給付
利用件数	69件	182件	1件	1件	96件
金　額	166,702千円	291,665千円	1,857千円	1,605千円	9,503千円

区分	計画相談支援	地域移行支援	就労定着支援	高額障害福祉サービス	自立生活援助
利用件数	90件	1件	1件	4件	3件
金　額	19,627千円	317千円	520千円	100千円	398千円

区分	購入	修理	金　額
補装具	43件	36件	12,648千円
特例給付	2件	1件	810千円

・障害介護給付費支払事務手数料　1,203千円

・主治医意見書作成手数料　465千円

●地域生活支援事業費

自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう地域の特性に応じた柔軟な事業体系による事業を実施する経費。

１０．地域生活支援事業　42,953千円

・生活訓練場（ふれあいホームみずほ）運営委託料　12,412千円

延べ利用人数 232人

・相談支援事業委託料　5事業所（知的2・精神3）　1,562千円

・地域活動支援センター事業委託料　3事業所（精神のみ）　3,108千円

・手話奉仕員養成講座委託料　201千円

・移動支援事業　利用人数　24人　4,740千円

・訪問入浴サービス事業　利用人数　5人　3,562千円

・日常生活用具給付事業　延べ人数　1053人　11,263千円

・日中一時支援事業　利用人数　19人　2,939千円

・後見人等費用助成金　利用人数　0人　0千円

・福祉ホーム利用給付費　利用人数　2人　672千円

目	主な事業内容と成果

●育成医療事業費
自立した日常生活や社会生活を営むことができるように、障がい児への医療給付を行う経費。

１１．育成医療事業　857千円
実人数　13人
・自立支援医療費（育成医療）　759千円
・嘱託医報酬　96千円

●障害児通所支援事業費
自立した日常生活や社会生活を営むことができるように、障害児福祉サービス等の給付を行う経費。

１２．障害児通所支援事業　693,083千円
・障害児福祉サービス　※利用件数は令和8年2月利用分

区分	放課後等デイサービス	肢体不自由児通所医療	居宅訪問型児童発達支援	児童発達支援
利用件数	412件	2件	2件	234件
金　額	446,586千円	76千円	1,347千円	213,257千円

区分	障害児相談支援	高額障害児通所	保育所等訪問支援	やむを得ない事由による措置費
利用件数	114件	4件	1件	6件
金　額	24,522千円	97千円	80千円	5,716千円

●障害者計画策定事業費
第4期瑞穂市障がい者総合支援プラン（計画期間2027年～2029年）の策定

１３．障害者計画等策定事業　2,350千円
・障害者計画等策定業務委託料　2,200千円

●つたえる、つたわる、手話講座
岐阜県の手話言語条例に基づき実施する事業費。手話言語の普及啓発に関する経費。

１４．つたえる、つたわる手話講座事業　87千円
・全国手話言語市区長会会費　10千円

03国民年金費
12,057 千円

●国民年金事務費
国民年金法に定められた「法定受託事務」と、それに付随する「協力・連携事務」に関する経費。

１．人件費（給料、職員手当等、共済費）　5,477千円
医療保険課　職員数　1人（令和8年3月31日現在）

２．会計年度任用職員報酬（手当含む）2人　5,380千円

３．被保険者の状況等
(1) 被保険者の状況　（令和8年3月31日現在）

1号被保険者	5,834人	3号被保険者	3,800人

(2) 保険料免除被保険者数の状況　（令和8年3月31日現在）

法定免除	申請免除(全額)	申請免除(3/4)	申請免除(半額)
456人	814人	46人	39人
申請免除(1/4)	学生納付特例	納付猶予	合計
26人	810人	261人	2,452人

04老人福祉費
1,513,135 千円

●老人福祉総務費
地域福祉高齢課（高齢者福祉）に係る一般管理経費。

１．人件費（給料、職員手当等、共済費）　65,822千円
地域福祉高齢課　職員数　9人（令和8年3月31日現在）

２．老人福祉総務一般費　697,294千円
(1) 高齢者人口の状況　（令和8年3月31日現在）

市全体の人口	65歳以上		75歳以上	
	人　口	比　率	人　口	比　率
56,192人	12,395人	22.06%	7,065人	12.57%

目	主な事業内容と成果
	(2) 日常生活用品助成事業　4,286千円 (在宅で介護を要する高齢者の日常生活用品(紙おむつ、パット)の購入費用の一部助成) 支給件数　延べ436件 (3) 居宅介護者介護慰労事業　75千円 (短期入所サービス利用者負担金の一部助成) 支給件数　延べ21件 (4) 養護老人ホーム措置事業　34,869千円 令和8年3月31日現在措置人数　大和園：5人、尚和園：2人 (5) 高齢者能力活用事業（シルバー人材センター補助金）　3,922千円 (6) もとす広域連合負担金（老人福祉施設分）　7,519千円 (7) もとす広域連合負担金（介護保険分）　561,476千円 (8) もとす広域連合負担金（介護保険料軽減分）　35,872千円 (9) 会計年度任用職員報酬等（手当含む）　18,145千円 介護認定調査員 6人 (10) 老人クラブ活動助成事業　5,419千円 単位クラブ数26　会員総数1,053人 (11) 高齢者タクシー助成事業　18,083千円 令和7年9月30日時点チケット交付者数　1,013人 令和7年10月1日から通院用タクシーチケットを交付開始　令和8年3月31日時点チケット交付者数　1,335人 (12) 高齢者補聴器購入費助成事業　支給人数91人　3,578千円
	●介護予防・日常生活支援総合事業費 もとす広域連合からの委託事業として、介護保険法第115条の45に基づく地域支援事業の中の介護予防事業に係る経費。
	３．介護予防事業・日常生活支援総合事業　29,454千円 (1) 介護予防・生活支援サービス事業（在宅介護の普及及び介護予防の推進）　14,622千円 ・からだ元気塾　1,991千円 ・からだ健康道場　8,262千円 ・はつらつ健幸道場　2,338千円 ・忘れん脳教室　2,031千円 (2) 一般介護予防事業　14,832千円 ・在宅支援業務委託料　4,881千円 ・脳いきいき教室　3,464千円 ・健康教室　1,264千円 ・にこにこ運動教室　2,661千円 ・eスポーツ教室　1,927千円 ・eスポーツ教室備品購入費　397千円 ・地域サロン支援事業補助金　200千円
	●包括的支援・任意事業費 介護保険法第115条の45に基づく地域支援事業の任意事業を含む、高齢者が地域で安心して暮らしていく事業に係る経費。
	４．包括的支援・任意事業費　46,787千円 (1) ダイニングサポート事業　22,375食　7,831千円 (2) 緊急通報体制支援事業　貸与台数　163台　3,927千円 (3) 生活支援体制整備事業　14,838千円 (4) 認知症施策推進事業　20,097千円
	●敬老事業費 88歳及び99歳到達者への祝金授与に係る経費。
	５．敬老事業　3,495千円 ・敬老祝金　3,255千円 88歳：かきりん振興券10,000円分 240人 99歳：かきりん振興券50,000円分 17人

<table>
<tr><th>目</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>●後期高齢者人件費（特別会計分）
後期高齢者医療保険事業を担当する職員の人件費。
６．後期高齢者医療事業特別会計人件費（給料、職員手当等、共済費）　21,743千円
職員数　3人（令和8年3月31日現在）
●後期高齢者医療事業特別会計繰出事業
７．後期高齢者医療事業特別会計繰出金　172,596千円
●後期高齢者療養給付費負担金事業
８．後期高齢者療養給付費負担金　460,217千円
●ねんりんピック岐阜2025運営事業費
第37回全国健康福祉祭ぎふ大会の運営事業に係る経費
９．ねんりんピック岐阜2025運営事業　11,646千円
・瑞穂市実行委員会補助金　10,074千円
●高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費
後期高齢者医療保険の被保険者に対して個別的な支援や、通いの場等での積極的な関与により、生活習慣病の重症化予防等を行う事業に係る経費
10．高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業　4,081千円
・会計年度任用職員報酬（手当含む）　1人　3,773千円</td></tr>
<tr><td>05福祉医療費
768,742 千円</td><td>●福祉医療費助成事業費
乳幼児等（18歳到達後の年度末まで）、重度心身障害者（児）、母子家庭等・父子家庭（子どもが18歳到達後の年度末まで）に該当するかたの医療費自己負担額を助成する事業。
１．福祉医療費助成事業　768,742千円
(1) 助成金支給の状況（令和8年3月31日現在）
<table>
<tr><th>区　分</th><th>対象者数</th><th>金　額</th></tr>
<tr><td>乳幼児等（就学前まで）</td><td>3,282人</td><td>135,784千円</td></tr>
<tr><td>乳幼児等（就学後18歳到達後の年度末まで）</td><td>6,403人</td><td>268,056千円</td></tr>
<tr><td>重度心身障害者(児)</td><td>1,671人</td><td>293,359千円</td></tr>
<tr><td>母子家庭等</td><td>786人</td><td>39,065千円</td></tr>
<tr><td>父子家庭</td><td>30人</td><td>905千円</td></tr>
<tr><td>計</td><td>12,172人</td><td>737,169千円</td></tr>
</table>
(2) 審査支払手数料　20,573千円
(3) 福祉医療医師会負担金　4,141千円
(4) 地単公費現物給付化に伴うシステム改修委託料　1,832千円</td></tr>
<tr><td>06福祉センター費
5,113 千円</td><td>●老人福祉センター管理事業費
老人福祉センターの運営・管理に係る経費。
１．老人福祉センター管理事業　5,113千円
(1) 利用者数　延べ5,025人
(2) 主な管理経費
・水道光熱費　764千円
・清掃、電気設備保守、警備業務委託等　1,228千円
・老人福祉センター業務委託料（瑞穂市社会福祉協議会委託）　2,696千円</td></tr>
</table>

目	主な事業内容と成果
07臨時福祉給付金等給付費 22,943 千円	●低所得世帯支援臨時給付給付事業（繰越明許） エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担軽を図るため、住民税非課税世帯に対しての支援事業。 １．低所得世帯支援臨時給付金事業　63,974千円 ・支給状況　337世帯　10,110千円 ●低所得の子育て世帯支援臨時給付金給付事業(繰越明許) 物価高騰の負担感が大きい住民税非課税世帯の子育て世帯に対して負担軽減を図るための支援事業。 ２．低所得者の子育て世帯支援臨時給付金給付事業　11,447千円 ・支給状況　329世帯分　10,460千円

（項）０２　児童福祉費　4,534,945 千円

目	主な事業内容と成果
01児童福祉総務費 679,502 千円	●児童福祉総務費 幼児教育課に係る一般管理経費。 １．人件費（給料、職員手当等、共済費）　73,594千円 幼児教育課　職員数　10人（令和8年3月31日現在） ２．児童福祉総務費　437千円 (1) 主な経費 ・旧牛牧第１保育所園舎電気料　259千円 ●保育支援事業費 子育て相談事業、子育て支援員研修事業、認可外保育所補助事業を実施。 ３．保育支援事業　15,900千円 (1) 子育て相談事業 ・会計年度任用職員報酬（手当含む）　子育て相談員　5人　12,473千円 ・訪問内容

事業(訪問先)	のびっこ広場	1歳6か月児健診	2歳児相談	3歳児健診	保育所
回 数	26	24	36	24	557

事業(訪問先)	事前面談	親子ふれあい教室	子育てセミナー	にこにこ広場
回 数	16	12	9	12

事業(訪問先)	お話の会	おもちゃ病院	わいわい広場	どんぐり広場
回 数	12	12	6	5

・相談件数　118件

(2) 保育士支援アドバイザー巡回事業

・保育士支援アドバイザー等巡回用乗用車ﾚﾝﾀﾙ又はﾘｰｽ1台　725千円

(3) 認可外保育所補助事業

区　分	0歳児	1歳児	2歳児	補助金額
市内（1か所）	延べ7人	延べ0人	延べ0人	738千円

(4) 施設等利用給付費負担金

区　分	利用者数	負担金額
認可外保育施設	12人	4,678千円

目	主な事業内容と成果

●地域子育支援センター事業費
地域子育て支援センター事業に係る運営経費。

4．地域子育支援センター事業　1,345千円

(1) 地域子育て支援センターの主な事業、利用状況

実施場所／事業名	園庭・支援室開放	にこにこ広場（月1回）	子育てセミナー	絵本・育児書貸出
別府保育所	6,682組	231組	119組	345組

実施場所／事業名	出張ひろば（月1回）	子育て相談	おもちゃ病院	お話の会
別府保育所	140組	118件	105件	237組

●子育て支援事業費（人件費）
子ども支援課に係る一般管理経費。

5．人件費（給料、職員手当等、共済費）　44,429千円
子ども支援課　職員数　7人（令和8年3月31日現在）

●子育て支援総務費
子ども支援課に係る一般管理経費、ファミリー・サポート・センター事業、子育て短期支援事業、病児・病後児保育事業及び子育て支援事業を実施。

6．子育て支援事業　55,295千円

(1) ファミリー・サポート・センター事業
・ファミリー・サポート・センター事業委託料　7,660千円
委託先：ＮＰＯ法人　キッズスクエア瑞穂
（提供会員　189人、利用会員　615人、両方会員　9人、活動件数　915件）

(2) 子育て短期支援事業
・児童ショートステイ・児童トワイライトステイ委託料　53千円
委託先：誠心寮、日本児童育成園、樹心寮、大野慈童園
（ショートステイ　利用児童2人、年間延べ7日）

(3) 病児・病後児保育事業　5,552千円

区　分	利用施設数	利用者延べ人数	負担金額
岐阜市	6ヵ所	689人	4,134千円
北方町	1ヵ所	96人	845千円
各務原市	1ヵ所	4人	83千円

・病児・病後児保育利用料無料化事業　490千円

(4) その他経費
・会計年度任用職員報酬（手当含む）　2人　5,195千円
・産前・産後ヘルパー派遣助成金　延べ77時間　116千円
・病児保育施設整備補助金　36,335千円

●児童扶養手当費
父親（母親）と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進を図り、児童の福祉の増進のために手当の支給に係る経費。

7．児童扶養手当支給事業　168,363千円
・児童扶養手当の支給状況　受給対象者数　316人（令和8年3月31日現在）

区　分	支給対象延受給者数	支　給　額
全部支給者	2,196人	102,298千円
一部停止者	1,458人	46,173千円
第2子以降加算	1,585人	16,607千円
13条の2	90人	1,854千円
13条の3	3人	90千円
13条の2かつ13条の3	0人	0千円
計	―	167,022千円

※手当の月額　全部支給　46,690円、第2子以降加算　11,030円
※支給時期　5月、7月、9月、11月、1月、3月

目	主な事業内容と成果

●こども家庭センター事業費

母子保健・児童福祉の両機能の一体的な組織として子育て家庭に対する相談支援等を実施し、虐待への予防的な対応から子育てに困難を抱える家庭支援まで切れ目なく対応・支援するための経費。

８．こども家庭センター事業費　20,077千円

区　分	パパママくらぶ	産後ママくらぶ	産前産後交流会	親子ふれあい教室
実施回数	年27回	年12回	年6回	年23回
参加人数	延べ242人	67人	63人	227人

・会計年度任用職員報酬（手当含む）　4人　14,702千円
・赤ちゃん訪問委託料　2,277千円
・モバイルシステム委託料（みずほすくすくナビ）　462千円
・地域こどもの生活支援強化事業委託料　787千円
・多胎妊産婦等支援事業委託料　123千円

●母子生活支援施設措置費

「瑞穂市助産の実施及び母子保護の実施に関する規則」に基づき、配偶者のない女子等から申し込みがあり、基準に該当する場合は、児童福祉法に基づく母子生活支援施設における保護を実施し、その費用を支弁するもの。

９．母子生活支援施設措置費　600千円
・過年度返還金　600千円

●すこやか児童育成費

放課後児童クラブは、小学校に就学している児童で、その保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る事業で、その運営に係る経費。

１０．すこやか児童育成事業　153,546千円

(1) 放課後児童クラブの利用状況　（令和8年3月1日現在）

校区別	生津小	本田小	穂積小	牛牧小	西小	中小	南小	合計
利用児童数	60人	127人	116人	103人	30人	27人	74人	537人

(2) 主な経費
・会計年度任用職員報酬(手当含む)　148名　125,478千円
・会計年度任用職員通勤手当相当　2,071千円
・消耗品、光熱水費、電話代、保険料等　6,203千円
・放課後児童クラブ事業委託料（公立７クラブ）　7,383千円
・放課後児童クラブ指導員派遣委託料　2,877千円
・放課後児童健全育成事業補助金（私立２クラブ）　9,354千円

●すこやか児童育成管理費

放課後児童クラブの施設修繕、保守管理等の経費。

１１．すこやか児童育成管理費　3,204千円
・設計委託料（本田小学校区放課後児童クラブ新築に係る地盤調査業務委託）　935千円
・備品購入（ぎふ証明材木育玩具 外）　1,481千円

●放課後子ども教室事業費

保護者の就労等の有無に関わらず、小学生を対象に、放課後に安全・安心なこどもの居場所を設け、地域の方々の参画を得て、学習や遊び等を行う事業で、その運営に係る経費。

１２．放課後子ども教室事業費　382千円
・業務委託料　352千円

●妊婦のための支援給付事業

妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、伴走型相談支援と経済的支援を一体として実施する。

１３．妊婦のための支援給付事業　98,482千円
・支給状況　支援給付（妊娠時）521件（出産時）479件　50,250千円
　子育てギフト（振興券）　39件　1,950千円
・出産・子育て応援交付金事業委託料　20,663千円
・過年度返還金　25,309千円

目	主な事業内容と成果
	●第２子以降出産祝金支給事業 少子化対策として第２子以降の出産をお祝いするための給付金を支給する。 １４．第２子以降出産祝金支給事業　22,877千円 ・支給状況　224世帯　22,600千円 ●高等学校就学準備等支援金支給事業 中学校卒業後の進路を検討するにあたって、進学や就職等の準備費用に対する経済的負担の軽減を図るため中学校３年生の児童の保護者に対し支援金を支給する。 １５．高等学校就学準備等支援金支給事業　19,803千円 ・支給状況　635世帯　19,380千円 ●妊婦等包括相談支援事業 妊婦及び配偶者等に対して面談や情報提供、相談を行い、心身の状況や環境を把握し、母子保健や子育てに関する支援を行う。 １６．妊婦等包括相談支援事業　1,168千円 ・産後面談委託料　371件　1,102千円
02児童手当費 1,414,738 千円	●児童手当費 次代の社会を担うこどもの健やかな育ちを支援するため高校生年代までの児童の養育者に支給。 １．児童手当　1,414,738千円 ・児童手当の支給状況

区分		手当額/人	延べ対象児童数	金額
被用者	0歳～3歳未満　第1子、第2子	15,000円	12,176人	182,640千円
	0歳～3歳未満　第3子以降	30,000円	1,795人	53,850千円
	3歳以上高校生年代　第1子、第2子	10,000円	71,992人	719,920千円
	3歳以上高校生年代　第3子以降	30,000円	8,145人	244,350千円
非被用者	0歳～3歳未満　第1子、第2子	15,000円	1,174人	17,610千円
	0歳～3歳未満　第3子以降	30,000円	303人	9,090千円
	3歳以上高校生年代　第1子、第2子	10,000円	11,505人	115,050千円
	3歳以上高校生年代　第3子以降	30,000円	1,518人	45,540千円
施設		—	426人	4,260千円
計		—	109,034人	1,392,310千円

※支給時期　4月、6月、8月、10月、12月、2月

03ひとり親福祉費 11,628 千円	●ひとり親福祉費 母子・父子自立支援員を配置し、母子・父子家庭や寡婦からの各種相談業務を行う経費。 １．ひとり親福祉費　11,628千円 ・学習支援事業等委託料　定員25人　週１回　3,611千円 ・高等職業訓練促進費 支給対象者2人　延月数24月　修了1件　3,292千円 ・会計年度任用職員報酬（手当含む） 母子・父子自立支援員　1人、就労支援員（兼務）1人　4,437千円

目	主な事業内容と成果
04保育所費 2,222,917 千円	

●保育所費
　全保育所に共通する管理運営経費と各保育所の保育士（正職員）及び会計年度任用職員の人件費、私立保育園への各種負担金補助金。

●保育所管理費
　各保育所の施設修繕、保守管理等の経費。

●各保育所、保育・教育センター費
　保育所ごとの管理運営経費。

１．人件費（給料、職員手当等、共済費）　681,479千円
　保育士　　職員数　100人（令和8年3月31日現在）

２．保育所事業　1,496,801千円
（1）市立保育所の入所状況　（令和8年3月1日現在）

保育所名	定員	入所者数	児童数		保育士数		
			標準保育（長時間）	延長保育	正職員	会計年度任用職員	派遣職員
本田第１保育所	150人	91人	31人	5人	11人	9人	2人
本田第２保育所	150人	149人	67人	8人	14人	12人	3人
別府保育所	280人	246人	121人	9人	25人	23人	4人
牛牧保育所	220人	197人	71人	13人	18人	20人	4人
西保育･教育センター	145人	28人	5人	1人	5人	3人	1人
中保育･教育センター	140人	89人	38人	2人	12人	6人	1人
南保育･教育センター	240人	149人	46人	4人	15人	12人	2人
計	1,325人	949人	379人	42人	100人	85人	17人
				合計	202人		

・一時預かり保育利用者数

	保育所名	延べ利用児童数		
		一般型	幼稚園Ⅰ型	幼稚園Ⅱ型
公立	別府保育所	1,457人	―	―
私立	清流みずほ保育園	108人	―	―
	清流みずほ認定こども園	―	42人	―
	ほづみの森こども園	51人	3,337人	―
	はなみずきこども園	38人	―	―
	こばと西幼稚園	―	―	1,802人
	こばと第三幼稚園	―	―	923人
計		1,654人	3,379人	2,725人

・保育所ＩＣＴサービス運用業務委託　3,102千円
・幼児運動教室業務委託　1,074千円
・会計年度任用職員報酬（手当含む）ﾌﾙﾀｲﾑ3人、ﾊﾟｰﾄ150人　301,735千円
・会計年度任用職員期末手当　55,879千円
・会計年度任用職員勤勉手当　20,853千円
・会計年度任用職員通勤手当相当　5,188千円
・保育士（17人）、看護師（1人）派遣業務委託　58,930千円
・保育所の管理に係る経費　30,463千円
　保育所スモック体操服等購入　2,126千円
　給食関係職員検便検査（毎月）　1,894千円
　施設設備等管理委託料　12,889千円
　土地借上料　3,046千円
　備品購入（机、椅子、ぎふ証明材木育玩具 外）　8,787千円

目	主な事業内容と成果

・保育所施設修繕工事　10,850千円

牛牧保育所西棟（調乳室）空調設備更新工事	534千円
別府保育所ひよこ組電気温水器取替修繕工事	636千円
本田第２保育所オーニングテント修繕工事	649千円
別府子育て支援センタートイレ雨漏り修繕工事	1,308千円
別府保育所館内人工木ウッドデッキ取替工事	2,970千円
保育所園庭・遊具修繕工事	1,895千円

・各保育所の運営費　45,958千円

保育所名	金額	保育所名	金額
本田第１保育所	3,736千円	西保育･教育センター	2,894千円
本田第２保育所	5,822千円	中保育･教育センター	4,308千円
別府保育所	14,002千円	南保育･教育センター	6,280千円
牛牧保育所	8,916千円		
		計	45,958千円

(2) 私立保育所及び広域入所（他市町村の保育所へ入所している）の保育の実施状況

・施設型給付費負担金　783,872千円

区分				施設数	児童数	金額
広域入所	私立	保育所		1か所	1人	4,815千円
		認定こども園	１号	3か所	3人	7,765千円
			２・３号	5か所	14人	17,113千円
		小規模保育所		3か所	3人	12,915千円
		事業所内保育		3か所	5人	11,097千円
	公立	保育所		1か所	1人	1,438千円
		認定こども園	１号	0か所	0人	0千円
			２・３号	1か所	1人	1,569千円
計				17か所	28人	56,712千円

私立保育所名		定員	利用人員	広域受入数	金額
清流みずほ保育園		50人	51人	2人	111,396千円
清流みずほ認定こども園	１号	45人	8人	17人	13,514千円
	２・３号	155人	109人	21人	112,286千円
ほづみの森こども園	１号	15人	17人	1人	37,080千円
	２・３号	75人	72人	0人	105,848千円
はなみずきこども園	１号	15人	9人	0人	26,688千円
	２・３号	101人	83人	0人	98,718千円
まめっこ保育園		12人	12人	0人	31,819千円
ニチイキッズ瑞穂		19人	19人	0人	50,884千円
ちびっこ園。ミズホ		19人	19人	0人	39,701千円
はな保育室ほづみ		19人	18人	0人	50,716千円
Ｌ・Ｅ保育園よこや		19人	19人	0人	47,639千円
SmileMIZUHO小規模保育園		19人	4人	0人	871千円
計		563人	440人	41人	727,160千円

※児童数は令和8年3月1日現在

目	主な事業内容と成果
	・私立保育所補助金　111,810千円

補助金名称	金　額
一時預かり保育事業費補助金	14,160千円
延長保育対策費補助金	1,468千円
地域子育て支援センター事業費補助金	33,986千円
運営費補助金	23,591千円
療育支援体制強化事業費補助金	3,796千円
保育体制強化事業費補助金	2,422千円
保育環境改善等事業補助金	974千円
保育補助者雇上強化事業補助金	9,558千円
低年齢児保育推進事業補助金	1,384千円
多子世帯副食費助成金	77千円
私立保育所等整備補助金	20,394千円
計	111,810千円

	●保育施設整備費 安全・快適な施設環境を整備するための経費。 ３．施設整備　44,638千円 ・本田第１保育所倉庫等設置工事　1,760千円 ・公私連携生津保育所整備工事（R7分）　11,220千円 ・別府保育所西館照明器具取替工事　20,970千円 ・南保育・教育センター倉庫撤去新設工事　2,302千円 ・牛牧保育所電話設備更新工事　1,505千円
08物価高対応子育て応援手当費 206,160 千円	●物価高対応子育て応援手当費 物価高の影響が長期化し、その影響を強く受けている子育て世帯の負担軽減を図るための支援事業。 １．物価高対応子育て応援手当事業費　206,160千円 ・支給状況　6,006世帯分　202,780千円

（項）０３　生活保護費　512,563 千円

目	主な事業内容と成果
01生活保護総務費 35,221 千円	●生活保護総務費 生活保護事務の遂行に係る人件費及びシステム管理費等の経費。 １．生活保護総務費　35,221千円 ・嘱託医報酬　2人　1,265千円 ・会計年度任用職員報酬（手当含む） 生活保護相談員 1人、事務補助 2人、保健師１人　14,329千円 ・レセプト点検業務委託料　243千円 ・生活保護等版レセプト管理システム使用料　2,574千円 ・クラウド版生活保護システムサービス使用料　1,451千円 ・生活保護標準準拠システムクラウドサービス使用料　1,913千円 ・ガバメントクラウド使用料　1,353千円 ・生活保護システムガバメントクラウドネットワーク構築委託料　715千円 ・ネットワーク運用管理補助者運用保守業務委託料　264千円 ・生活保護システム改修委託料　2,799千円 ・医療扶助オンライン資格確認等運営負担金　24千円 ・国庫負担金過年度返還金　960千円

目	主な事業内容と成果
02生活保護扶助費 439,602 千円	●生活保護受給事業費 「健康で文化的な最低生活」を保障するとともに、将来的に自立できるように支援する経費。 1．生活保護扶助費　439,602千円 日本国憲法第25条「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を保障 生活保護の状況　（令和8年3月31日現在）

		うち日本の国籍を有しない者
被保護世帯	224世帯	21世帯
被保護人員	266人	38人
保　護　率	4.73‰	

※　保護率＝被保護人員÷住民登録人口×1,000

区分別

区　　分	延べ世帯数	延べ人数	金　額
生　活　扶　助	2,351世帯	2,873人	135,963千円
住　宅　扶　助	2,394世帯	2,898人	67,732千円
教　育　扶　助	84世帯	150人	1,506千円
医　療　扶　助	2,313世帯	2,681人	213,794千円
出　産　扶　助	0世帯	0人	0千円
葬　祭　扶　助	6世帯	6人	946千円
介　護　扶　助	555世帯	575人	16,341千円
生　業　扶　助	17世帯	18人	875千円
保護施設事務費	12世帯	12人	2,296千円
就労自立給付金	3世帯	3人	150千円
進学準備給付金	0世帯	0人	0千円
計	7,735世帯	9,216人	439,603千円
医療支援給付	0世帯	0人	0千円

※区分・金額は、生活保護費扶助別実績報告に基づく。

目	主な事業内容と成果
03生活困窮者自立支援事業費 37,740 千円	●生活困窮者自立支援事業 経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある人に対して、自立の促進を図るための支援に係る経費。 １．生活困窮者自立支援事業　37,740千円 ・自立相談支援事業委託　16,109千円 ・家計相談支援事業委託　5,355千円 ・就労準備支援事業委託　1,742千円 ・子どもの学習・生活支援事業委託　2,490千円 ・子ども食堂運営事業委託　300千円 ・地域こどもの生活支援強化事業補助金　1,844千円 ・被保護者就労準備支援事業委託　1,742千円 ・住居確保給付金　延べ47世帯　1,490千円 ・住居確保給付金（転居費用分）　延べ3世帯　226千円 ・会計年度任用職員報酬(手当含む)兼務 就労支援員１人　3,203千円 ・就労支援員乗用車レンタル　858千円 ・過年度償還金　2,183千円

（項）０４　災害救助費　20 千円

目	主な事業内容と成果
01災害救助費 20 千円	●災害救助費 罹災証明申請受付、証明書発行業務と、災害見舞金の支給業務にかかる経費。 １．災害救助事業　20千円 ・罹災世帯見舞金　20千円

（款）０４　衛生費　　1,731,789 千円
（項）０１　保健衛生費　　547,945 千円

目	主な事業内容と成果
01保健衛生総務費 214,786 千円	●保健衛生一般費 健康推進課に係る一般管理経費で、職員の福利厚生費及び健康推進課関連の負担金・保健事業支援システムの運用費。

１．人件費（給料、職員手当等、共済費）　85,617千円
健康推進課　　職員数12人（令和8年3月31日現在）

２．保健衛生一般費　43,071千円

・会計年度任用職員報酬（手当含む）23人	13,650千円
・健康増進計画策定業務委託料	2,200千円
・アウトソーシング	3,207千円
・救急医療システム負担金	97千円
・岐阜圏域小児一次救急医療・夜間帯負担金	4,796千円
・病院群輪番制二次病院負担金	2,429千円
・医師会協力費	266千円
・口腔保健協議会負担金	204千円
・西濃厚生病院負担金	2,525千円
・もとす広域連合負担金事業（診療費分）	334千円
・集団検（健）診ウェブ予約サービス使用料	1,016千円
・がん患者医療用補正具購入費助成金	426千円
・健康管理システム用パソコン機器等購入費	7,700千円

●母子保健事業費
市民が安心して出産・育児ができるよう妊産婦健康診査の委託事業、妊産婦健康診査・特定不妊治療（先進医療）・新生児聴覚検査補助金事業、乳幼児健康診査・相談、教室等の実施費用。

３．母子保健事業　85,280千円

（1）実施状況

区　分	妊婦健康診査	妊婦歯科健康診査	産婦健康診査	新生児聴覚検査
受診者	延べ5,604人	209人	延べ800人	482人
（うち）助成受給者	延べ156人	－	延べ82人	80人
受診票枚数	14枚/人	1枚/人	2枚/人	1枚/人

区　分	1か月児健康診査
受診者	383人
（うち）助成受給者	18人
受診票枚数	1枚/人

区　分	産後ケア
利用者数	40人
利用回数	98回

区　分	乳児健康診査	1歳6か月児健康診査	3歳児健康診査
実施回数	年24回	年24回	年24回
受診・相談人数	438人	467人	529人

区　分	10か月児相談	2歳児相談	乳幼児相談	のびっこ広場
実施回数	年24回	年36回	年12回	年36回
受講・相談人数	435人	498人	延べ229人	延べ293人

区　分	離乳食教室	ひだまり相談室
実施回数	年12回	年26回
受診・相談人数	83人	延べ36人

費用助成件数　特定不妊治療　（先進医療）80件　１か月児健康診査　18件
妊婦健康診査 35件　産婦健康診査 44件　新生児聴覚検査 80件

目	主な事業内容と成果
	(2) 主な事業費 ・嘱託医出務報酬　3,600千円 ・謝礼（母子保健推進員、講師等）　1,947千円 ・妊婦健康診査委託料　54,125千円 ・産婦健康診査委託料　3,520千円 ・妊婦歯科健康診査委託料　836千円 ・助産師相談委託料　404千円 ・新生児聴覚検査業務委託料　1,317千円 ・産後ケア事業委託料　1,836千円 ・1か月児健康診査委託料　2,081千円 ・助成金（妊産婦健康診査、不妊治療費（先進医療）新生児聴覚検査、１か月児健康診査費）　5,320千円 ・扶助費（養育医療費）　7,810千円 ・過年度返還金　330千円
	●巣南保健センター管理費 巣南保健センターの管理を適切に行うための費用。燃料費、電信電話料が主な経費。
	４．巣南保健センター管理費　818千円 ・燃料費　591千円 ・電信電話料　180千円

目	主な事業内容と成果
02成人保健費 62,875 千円	

●成人保健事業費及びがん検診推進事業費

健康増進法に基づく健康診査、健康相談、健康教育、訪問指導事業を瑞穂市健康増進計画に沿って実施する。委託料が主な経費。

１．成人保健事業及びがん検診推進事業　56,981千円

・実施状況

区　分	肝炎ウイルス検診	生活保護受給者健診	子宮頸がん検診	肺がん検診
対象者数	5,120 人	146 人	22,751 人	31,427 人
受診者数	427 人	56 人	1,674 人	2,259 人
精検者数	－ 人	－ 人	29 人	66 人
受診率	8.3 %	38.4 %	11.2 %(※)	7.2 %
委託金額	2,624 千円	571 千円	11,357 千円	6,124 千円

区　分	胃がん検診	大腸がん検診	乳がん検診	骨粗鬆症検診
対象者数	31,427 人	31,427 人	19,620 人	1,654 人
受診者数	939 人	3,146 人	2,714 人	252 人
精検者数	22 人	213 人	57 人	12 人
受診率	3.0 %	10.0 %	19.8 %(※)	15.2 %
委託金額	6,030 千円	4,829 千円	10,886 千円	1,508 千円

区　分	胃がんリスク検診 （ピロリ菌検査も含む）
対象者数	7,789 人
受診者数	839 人
精検者数	178 人
受診率	10.8 %
委託金額	2,494 千円

子宮頸がん検診・乳がん検診は2年に1回間隔

※受診率＝前年度受診者数+今年度受診者数/対象者数

区　分	健康相談	集団健康教育（健康づくり教室）
	個　別	集　団
実施回数	14回	19回
延べ人員	31人	202人

・健康づくり事業業務委託料（瑞穂市食生活改善協議会）　286千円

・７５ｇ糖負荷試験業務委託料　129千円

・血糖分析アドバイスサービス業務委託料　418千円

●特定保健指導事業費

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、国民健康保険被保険者が受診する特定健康診査の結果により、特定保健指導を的確に実施するための経費。

２．特定保健指導事業　831千円

・実施状況　（令和6年度法定報告）

内訳	積極的支援	動機づけ支援	糖尿病性腎症重症化予防事業
	47人	197人	3人

・教室委託料　575千円

●若年の健康づくり事業

若い年齢から健康診断を実施し、生活習慣病を予防する生活改善の支援体制にかかる経費。

３．若年の健康づくり事業　5,063千円

・郵送料　619千円

・若年層健康診査委託料　4,203千円

目	主な事業内容と成果
03予防費 214,042 千円	●感染症予防費 予防接種法に基づき感染症の発病防止・重症化防止を図る。委託料が主な経費。

１．感染症予防事業　214,042千円

・予防接種の実施状況　169,320千円

区　分	日本脳炎（１期）	不活化ポリオ	麻疹・風疹混合	日本脳炎（２期）
接種者数（人）	延べ1,378	4	922	479
委託金額	10,857 千円	41 千円	10,218 千円	3,377 千円

区　分	２種混合	３種混合	４種混合	ロタウイルス
接種者数（人）	447	2	延べ121	延べ929
委託金額	2,267 千円	12 千円	1,407 千円	12,728 千円

区　分	ヒブ	小児用肺炎球菌	子宮頸がん	水痘
接種者数（人）	延べ46	延べ1,756	延べ548	延べ846
委託金額	455 千円	21,709 千円	14,869 千円	7,826 千円

区　分	ＢＣＧ接種	Ｂ型肝炎	成人風しん	５種混合
接種者数（人）	441	延べ1,287	延べ62	延べ1,744
委託金額	5,040 千円	8,809 千円	614 千円	35,866 千円

区　分	高齢者肺炎球菌	高齢者インフルエンザ		
		65歳以上	60～65未満（※）	計
接種者数（人）	169	6,373	14	6,387
委託金額	1,043 千円			22,366 千円

※身体障害者手帳１級程度

区　分	風しん第５期予防接種	帯状疱疹
接種者数（人）	12	延べ1,470
委託金額	122 千円	21,700 千円

区　分	高齢者新型コロナウイルスワクチン		
	65歳以上	60～65未満（※）	計
接種者数（人）	1,723	8	1,731
委託金額			18,907　千円

※身体障害者手帳１級程度

区　分	小児インフルエンザ
接種者数（人）	延べ4,308
助成金額	4,953 千円

・二次及び三次予防接種補助金（延べ７件分）　88千円
・健康被害救済給付金（３件分）　1,909千円
・過年度返還金（４件分）　3,602千円

04環境衛生費 18,186 千円	●環境衛生事務費 害虫の駆除等による環境衛生の保持業務並びに狂犬病予防に伴う事務経費。

１．環境衛生事務費　1,085千円

・行政事務委託料（狂犬病予防集合注射受付事務）　158千円
・消耗品　279千円
・郵送料　401千円

●地球温暖化対策費
自ら所有し居住する住宅等に太陽光発電設備等を設置する者への補助金交付事業（国庫補助対象事業への補助）。

２．地球温暖化対策費　17,101千円

・地球温暖化対策地方公共団体実行計画改定業務　5,544千円

・太陽光発電設備等設置費補助金　太陽光発電設備　20件　6,160千円
　蓄電池　20件　4,977千円

目	主な事業内容と成果
05火葬場墓地費 35,652 千円	●火葬場費 市民の死亡に伴う火葬、犬、猫等の焼却及び火葬場施設の管理運営業務や葬儀に伴う備品の貸し出し、物品、消耗品等の販売経費。 １．火葬場管理事業　30,357千円 （1）使用状況 区分｜火葬場（人体）｜火葬場（動物） 件数｜506｜702 （2）主な管理経費 ・光熱水費　2,166千円 ・燃料費（火葬場ー灯油）　5,416千円 ・火葬場業務委託（運転管理）　17,556千円 ・火葬場管理委託（設備保守、清掃）　844千円 （3）主な施設整備（修繕） ・炉圧制御ダンパー取替修繕工事（は号炉）　1,210千円 ・炉内掛け出し煉瓦修繕工事（い、は号炉）　1,232千円 ・炉内耐火物部分修繕工事（に号炉）　715千円 ・業務用エアコン修理修繕工事（に号炉）　308千円 ●墓地費 市営墓地（ほづみ霊園、野田霊園）の利用許可及び使用料の徴収と利用者の変更や霊園の維持管理経費。 ２．墓地事業　5,295千円 （1）墓地管理事業 区分｜総区画数｜うち空き区画｜うち新規利用許可件数 ほづみ霊園｜1,698｜200｜2 野田霊園｜105｜7｜0 （2）主な管理経費 ・ほづみ霊園周辺除草業務委託　153千円 ・墓地使用料返還金　37件　5,024千円 ・排水パイプ修繕　22千円
06環境対策費 2,404 千円	●公害対策費 自動車騒音常時監視に係る騒音調査及び面的評価事務、各種環境調査に関する事務経費。 １．公害対策事業　2,404千円 ・河川水質検査等　7河川　各2箇所　4回／年　1,210千円 ・自動車騒音面的評価業務委託　1,018千円

（項）０２　清掃費　1,143,941 千円

目	主な事業内容と成果
01清掃総務費 48,386 千円	●清掃総務費 環境、清掃事務に係る人件費等の費用。主な経費は環境等事務に関わる職員の給料・職員手当・共済費等。 １．人件費（給料、職員手当等、共済費）　48,386千円 環境課　職員数　6人（令和8年3月31日現在）

目	主な事業内容と成果
02塵芥処理費 788,762 千円	●塵芥処理費 西濃環境整備組合負担金、ごみ収集運搬委託料、ごみ処分委託料、空き缶等処理機保守料等、処理責任を有する一般廃棄物の適正な処理を行うための経費。

1．ごみ処理の状況

区　分	可燃ごみ	粗大ごみ	資源ごみ
処理量(t)	11,085	528	805

ごみ総排出量（t/年）	1人当たりごみ排出量（g/人・日）
13,218	643

2．塵芥処理事業　777,580千円

(1) 一般廃棄物処理対策

・可燃ごみ及び可燃系粗大ごみ

可燃ゴミ袋　27,496千円
収集運搬委託料　95,734千円
西濃環境整備組合負担金　306,337千円

区　　分	収集車	事業・個人	計
搬入量（ｔ）	6,490	4,595	11,085

・資源ごみ・有害ごみ等

資源物収集運搬委託料　49,714千円
有害ごみ等拠点回収　4,456千円
廃棄物処理手数料　4,316千円

・粗大ごみ等

処分委託料等　225,655千円

・ごみ袋等販売委託　1,683千円
・その他収集委託　1,217千円
・会計年度任用職員報酬（手当含む）1人　2,789千円

(2) 容器回収システム事業

・処理状況

区　分	設置箇所数	空き缶処理本数	ペットボトル処理本数
回収機	13か所（28台）	4,056,393本	6,733,582本

・主な管理経費

エコ・アクション・ポイントシステム使用料　1,229千円
空き容器回収機借上料　39,600千円

・空缶等リサイクル報償　1,179千円

交換件数　　粗品　10,318件

(3) 生ごみ処理容器購入補助金　　助成件数　76件　1,874千円

(4) ごみ集積場設置補助金　　助成件数　25件　2,508千円

(5) 資源類集団分別回収奨励金

奨励金交付額　8団体（90件）　7,747千円
回収量　775ｔ（新聞紙、段ボール、雑誌、ぼろ布、牛乳パック、その他）

3．一般廃棄物処理場費　11,182千円

(1) 美来の森施設及び備品等修繕事業

・処分場跡地等除草・環境測定業務　3,136千円
・車検及び車両整備　622千円
・光熱費、燃料費　1,219千円
・施設、物品修繕費　613千円
・コンテナ借上料　1,610千円
・美来の森整備工事　2,728千円

目	主な事業内容と成果
03し尿処理費 148,454 千円	●し尿処理費 衛生施設及び施設整備基金の負担金等に係る経費。 １．もとす広域連合負担金（衛生施設分）　148,454千円
04コミュニティ・プラント費 108,194 千円	●コミュニティ・プラント一般管理費 別府地区コミュニティ・プラントへの接続勧奨やコミュニティ・プラント使用料の賦課徴収の経費。 １．コミュニティ・プラント一般管理費　2,500千円 ・物品修繕費　309千円 ・使用料賦課徴収事務委託　726千円 ・下水道台帳システム保守管理委託　20千円 ・排水設備改造助成金　1,011千円 ●コミュニティ・プラント施設管理費 別府地区コミュニティ・プラント事業の管路施設及び処理施設の管理経費。 ２．コミュニティ・プラント施設管理費　68,651千円 ・肥料・種苗・薬剤（薬品費）　2,569千円 ・水道光熱費　19,481千円 ・施設修繕費　8,681千円 ・アクアパーク別府水処理センター維持管理業務委託　30,350千円 ・別府マンホールポンプ維持管理業務委託　3,330千円 ・汚泥収集運搬処分委託　264千円 ●コミュニティ・プラント水処理施設附属施設費 アクアパーク別府水処理センターに附属する集会場（駅西会館）の管理経費。 ３．コミュニティ・プラント水処理施設附属施設費　21,276千円 ・水道光熱費　1,419千円 ・施設修繕費　1,863千円 ・施設管理委託　1,420千円 ・駅西会館駐車場整備工事　6,705千円 ・駅西会館照明ＬＥＤ化工事　9,735千円 ●コミュニティ・プラント施設整備費 別府地区コミュニティ・プラント事業の管路施設の新規建設に係る経費。 ４．コミュニティ・プラント施設整備費　15,691千円 (1) 公共汚水ます設置工事 ・公共汚水ます等設置工事　N=9か所　2,208千円 (2) 下水道管布設工事 ・別府下水道管布設工事　10,403千円 (3)マンホールポンプ更新工事 ・別府マンホールポンプ取替工事　N=1か所　3,080千円 ●もとす広域連合負担金事業（コミュニティ・プラント施設管理費） もとす広域連合し尿処理施設負担金、一般廃棄物を適正に処理するための経費。 ５．もとす広域連合負担金事業（コミュニティ・プラント施設管理費）　76千円 ・もとす広域連合負担金（衛生施設分）　76千円

目	主な事業内容と成果
05生活排水処理費 50,145 千円	●生活排水処理費 下水処理区域（別府・西・呂久）及び処理計画区域（牛牧・本田の一部）以外で、合併処理浄化槽を設置する者への補助金交付事業（国庫補助対象事業への補助）。 １．生活排水処理費　50,145千円 ・浄化槽設置整備補助金　143件　50,104千円

種別	5人槽	6～7人槽	8～10人槽	11～20人槽	21～30人槽	31～50人槽
補助基数(基)	123	18	2	0	0	0

（項）０３　水道費　39,903 千円

目	主な事業内容と成果
01上水道費 39,903 千円	１．上水道費　39,903千円 ・水道事業会計負担金　631千円 ・水道事業会計負担金（統合簡易水道分）　1,779千円 ・水道事業会計繰出金（基本料金免除分）　37,493千円

（款）０５　労働費　　5,000 千円
（項）０１　労働諸費　　5,000 千円

目	主な事業内容と成果
01労働諸費 5,000 千円	●労働事務費 市内勤労者の支援を目的とし、東海労働金庫と提携した融資の預託金を支出。 １．労働事務費　5,000千円 ・勤労者生活・住宅資金預託金　5,000千円 （勤労者生活安定資金融資状況） （勤労者住宅資金融資状況）

（勤労者生活安定資金融資状況）

預託額	令和7年度中融資実績		令和7年度末融資残高	
	件数	金額	件数	金額
2,000千円	0件	0千円	0件	0千円

（勤労者住宅資金融資状況）

預託額	令和7年度中融資実績		令和7年度末融資残高	
	件数	金額	件数	金額
3,000千円	0件	0千円	2件	14,069千円

（款）０６　農林水産業費　　180,576 千円
（項）０１　農業費　　180,576 千円

目	主な事業内容と成果
01農業委員会費 10,757 千円	●農業委員会一般費 農業委員会及び農地法等の適正な運用に係る費用。主な経費は農業委員の報酬、旅費、農家基本台帳（農地等情報管理システム）等の保守管理委託料。農業者年金加入推進事務に係る費用。 １．農業委員会一般費　10,757千円 （1）活動状況 ・委員報酬　4,882千円 （農業委員会委員　定数14人、令和8年3月31日現在委員数14人） （農地利用最適化推進委員　定数10人、令和8年3月31日現在委員数10人） ・会計年度任用職員報酬（手当含む）1人　2,768千円 ・委託料（事務機器保守管理、農地管理等）　831千円 （2）審議状況
02農業総務費 55,708 千円	●農業総務費 農政事務に係る人件費等の費用。主な経費は農政事務に関わる職員の給料・職員手当・共済費や負担金。 １．人件費（給料、職員手当等、共済費）　55,023千円 商工農政観光課　職員数　5人（令和8年3月31日現在） ２．農業総務費（負担金、補助及び交付金）　685千円 ・柳瀬排水機場維持管理負担金　95千円 ・魚族保護対策協議会負担金　111千円 ・岐阜県山林協会負担金　100千円

（1）活動状況

	回数	会議日数	付議件数	議決の状態等
総会	13回	13日	656	不受理件数無し

（2）審議状況

区分	農地法					農業経営基盤強化促進法
	第3条関係	第4条関係		第5条関係		第18条関係
	（農地の権利移動）	（農地の転用）		（農地転用のための権利移動）		（農用地利用集積計画）
	許可	許可	届出	許可	届出	届出
件数	36件	6件	9件	16件	75件	504件

上記に加えて、相続税納税猶予適格証明審議案件　5件有。

目	主な事業内容と成果
03農業振興費 55,672 千円	●農業振興一般費 各種農政事業の推進や農業団体の育成、ふれあい農園の活用等に係る費用。経営所得安定対策事業の推進に関わる生産調整事務に係る経費。農事改良組合長への報償金。 農産物等に影響を及ぼす有害鳥獣や特定外来生物の捕獲に係る経費。
	１．農業振興一般費　11,285千円 ・農事改良組合長報償金（93組合）　1,116千円 ・有害鳥獣捕獲委託料　1,636千円 （捕獲数量 カラス42羽、ヌートリア、アライグマ、ハクビシン、タヌキ49頭） ・協定防除実施補助金　1,876千円 ・瑞穂市農業振興会補助金　2,753千円
	●地産地消推進事業費 地産地消を推進するため、岐阜県補助制度を活用して県・市・ＪＡ中央会が共同で学校給食に地元産（県内産・市内産）農産物を利用した際の購入費の一部を補助。
	２．学校給食地産地消推進事業　1,036千円 ・学校給食地産地消推進事業補助金　1,036千円
	●多面的機能支払交付金事業 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進するため、みずほ資源環境組合へ補助金を交付。
	３．多面的機能支払交付金事業補助金　34,047千円
	●水田フル活用推進事業 担い手農家の経営安定の推進、戦略作物の生産振興、米の需給調整の推進及び農地の利用集積を目的に設置されている瑞穂市農業再生協議会へ補助金を交付。
	４．水田フル活用推進事業補助金　1,035千円
	●農業次世代人材投資事業 次世代を担う農業者（独立・自営就農時年齢が原則５０歳未満の認定新規就農者）となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を支援する資金（５年以内）を交付。
	５．農業次世代人材投資事業　1,205千円 ・農業次世代人材投資事業費補助金　1人　1,200千円
	●機構集積協力金交付事業費 農業生産の向上、生産コストの削減及び農地の適正保全を図るため、農地中間管理機構を活用して担い手に農地の貸付等を行った地域や出し手に協力金を交付。 その協力金交付後に、既定の期間経過することなく貸付等終了の場合、返還金が発生。
	６．機構集積協力金交付事業　18千円 ・機構集積協力金返還金　1件　18千円
	●経営発展支援事業 次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農後の経営発展のために必要な機械・施設の導入等の取組を支援。
	７．経営発展支援事業補助金　6,954千円 ・ 経営発展支援事業補助金　1件　6,954千円
04農地費 58,439 千円	●土地改良施設維持管理事業費 「土地改良施設維持管理適正化事業」を活用し、老朽化した土地改良施設の改修・修繕を実施するための委託料及び工事請負費等の経費。
	１．土地改良施設維持適正化事業　57,813千円 ・別府第1、祖父江第1、祖父江第4、中川第4揚水機場設計業　2,541千円 ・別府第1、祖父江第1、祖父江第4揚水機場整備補修工事　41,466千円 （水中ポンプ、操作盤入替え等） ・土地改良施設維持管理適正化事業負担金　13,785千円

（款）０７　商工費　72,238 千円
（項）０１　商工費　72,238 千円

目	主な事業内容と成果
01商工総務費 6,111 千円	●商工総務費 商工事務に係る人件費等の費用。主な経費は商工事務に関わる職員の給料・職員手当・共済費や負担金。 １．人件費（給料、職員手当等、共済費）　6,111千円 商工農政観光課　職員数　1人（令和8年3月31日現在）
02商工業振興費 54,125 千円	●商工業振興費 商工業振興費は各負担金（日本貿易振興機構・岐阜県中小企業団体中央会）や、商工会活動補助金、工場等設置奨励金、中小企業融資利子補給補助金、創業者支援事業補助金がある。 １．商工業振興費　15,623千円 ・商工会活動補助金(令和8年3月末会員状況 900事業所等)　10,000千円 ・工場等設置奨励金(2社)　1,758千円 ・中小企業融資利子補給補助金（91件）　2,439千円 ・創業者支援事業補助金　1,101千円 ●消費者行政費 消費者の安全で安心な消費生活の実現を事業目的とし、相談員の配置による相談（窓口）業務（相談実績116件）や、消費者トラブルを広報紙に掲載するなどの注意喚起を行うもの。 ２．消費者行政費　2,091千円 ・会計年度任用職員報酬（手当含む）相談員 1人　2,062千円 ●地域振興券事業費 市民へ給付する補助金等を、市内事業者での利用に限定した地域振興券に替えて給付し、また希望者に対し等価販売することにより、地域経済の活性化と消費喚起を図る。 ３．地域振興券事業費　11,161千円 ・地域振興券支払基金積立金（元金）　10,556千円 ・印刷製本費　467千円 ●かきりん振興券事業費 ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 物価高騰の影響を受けている市民を支援するため、瑞穂市独自の振興券「かきりん振興券」を交付。 対象者は基準日時点で19歳以上の瑞穂市民に対し1人当たり10,000円分の「かきりん振興券」を郵送し、生活支援並びに市内経済の活性化を図るもので、「かきりん振興券」の使用期限は令和8年9月30日と設定することでより早期の利用を促す。 ４．かきりん地域振興券事業費　25,250千円 ・印刷製本費　2,884千円 ・郵送料　17,384千円 ・委託料（換金、発送作業）　4,119千円
03観光費 12,002 千円	●観光一般費 瑞穂市の魅力を市内外へＰＲすることを目的とした事業の、委託料、各負担金、補助金等の執行費。みずほふれあいフェスタの開催経費。美江寺宿場祭りの費用の一部を補助。 １．観光一般費　12,002千円 ・ふれあいフェスタ委託料　9,775千円 ・小簾紅園観光客対応業務委託料　412千円 ・地域資源観光活性化事業（宿場まつり）補助金　1,271千円

（款）０８　土木費　　2,394,028 千円
（項）０１　土木管理費　　92,011 千円

目	主な事業内容と成果
01土木総務費 92,011 千円	●土木一般費 国・県・市町等事業促進のための同盟会及び協議会の負担金等の土木一般経費。 １．土木一般費　6,401千円 ・会計年度任用職員報酬（手当含む）　1人　2,792千円 ・(主)岐阜巣南大野線整備促進期成同盟会他負担金等　1,418千円 ●土木管理費 市道台帳の更新整備や官民境界調査業務に係る費用。道路改良による区域変更、宅地開発道路等の新規市道認定などの道路台帳の更新業務を実施。道水路境界確定のための官民調査業務を実施。 ２．人件費（給料、職員手当等、共済費）　65,725千円 都市管理課　職員数　9人（令和8年3月31日現在） ３．土木管理費　19,885千円 (1) 道路台帳整備委託　9,416千円 ・台帳測量データ作成業務委託　3,091千円 測量データ作業　延長　L＝2,740.0m ・台帳更新業務委託　6,325千円 台帳更新作業　延長　L＝2,740.0m 調書作成　一式 ・認定市道の状況　（令和8年3月31日現在） 延　長：521,788.0 m　面　積：3,039,869.00 ㎡ ・橋りょうの現況　（令和8年3月31日現在） 区　分：永久橋　橋りょう数：602　橋　延　長：3,644.5 m　面　積：24,719.84 ㎡ (2) 官民境界査定調査業務委託　4,077千円 官民境界申請受付件数　130 件 (3) 会計年度任用職員報酬（手当含む）　1人　4,416千円 (4) 弁護士委託料　220千円

（項）０２　道路橋りょう費　　858,811 千円

目	主な事業内容と成果
01道路維持費 533,322 千円	●道路維持費 市認定道路521.8ｋｍの安全で適正な管理を図るための道路施設等の修繕や維持管理。道路補修及び道路付属物（フェンス、街路灯、カーブミラー等）の新規設置や維持補修、定期的な道路パトロールによる道路危険箇所の早期発見・対応、違法広告物の撤去を実施。凍結・除雪対策を行うことで安全な通行環境を確保。（12月～2月に凍結防止剤散布）

１．道路維持等委託　24,551千円

・凍結防止剤散布･除雪委託　13,694千円

・地下道等清掃管理委託　481千円

作業回数:12回　作業箇所:地下道24か所、歩道橋2か所

・馬場地内道路詳細設計業務委託　9,492千円

・草刈委託　884千円

２．道路維持補修工事　435,662千円

工種	事業箇所	概要	事業費(千円)	合計(千円)
舗装	市内	道路舗装補修工　A=1,963㎡	14,773	221,650
	市内	道路舗装補修工　A=1,706㎡	12,867	
	市内	道路舗装補修工　A=1,577㎡	16,957	
	十九条	舗装工　A=3,104㎡	49,580	
	十八条	舗装工　A=2,310㎡	32,146	
	十七条	舗装工　A=1,867㎡	26,902	
	生津	舗装工　A=1,910㎡	26,091	
	その他		42,334	
区画線	市内	区画線工　L=5,090m	2,440	5,261
	市内	区画線工　L=2,647m	2,821	
反射鏡	市内		3,149	3,149
注意看板	市内		176	176
防犯カメラ	市内	N=8基	6,179	6,179
LED	市内	街路灯等照明LED取替工事　N=2,158基	145,408	150,834
	市内		5,426	
転落防止柵	牛牧	転落防止柵設置工　L=266m	6,577	16,247
	十七条	転落防止柵設置工　L=194m	5,402	
	その他		4,268	
道路整備	牛牧	排水構造物工　L=86m	15,102	15,102
その他			17,064	17,064

３．その他主な経費　73,109千円

・電気料　18,930千円

・側溝等修繕　23,945千円

・フェンス等修繕　3,616千円

・カーブミラー設置・修繕　1,489千円

・会計年度任用職員報酬(手当含む) 3人　7,734千円

目	主な事業内容と成果

02道路改良費　248,653 千円

●道路新設改良事業費
生活環境の利便性・安全性向上のための幹線道路・生活関連道路の拡幅・改良工事を実施。

1．道路新設改良事業　224,028千円

(1) 測量及び嘱託登記委託　9,414千円

業務委託	主な委託箇所	事業費（千円）
丈量測量業務	5件	6,086
分筆等登記業務	10件	1,876
測量設計業務	只越地内	352
物件移転補償調査業務	十七条地内	1,100

(2) 道路改良工事　192,467千円

主な事業箇所	概要	事業費（千円）
宮田地内	L=320.0m　W=10.00～10.44m　道路改良	49,795
古橋地内	L=221.4m　W=7.50～15.23m　道路改良	59,240
古橋地内	L=182.7m　W=6.00m　道路改良	45,920
牛牧地内	L=48.6m　W=9.50m　道路改良	9,846
七崎地内	L=111.6m　W=6.00m　道路改良	27,666

(3) 用地購入及び補償　18,605千円

主な事業箇所	概要	事業費（千円）
重里市道8-1234号線道路改良事業	9筆　745.82㎡	11,029
宮田市道9-2号線道路改良事業	1筆　16.78㎡	384
七崎居倉市道11-79号線道路改良事業	1筆　34.83㎡	174
物件補償費	11件	7,018

(4) 負担金　3,441千円
・道路改良県負担金(岐阜巣南大野線)　3,415千円
・道路改良県負担金(墨俣合渡岐阜線)　26千円

●道路新設改良事業（R6繰越明許）
生活環境の利便性・安全性向上のための幹線道路・生活関連道路の拡幅に伴う用地購入及び物件補償・改良工事を実施。

2．道路新設改良事業（繰越明許）　24,625千円

(1) 道路改良工事　22,866千円

主な事業箇所	概要	事業費（千円）
牛牧地内	L=146.5m　W=4.05～5.00m　道路改良	22,866

(2) 用地購入及び補償　1,759千円

主な事業箇所	概要	事業費（千円）
古橋・牛牧地内	用地購入及び物件補償	1,759

03橋りょう維持費　46,348 千円

●道路メンテナンス事業
橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、橋長15m以上の主要な34橋を対象に、計画的にかつ年度費用が平準化するように修繕を実施。また、橋長2m以上の602橋において、5年に1回の頻度で点検を行えるよう平準化し橋りょう点検を実施。

1．瑞穂市橋梁補修積算及び詳細設計・点検業務委託　22,924千円

事業箇所	概要	事業費（千円）
穂積30号橋	橋りょう補修工事積算業務　N=1橋	2,717
市内全域	橋りょう点検業務　N=96橋	20,207

2．橋りょう長寿命化修繕工事　23,424千円

事業箇所	概要	事業費（千円）
穂積30号橋	橋りょう補修工　N=1橋	23,424

04橋りょう改良費　30,488 千円

●橋りょう新設改良費
歩行者・自転車通行者等の安全を確保するため歩道橋の整備を実施。

1．橋りょう新設改良事業費　30,488千円

(1)工事請負費　30,488千円

事業箇所	概要	事業費（千円）
美江寺歩道橋	L=113.4m W=2.50～6.50m　取付道路整備	30,488

（項）０３　河川費　　514,200 千円

目	主な事業内容と成果
01河川総務費 523 千円	●河川一般費 河川の改修や砂防等に係る協議会、同盟会の負担金等の河川一般経費。 １．河川一般費　523千円 ・河川協会負担金　218千円 ・砂防協会負担金　10千円 ・その他（揖斐川流域連合）負担金　188千円 ・その他（木曽三川改修工事促進期成同盟会、長良川流域市町連絡協議会）負担金　106千円
02河川維持費 262,243 千円	●河川維持修繕費 生活環境の向上のため、各地区における水路清掃の支援、水路浄化事業の実施、水路の適正維持管理費用。また、河川管理のための堤防除草実施や河川花木の適正維持管理費用。 １．河川維持等報償費　3,621千円 ・区長報償費等　3,621千円 ２．水路浚渫・清掃委託　37,300千円 ・スクリーンごみ等回収業務　1,088千円 作業回数 17回　作業箇所 68か所 ・市内ピット浚渫　14,718千円 作業回数　3回　作業箇所 92か所 ・市内河川浚渫等　4,478千円 ・市内河川浄化堰等操作　3,036千円 ・水路清掃等補助業務　11,679千円 ・その他業務(応急措置対応等)　2,301千円 ３．花木管理委託　30,426千円 ・桜の木管理委託　一級河川沿いの桜消毒、剪定等　7,598千円 ・河川花木管理委託　一級河川沿いの花木剪定、伐採等　22,828千円 ４．維持管理工事　140,450千円

主な事業箇所	概要	事業費（千円）
五六川堤防除草他9工事	堤防除草工事　A＝619,700㎡	87,308
スライドゲート設置工事	鋼製スライドゲート設置 N=6基	22,828
五六西部幹線排水路整備	水路工　L=55.7m	10,427
本田字整理水路複断面工事	水路複断面工　L=342.7m	6,268
その他5工事		13,619

５．水路維持管理助成金　18地区 21,770世帯× 750円/ 世帯　16,328千円
６．その他主な管理費　34,118千円
・電気料　19,785千円
・施設修繕　9,363千円
・傷害保険料　2,938千円
・借上料等　587千円

目	主な事業内容と成果
03河川改良費 251,434 千円	●河川施設整備事業費 岐阜県へ犀川・新堀川河川改修事業に伴う市道附帯工事を業務委託し実施。 冠水対策として遊水池の整備を実施。

1．設計委託　3,664千円

遊水池整備　3,664千円

事業箇所	概要	事業費（千円）
古橋地内	積算・現場監理・工損調査業務 N=1式	3,664

2．業務委託　2,719千円

新堀川河川改修　1,747千円

事業箇所	概要	事業費（千円）
野田新田地内	市道附帯工工事委託 L=15.0m	1,747

犀川河川改修　525千円

事業箇所	概要	事業費（千円）
古橋地内	用地補償業務委託 N=1式	525

新堀川河川改修（繰越明許）　447千円

事業箇所	概要	事業費（千円）
野田新田地内	市道附帯工工事委託 L=58.9m	447

3．工事請負費　238,440千円

遊水池整備工事　80,770千円

事業箇所	概要	事業費（千円）
古橋地内	矢板護岸工 N=1式	64,656
古橋地内	ﾎﾟﾝﾌﾟ、ｹﾞｰﾄ設置 N=1式	16,114

遊水池整備工事（R5逓次繰越）　150,230千円

事業箇所	概要	事業費（千円）
古橋地内	矢板護岸工 N=1式	137,500
古橋地内	ﾎﾟﾝﾌﾟ、ｹﾞｰﾄ設置 N=1式	12,730

遊水池整備工事（R6逓次繰越）　7,440千円

事業箇所	概要	事業費（千円）
古橋地内	矢板護岸工 N=1式	7,440

4．補償費　6,611千円

遊水池整備工事　6,611千円

主な事業箇所	概要	事業費（千円）
古橋地内	事業損失補償 N=1式	6,611

（項）０４　都市計画費　544,080 千円

目	主な事業内容と成果
01都市計画総務費 326,896 千円	●都市計画総務費 都市計画に係る業務委託。

1．人件費（給料、職員手当等、共済費）　73,593千円

都市開発課　職員数 8人（令和8年3月31日現在）

2．都市計画総務費　36,682千円

- 瑞穂市都市計画マスタープラン改定第3期業務委託 N=1式　10,229千円
- 建築時道路後退等用地嘱託登記委託料 N=38筆分　452千円
- 建築時道路後退部工事 N=3か所　9,980千円
- 建築時道路後退等用地購入 N=16筆 A=872.82㎡　15,710千円
- 岐阜県都市計画協会等 負担金　135千円

目	主な事業内容と成果
	●木造住宅等耐震診断・補強工事助成事業 木造住宅・建築物耐震診断事業を実施し、地震に対する建築物の安全に関する意識の啓発、耐震診断に関する知識の普及及び耐震補強等工事を促進。
	３．木造住宅等耐震診断・補強工事助成事業　2,586千円 ・瑞穂市木造住宅耐震診断事業派遣等業務委託 N=13件　1,072千円 ・瑞穂市木造住宅耐震補強工事費補助金 N=2件（除却）　1,088千円 ・ブロック塀等撤去工事費補助金 N=4件　426千円
	●空家等対策事業費 適正な管理が行われていない空家等が及ぼす深刻な影響から地域住民の生活環境の保全を図り、あわせて空家等の適正管理を促進。
	４．空家等対策事業　137千円 ・通信運搬費（郵送料）　7千円 ・空家等の相談及び提案業務委託 N=2件　110千円 ・研修会負担金　20千円
	●駅前対策事業費 穂積駅周辺整備に係る業務委託、整備工事を実施。
	５．人件費（給料、職員手当等、共済費）　29,860千円 穂積駅圏域拠点整備課　職員数　4人（令和8年3月31日現在）
	６．駅前対策事業費　118,448千円 ・別府交差点改良工事積算・現場監理業務委託　2,039千円 ・穂積駅南一般車乗降場等清掃及び利用啓発業務委託　3,362千円 ・郵便局北交差点改良工事　60,246千円 ・駅北市道3-1号線整備工事（前払金）　32,340千円 ・調査測量業務委託　N=1件　132千円 ・工作物支障移転補償　N=4件　3,165千円 ・別府交差点改良・駅西会館駐車場整備工事　16,496千円
	●駅前対策事業費（R6逓次繰越分） 穂積駅周辺整備に係る業務委託、整備工事を実施。
	７．駅前対策事業費（R6逓次繰越分）　1,978千円 ・別府交差点改良工事積算・現場監理業務委託　1千円 ・別府交差点改良・駅西会館駐車場整備工事　1,977千円
	●駅前対策事業費（繰越明許分） 穂積駅周辺整備に係る業務委託を実施。
	８．駅前対策事業費（繰越明許分）　63,612千円 ・ＪＲ穂積駅周辺整備事業都市計画決定及び事業計画作成等（その４）業務委託　53,197千円 ・穂積駅北駅前広場等暫定整備詳細設計業務委託　10,415千円
02街路事業費 31,983 千円	●街路維持管理費 街路の適正維持管理のための清掃や植栽維持費。
	１．街路維持管理費　31,983千円 (1) 主な管理状況 ・街路樹管理委託　消毒、除草、剪定等　23,440千円 ・街路清掃管理委託　L=37.8km　6,413千円 ・電気料　1,931千円

目	主な事業内容と成果
03公園費 124,433 千円	●都市公園維持管理費 市民のレクレーションや憩いの場、また災害時の一時避難場所としての利用をする都市公園や緑地公園の維持管理費。 １．公園の状況　（令和8年3月31日現在） 区分：都市公園 25／児童公園(遊園) 55／緑地等公園 15 ２．都市公園維持管理費　33,197千円 (1) 主な管理状況 ・公園等遊具修繕料　2,147千円 ・公園清掃等委託　24,052千円 （都市公園25か所、緑地等公園11か所） ・浄化槽保守管理等　2,804千円 ・光熱水費　2,355千円 ●児童公園維持管理費 地域の身近な公園としての都市公園及び児童遊園の砂場や遊具の維持管理費。遊具保守点検、砂場清掃及び砂場衛生検査、公園遊具修繕工事を実施。 ３．児童公園維持管理費　4,085千円 (1) 主な管理状況 ・公園遊具等修繕料　1,944千円 ・遊具等保守点検(児童遊園41か所)　999千円 ・公園砂場清掃、管理等委託　360千円 ・浄化槽保守管理等　168千円 ・光熱水費　98千円 (2) 公園維持管理工事 ・児童遊園地施設修繕工事　173千円 ●公園新設改良費 市民の憩いの場及び災害時の一時避難場所の確保を図るための公園・緑地の新設改良に伴う測量設計を実施。 ４．公園新設改良費　77,636千円 ・(仮称)下牛牧公園整備工事詳細設計業務委託　N=1式　5,675千円 ・(仮称)下牛牧公園整備に伴う用地調査　N=1式　674千円 ・公園用地購入 N=5筆 A=2,828.85㎡　71,287千円 ●公園新設改良費（R6繰越明許） 市民の憩いの場の確保を図るための公園・緑地の新設改良に伴う測量設計を実施。 ５．公園新設改良費（繰越明許）　9,515千円 ・さい川さくら公園再整備基本計画・実施設計業務委託　N=1式　9,515千円

目	主な事業内容と成果

04駅対策事業費　6,175 千円

●駅前広場等維持管理費

ＪＲ穂積駅利用者の利便性向上を図るため、駅南北トイレや駅周辺を適正に維持管理するための費用。駅南北トイレ・駅前広場（南北）・駅南噴水の清掃の実施。駅前広場周辺の緑地管理のため、除草や樹木剪定・防除の実施。

１．駅前広場等維持管理費　6,175千円

(1) 主な管理状況

・駅前広場等施設光熱水費　1,000千円

・清掃作業委託　4,868千円

公衆便所（南北2か所）、噴水池、駅前広場

(2) 維持補修工事

・施設修繕　114千円

05駐車場管理費　48,687 千円

●駐車場管理運営費

駅利用者の利便性向上のための自転車駐車場（第1～5）及び駐車場（駅北）の運営・維持管理費。自転車駐車場及び駐車場の運営・管理については、平成24年度から指定管理者制度を導入。

１．駐車場管理運営費　45,393千円

(1) 利用の状況

区分		年間利用件数（件）	月平均（件）
自転車	一時	67,464	5,622
	回数券	7,186	598
	定期	4,824	402
原動機付自転車	一時	4,175	348
	定期	269	22
区分		年間利用金額（円）	月平均利用金額（円）
駅北パーキング		4,459,000	371,583

(2) 主な管理状況

・自転車駐車場等業務委託　41,800千円

・消防設備保守管理委託（第1～3自転車駐車場）　88千円

・施設敷地借地料　791千円

第1自転車駐車場の一部　177.61㎡

・施設修繕費　242千円

(3) その他

・自転車駐車場利用状況調査　2,420千円

●放置自転車･自動車対策費

歩行者や自転車の安全な通行空間の確保のため、市道やＪＲ穂積駅周辺の放置自転車禁止区域内における放置自転車を保管場所へ移動・保管・処分する費用。

２．放置自転車･自動車対策費　3,294千円

(1) 放置自転車数

処分台数	引取台数	保管台数	盗難自転車(警察へ)
60	31	86	5

(2) 主な管理経費

・放置自転車等整理委託　3,190千円

・放置自転車等処分手数料　103千円

目	主な事業内容と成果
06都市下水路費 5,906 千円	●樋門・排水機場管理費 豪雨による浸水被害に備えた3樋門、樋管及び3排水機場の適正維持管理費。樋門3か所及び樋管の点検管理については、各操作員から毎月実施報告書を受けて状況を把握。排水機場3か所の運転状況や施設状態についても、各排水機場操作員より、毎月実施報告書を受けて管理。 １．樋門維持管理費　5,906千円 (1) 主な管理状況 ・排水機運転管理委託（別府、花塚、牛牧）　1,202千円 ・樋門管理委託（野白上、野白下、牛牧、祖父江樋管）　713千円 ・排水機場光熱水費　2,384千円 ・排水機場施設維持・電気保守管理委託　821千円

（項）０５　下水道費　374,347 千円

目	主な事業内容と成果
01下水道費 374,347 千円	●下水道費 瑞穂処理区及び西処理区の下水道事業経費に係る繰出金。 １．人件費（給料、職員手当等、共済費）　47,599千円 下水道課　職員数　5人（令和8年3月31日現在） ２．下水道費一般費　326,748千円 ・会計年度任用職員報酬（手当含む）　1人　2,768千円 ・下水道事業会計出資金　108,834千円 ・下水道事業会計出資金（繰越分）　65,997千円 ・下水道事業会計負担金　63,491千円 ・下水道事業会計補助金　84,517千円

（項）０６　住　宅　費　3,216 千円

目	主な事業内容と成果
01住宅管理費 3,216 千円	●住宅管理費 低額所得者に低廉な家賃で賃貸し、市民生活の安定と社会福祉の増進を図る。市営住宅の施設点検業務委託及び施設修繕の実施。敷地内の樹木等の維持管理。 １．住宅管理費　3,216千円 (1) 主な管理状況 ・施設修繕　1,060千円 ・光熱水費　552千円 ・施設管理等委託　48戸　529千円

（項）０７　地籍調査費　7,363 千円

目	主な事業内容と成果
01地籍調査費 7,363 千円	●地籍調査事業費 災害復旧、課税の適正化、円滑な土地利用、まちづくり計画への活用を図るための地籍調査実施費。10か年（令和2年度～令和11年度）計画に基づき、計画的に事業を推進。 １．地籍調査事業費　7,363千円 (1) 地籍調査業務 ・穂積Ⅱ G・H工程業務委託 調査面積 A=0.13ｋ㎡　5,060千円 ・横屋南Ⅰ D・EⅠ工程業務委託 調査面積 A=0.14ｋ㎡　2,178千円 ・通信運搬費　54千円 ・国土調査協議会等負担金等　59千円

（款）０９　消防費　　1,115,037 千円
（項）０１　消防費　　1,115,037 千円

目	主な事業内容と成果
01常備消防費 847,122 千円	●常備消防費 常備消防に係る経費。業務に関しては岐阜市へ事務委託。 平成20年4月1日より、市全域を岐阜市消防本部へ全面委託 １．岐阜市消防事務委託料　843,723千円 ２．瑞穂消防署等の施設修繕に係る経費　3,179千円
02非常備消防費 43,471 千円	●非常備消防費 消防団に係る経費。主な事業費は、団員への報酬、費用弁償、訓練服等の被服費、年間行事に関する経費、消防協会への補助金等。 １．非常備消防費　36,499千円 ・消防団員数　条例定数 257人　消防団員数 240人（令和8年3月31日現在） ・消防団の活動状況

	回数（回）	参加数（人）	備　考
火災出動	25	496	
水防出動	1	22	
演習訓練	60	3,503	
広報、指導	5	266	防火パレード2回
水利点検	7	885	
特別警戒	5	732	年末夜警1回
ラッパ訓練	42	408	
その他	41	1,515	自主防災組織訓練等
合　計	186	7,827	

・団員報酬、費用弁償、出張旅費等　28,728千円
・消耗品、被服費等（活動服、防火衣等）　3,036千円
・消防協会補助金　3,184千円
・消防団員公務災害補償負担金等　611千円

●消防団員退職報償費
勤務年数が5年以上の退職した消防団員に対する報償費。
２．消防団員退職報償費　6,972千円
・退職報償金（9人分）　2,038千円
・退職報償負担金(前年度の条例定数 257人分)　4,934千円

03消防施設費 35,325 千円	●消防施設管理費 消防団に関する施設、備品等の購入、維持、補修に係る経費及び防火井戸の新設、補修、消火栓の新設、修繕等に係る水道事業会計への繰出金。 １．消防設備の充実　15,620千円 (1) 消防団施設（車両）管理 ・消耗品費等、燃料費、光熱水費　1,514千円 ・消防車修繕費　1,332千円 ・火災、自動車損害保険等　502千円 ・消防水利修繕費　1,718千円 (2) 消防団備品購入 ・消防軽積載車等購入　9,951千円 ２．消火栓新設改良水道事業会計負担金　19,705千円
04防災費 102,060 千円	●防災事務費 防災に係る経費。主な事業費は、防災行政無線の維持管理経費、防災メールの配信、防災訓練に係る経費、女性防火クラブへの補助金。 １．防災体制の確立、地域防災力の向上　25,070千円 (1) 防災体制の整備 ・地域防災計画、国土強靭化地域計画改定委託料　9,845千円

目	主な事業内容と成果
	・震度計、衛星電話料金等　1,762千円 ・みずほ市民メール配信システム使用料　2,505千円 ・避難所標識多言語化工事　2,750千円 ・県防災ヘリコプター連絡協議会負担金　1,672千円 ・人件費（職員手当）　514千円 (2) 地域防災力の向上 ・防災士養成講座業務委託料等　3,579千円
	●防災無線管理費 防災行政無線の維持、管理に係る経費と無線のアナログからデジタルへの移行に係る経費。 ２．防災行政無線等の整備、管理　60,782千円 ・防災行政無線電気料金　878千円 ・防災行政無線等保守点検委託料　3,922千円 ・防災行政無線改修工事　50,050千円 ・電波利用負担金　2,606千円
	●防災備蓄事業 市内の防災備蓄倉庫に備蓄する防災備蓄品、資機材の購入、自主防災組織への補助金（消防防災資機材購入、防災倉庫設置）にかかる経費。 ３．防災に関する備蓄の推進　16,208千円 ・防災備蓄品等の購入　9,019千円 ・防災備品等の購入　1,978千円 ・消防防災資機材購入等補助金　3,300千円
05水防費 21,780 千円	●水防管理費 水防に係る経費。主な事業費は水防団員等の水防活動経費、水防倉庫、水防センター、水防資機材に係る経費。 １．水防体制の強化　20,840千円 ・水防団員数　条例定数 257人以内　水防団員数240人(令和8年3月31日現在) ・水防用資材購入（消耗品、被服費等）　252千円 ・水防倉庫（七崎）設計監理委託料　5,390千円 ・水防倉庫（七崎）新設工事　15,083千円 ・各種負担金　115千円 ２．水防センター管理事業　940千円 (1) 利用者数　延べ　1,161人 (2) 主な管理経費 ・光熱水費等　474千円 ・施設管理委託料（浄化槽、消防設備）　280千円
06防災施設費 65,279 千円	●防災コミュニティセンター費 防災コミュニティセンター運営に係る経費。主な事業費は、指定管理料、保守管理料、土地借上料、修繕工事等。平成25年度から指定管理者制度を導入。 １．防災コミュニティセンター費　65,279千円 (1) 利用者数　延べ　37,210人 (2) 主な管理経費 ・指定管理料　27,684千円 ・浄化槽保守管理委託料　1,007千円 ・土地借上料　1,914千円 ・施設改修工事費（トイレ洋式化、照明取替等）　30,801千円

（款）１０　教育費　3,257,066 千円
（項）０１　教育総務費　274,866 千円

目	主な事業内容と成果
01教育委員会費 2,459 千円	●教育委員会事務費 教育委員の報酬、教育長の激励金等交際費、教育長会等の負担金。 １．教育委員会事務費　2,459千円 ・教育委員報酬　4人　1,200千円 ・激励金及び慶弔費　99件　990千円 ・教育委員会連合会負担金　129千円 ２．委員会の活動状況 (1) 教育委員会

会議名	回数	付議件数
定例会	12	84
臨時会	2	3

(2) 議決内容

件名	提出件数	可決(件)	廃案(件)
事件議決	51	51	0
専決処分の承認	15	15	0
報告事項	7	7	0
意見聴取	14	14	0
計	87	87	0

(3) 研修・視察
・岐阜県市町村教育委員会連合会研究総会
・給食センター調理工程・場内視察、試食
・穂積中学校難聴教室工事完成状況視察

02事務局費 222,907 千円	●事務局費 教育長、事務局長を含む教育総務課の人件費等、その他教育総務課の事務に係る旅費、電話料、郵送料、負担金等。 １．人件費（給料、職員手当等（退職手当組合負担金含む）、共済費）　92,271千円 教育総務課　職員数（教育長・事務局長含む）　7人　（令和8年3月31日現在） ２．事務局費　120,723千円 (1) 会計年度任用職員報酬（手当含む）　13人　27,645千円 (2) 会計年度任用職員共済組合負担金等　39,526千円 (3) タブレット端末用フィルタリングソフト購入等　9,445千円 (4) 教育用ネットワーク・機器保守管理点検業務委託料等　8,514千円 (5) 小中学校ネットワーク機器更新業務委託料　20,460千円 (6) 統合型校務支援システム使用料等　2,310千円 (7) 電信電話料等　1,184千円 (8) 岐阜地区教育長会分担金等　50千円 ●施設営繕等事業費 施設営繕職員の報酬等、その他施設営繕にかかる材料代等。 ３．施設営繕等事業費　9,913千円 (1) 会計年度任用職員報酬（手当含む）営繕職員4人　9,325千円 (2) 施設営繕材料費等　392千円
03ＡＬＴ事業費 49,500 千円	●ＡＬＴ事業費 外国語指導助手報酬、外国語指導助手派遣事業委託。 １．ＡＬＴ派遣委託　10人　49,500千円 ２．活動内容（学校訪問） (1) 小学校（穂積小5、本田小4、牛牧小5、生津小5、西小2.5、中小2.5、南小4　日/週） (2) 中学校（穂積中5、穂積北中5、巣南5　日/週） (3) 幼稚園　（２日/月）・保育所（1日/月）

（項）０２　学校教育費　　152,378 千円

目	主な事業内容と成果
01学校教育総務費 152,378 千円	●学校教育費 「一人一人に『生きる力』をはぐくむ指導」「学校の教育目標の具現に徹する学校経営」のため、市内各校の学校経営力強化、教職員の資質向上のための研修、不登校対策、学力向上に取り組むための経費。

１．人件費（給料、職員手当等、共済費）　84,474千円

学校教育課　　職員数　9人（令和8年3月31日現在）

２．学校教育一般費　36,653千円

(1) 報酬、報償費　701千円

名称	人数(人)	金額(千円)
非常勤職員・委員等報酬		
教育支援委員	2	24
特別支援教育連携協議会委員	2	12
幼保小連携推進委員会委員報酬	3	36
報償費		
幼児教育推進事業（臨床心理士）	2	300
就学相談員(臨床心理士)	1	300

(2) 瑞穂市教育推進事業（需用費、役務費）　11,198千円

名称	件数	金額(千円)
防災マット購入	182	360
プログラミング教材購入	94	848
小学校卒業記念品購入（国語辞典）	543	717
中学校卒業記念品購入（万年筆）	619	545
子どもクールスポットＰＲ用品購入	50	259
「動く子ども110番！」ＰＲ用品購入	56	219
みずほのくらし印刷製本	610	356
学校教職員等健康診断手数料	227	4,652
児童生徒採血検査手数料	490	2,280

(3) 瑞穂市教育推進事業（委託料）　20,161千円

- 英検ＩＢＡ活用事業委託　793千円
- 校務支援システム構築業務委託　5,843千円
- ICT教育支援業務委託　8,316千円
- 水泳教室委託料　4,962千円
- 英検ESG活用事業委託料　247千円

(4) バス借上事業

- 部活動選手派遣　4件　673千円
- 巣南中学校文化発表会　1件　726千円

(5) 補助事業　1,874千円

名称	件数(件)	金額(千円)
特別支援学級補助金	10	1,209
学校保健会補助金	1	315
選手派遣補助金	9	124
英語検定料助成金	90	226

(6)その他の事業費

- 学校支援ボランティア傷害保険料　85千円
- 就学支援システム使用料　277千円
- 授業目的公衆送信補償金　758千円

目	主な事業内容と成果

●教育支援センター事業費
適応指導教室（アジサイ教室）の運営。教職員研修の実施。
●教育支援センター施設管理費
教育支援センターの保守管理等の経費。

３．教育支援センター　30,863千円

(1) 教育相談活動の状況

区　分	教育相談			適応指導教室入室
	電話相談等	来室相談	計	
実施件数	12	11	23	17

・SVカウンセリング　8

(2) 会計年度任用職員、報酬　23,906千円

名称	人数(人)	金額(千円)
非常勤職員・委員等報酬		
教育支援センター運営委員	5	60
会計年度任用職員報酬		
教職員指導員	5	15,898
教育相談員	5	13,208

(3) 講師謝礼　757千円

名称	人数(人)	金額(千円)
教職員研修講師等	8	75
フレンドリー指導員謝礼	2	122
市内教職員カウンセリング謝礼	1	480
適応指導教室スーパーバイザー謝礼	1	80

(4) 事業費（需用費、役務費、使用料等）　309千円

(5) 施設管理費
・水道光熱費　1,007千円
・電信電話料　153千円
・空調、電気設備、消防設備保守管理委託等　610千円

(6) 利用状況

区分	利用件数(人)	稼働率(%)
ホール・大会議室・小会議室	6,858	46.8%

（項）０３　小学校費　　941,376 千円

目	主な事業内容と成果
01学校管理費 608,269 千円	●小学校管理運営費　●小学校施設管理費　●小学校施設整備費 小学校７校に係る消耗品、光熱水費、施設の保守管理及び修繕等の経費。

１．小学校管理運営費　253,621千円

(1) 児童数、学級数の状況

学　校　名	児童数	学級数	職員数	管理運営費(千円)
穂積小学校	774	31	49	18,580
本田小学校	628	25	42	12,852
牛牧小学校	680	29	51	14,911
生津小学校	349	16	29	9,772
西小学校	161	9	18	7,142
中小学校	147	9	16	7,012
南小学校	524	27	46	11,638
計	3,263	146	251	81,907

令和7年5月1日現在（学校基本調査）　本務者を計上（育休等含む）

(2) 会計年度任用職員報酬（手当含む）　97,372千円
会計年度任用職員通勤手当相当　2,242千円
図書整理員7人、学校等生活支援員40人、理科支援員3人
校務員7人、給食配膳準備補助員3人、日本語指導員4人
外国人児童生徒支援員7人、通級指導教室指導員4人
行政事務補助員（短時間）7人

(3) 全体備品、検査手数料等　72,100千円

２．小学校施設管理費　63,844千円
・芝生ポット苗購入等　697千円
・火災保険料　794千円
・浄化槽、パソコン、防犯設備、電気設備保守管理委託等　51,142千円
・土地、ＡＥＤ、ＯＡ機器借上料　11,211千円

３．小学校施設整備費　260,100千円
・穂積小学校北舎外壁等改修工事監理業務委託（R7分）　2,503千円
・穂積小学校外2校屋内運動場空調設備整備工事
基本･実施設計業務委託　4,125千円
・牛牧小学校･南小学校屋内運動場空調設備整備
工事監理業務委託　14,139千円
・中小学校･西小学校屋内運動場空調設備整備工事基本･
実施設計業務委託　9,791千円

・穂積小学校北舎外壁等改修工事（R7分）　44,000千円
・本田小学校２階教室改修工事　12,870千円
・牛牧小学校屋内運動場空調設備整備工事　87,600千円
・南小学校屋内運動場空調設備整備工事　66,220千円
・南小学校特別支援教室改修工事　3,165千円
・中小学校屋内運動場ＬＥＤ化工事　2,687千円
・西小学校プールろ過装置補修工事　3,058千円
・西小学校屋内運動場ＬＥＤ化工事　3,278千円

●小学校施設整備費（繰越明許分）
小学校７校に係る修繕等の経費。

４．小学校施設整備費（繰越明許分）　30,704千円
・生津小学校プール解体工事監理業務委託　869千円
・生津小学校プール解体工事　29,835千円

目	主な事業内容と成果
02教育振興費 333,107 千円	●小学校教育振興費 小学校教育における教育用備品の購入、要保護児童の援助等に係る経費。 １．教材備品の充実　18,455千円 ・図書、教育用備品　5,372千円 ・教材、消耗品等　13,083千円 ２．要保護・準要保護児童等援助費　10,840千円

項目	児童数(人)	扶助費(千円)
要保護・準要保護児童援助費（学用品等）	79	2,580
要保護・準要保護児童援助費（給食費）	79	3,240
要保護・準要保護児童援助費（新入学学用品費）	15	965
特別支援学級就学奨励費	135	4,043
結核精密検査扶助	2	12

（児童数:令和8年3月31日現在）

●小学校ＩＣＴ教育推進事業費
指導力の向上と情報活用能力の育成におけるＩＣＴ機器の整備。

３．ＩＣＴ教育推進事業費　303,812千円
・タブレット端末修繕　3,254千円
・ＧＩＧＡスクール端末設定業務委託料　28,017千円
・ＧＩＧＡスクール端末購入　231,164千円
・電子黒板購入、ＯＳ更新　41,010千円

（項）０４　中学校費　345,921 千円

目	主な事業内容と成果
01学校管理費 149,853 千円	●中学校管理運営費　●中学校施設管理費　●中学校施設整備費 中学校３校に係る消耗品、光熱水費、施設の保守管理及び修繕等の経費。 １．中学校管理運営費　79,928千円 (1) 生徒数、学級数の状況

学校名	児童数	学級数	職員数	管理運営費(千円)
穂積中学校	788	26	51	21,923
穂積北中学校	502	18	38	16,927
巣南中学校	473	17	34	15,276
計	1,763	61	123	54,126

令和7年5月1日現在（学校基本調査）　本務者を計上（育休等含む）

(2) 会計年度任用職員報酬(手当含む)　21,994千円
会計年度任用職員通勤手当相当　412千円
行政事務補助員3人、図書整理員3人
学校等生活支援員3人、校務員3人
日本語指導員1人、外国人児童生徒支援員1人
(3) 全体備品、検査手数料等　3,396千円

２．中学校施設管理費　36,878千円
・火災保険料　635千円
・浄化槽、パソコン、防犯設備、電気設備保守管理委託等　26,647千円
・土地、ＡＥＤ、ＯＡ機器借上料　9,595千円

目	主な事業内容と成果
	３．中学校施設整備費　33,047千円 ・穂積中学校難聴教室整備工事監理業務委託　1,309千円 ・中学校校舎照明ＬＥＤ改修工事実施設計業務委託　5,150千円 ・穂積中学校難聴教室整備工事　12,007千円 ・穂積中学校特別棟外壁部分補修工事　3,025千円 ・穂積北中学校屋内運動場照明ＬＥＤ化工事　6,274千円 ・巣南中学校屋内運動場照明ＬＥＤ化工事　3,039千円
02教育振興費 196,068 千円	●中学校教育振興費 中学校教育における教育用備品の購入、要保護生徒の援助等に係る経費。 １．教材備品の充実　20,087千円 ・図書、教育用備品　2,759千円 ・教材、消耗品等　17,328千円 ２．要保護・準要保護生徒等援助費　10,776千円

項目	児童数(人)	扶助費(千円)
要保護・準要保護児童援助費（学用品等）	62	4,379
要保護・準要保護児童援助費（給食費）	62	3,121
要保護・準要保護児童援助費（新入学学用品費）	20	1,620
特別支援学級就学奨励費	38	1,644
結核精密検査扶助	2	12

（生徒数:令和8年3月31日現在）

●中学校ＩＣＴ教育推進事業費
指導力の向上と情報活用能力の育成におけるＩＣＴ機器の整備。
３．ＩＣＴ教育推進事業費　165,205千円
・タブレット端末修繕　3,604千円
・ＧＩＧＡスクール端末設定業務委託料　14,223千円
・ＧＩＧＡスクール端末購入　124,479千円
・電子黒板購入、ＯＳ更新　21,866千円

（項）０５　幼稚園費　279,728 千円

目	主な事業内容と成果
01幼稚園管理費 278,132 千円	●幼稚園管理費 幼稚園の管理運営及び施設整備等に係る経費。 １．人件費（給料、職員手当等、共済費）　77,999千円 職員数　12人（令和8年3月31日現在） ２．幼稚園管理運営費　43,294千円 (1) 園児数、学級数の状況

幼稚園名		園児数	学級数	職員数
公 立	ほづみ幼稚園	170	7	24

令和7年5月1日現在（学校基本調査）　会計年度任用職員含む

(2) 主な管理運営費
・報酬(園医(内科・眼科・耳鼻科)、園歯科医及び園薬剤師)　665千円
・会計年度任用職員報酬(手当含む)　34,227千円
・会計年度任用職員通勤手当相当　252千円
行政事務補助員1人,教諭7人,養護教諭1人,生活支援員3人
・水道光熱費　2,370千円
・公用車燃料費　605千円
・物品・施設修繕費　954千円
・幼稚園教育研究会等負担金　99千円
・備品購入費（滅菌機、液晶ディスプレイ等）　656千円
・その他事業費（需用費、役務費、使用料等）　3,466千円

目	主な事業内容と成果
	３．幼稚園施設管理費　11,148千円 ・火災保険料　51千円 ・植栽管理委託、幼稚園バス運行業務委託等　11,057千円 ・ＡＥＤ、ＯＡ機器借上料　40千円 ４．幼稚園施設整備費　652千円 ・ほづみ幼稚園給水管漏水修繕工事　454千円
	●幼稚園就園奨励費 幼稚園に在園している市内に住所を有する園児の保護者負担軽減。 ５．幼稚園就園奨励事業　145,039千円 ・私立幼稚園就園奨励費負担金（保育料）　21幼稚園　125,068千円 ・私立幼稚園就園奨励費負担金（預かり保育）　210人　4,857千円 ・私立幼稚園就園奨励費負担金（副食費）　43人　1,770千円
02幼稚園振興費 1,596 千円	●幼稚園教育振興費 幼稚園教育における消耗品、図書の購入等に係る経費。 １．各種教育用品消耗品等　1,401千円 ２．図書等備品購入費　190千円

（項）０６　社会教育費　501,440 千円

目	主な事業内容と成果
01社会教育総務費 79,741 千円	●社会教育総務費 社会教育各種委員報酬の支給と社会教育各種団体への活動補助。 １．人件費（給料、職員手当等、共済費）　64,430千円 生涯学習課　職員数　9人（令和8年3月31日現在） ２．社会教育総務一般費　14,610千円 (1) 各種委員報酬　4,414千円 ・社会教育委員　8人　（年3回委員会開催） ・社会教育推進員　114人 (2) 高齢者人材活用事業　8人　288千円 (3) 各種団体補助金　5,750千円 ・文化協会（37団体）　5,233千円 ・瑞穂女性の会（320人）　517千円 (4) 会計年度任用職員報酬（手当含む）　2人　3,502千円 会計年度任用職員通勤手当相当　2人　24千円
	●二十歳を祝う会事業費 二十歳を迎える青年が地域社会の信頼と期待に応えらえる社会人となるようにその門出を祝福・激励をする。 ３．二十歳を祝う会　701千円 ・該当者数　703名 ・二十歳を祝う会出席者数　486名　出席率　69.1%
02生涯学習振興費 12,265 千円	●生涯学習事業費 市民が身近に芸術文化にふれる機会を提供するために自主事業を開催。 １．生涯学習事業　3,943千円 ・ネオクラシックコンサート「ようこそ絵本の音楽会へ」　835名 ・親子感動体験事業　72組　244名 ・みずほ演劇祭　7劇団16公演　総来場者数　2,088名

目	主な事業内容と成果

●青少年健全育成費

総会（少年の主張市大会）を主催事業の柱として市民の青少年健全育成に対する意識の高揚。また三部会（年2回実施）の推進により、家庭、学校、地域及び各種団体の連携強化。

２．青少年健全育成事業　3,614千円

・青少年育成推進員（10人）報酬　690千円

・各種団体補助金　ＰＴＡ連合会（各小中、幼稚園）　0千円

少年リーダー（27人）　443千円

子ども会（59団体）　1,822千円

・青少年育成市民会議総会　6月　第1回市民の集い・少年の主張大会2025

3月　第2回市民の集い

●瑞穂大学費

市民の生涯学習の機会を提供し社会的交流及び社会活動を促進。

３．瑞穂大学　1,842千円

区 分	在籍者数(人)	内　容	
		講座	合同社会見学
健幸学部	539	年間20回開催	場　所：名古屋市 参加者：143名
脳力活性学部	19	年間17回開催	

●瑞穂総合クラブ費

子どもたちが地域先生（有償ボランティア）の方々とともにスポーツや文化活動をする機会を設ける。

４．瑞穂総合クラブ　829千円

・前期クール　19講座　後期クール　19講座

●子育てふれあい事業費

家庭教育支援を社会全体で行う必要性が高まっているなか、多くの子育て世代の親が集まり学習する機会を設けるために教室等を開催。

５．子育てふれあい事業　730千円

・家庭教育学級

	ほづみ幼稚園	穂積小	本田小	牛牧小	生津小	南小
活動回数	6	7	5	13	6	4

	中小	西小	穂積中	穂北中	巣南中	別府保
活動回数	6	5	7	5	5	3

	本田第1保	本田第2保	牛牧保	南保セ	中保セ	西保セ
活動回数	3	7	3	7	4	5

・パパママくらぶ

開催数	年間8回	延べ参加者数	40 人

●読書推進事業費

赤ちゃんとその保護者が、本を通して心ふれあうひとときを持つきっかけをつくるため、10か月相談時に読み聞かせを実施。第三次瑞穂市子どもの読書活動推進計画（R4～R8）を推進。

６．読書推進事業　1,307千円

読み聞かせの実施：24回 436人

・子どもの読書活動推進協議会委員報酬　150千円

・読み聞かせボランティア報償（12人）　190千円

・ブックスタートパック購入　940千円

目	主な事業内容と成果
03文化財保護費 5,594 千円	●文化財保護費 市内の文化財の保護や文化・伝統の保護を行っている団体に補助金を交付。 1．文化財保護一般　5,594千円 (1) 文化財保護 ・会計年度任用職員報酬（手当含む）　3,488千円 ・会計年度任用職員通勤手当相当　85千円 郷土歴史研究指導員　1人 ・文化財管理謝礼　30件　726千円 ・企画展リーフレット印刷等　239千円 (2) 団体補助 ・和宮遺跡保存会（例祭年2回）　564千円 ・宮田雅楽五音社　100千円
04公民館費 104,961 千円	●市民センター管理費　●巣南公民館管理費 市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図るために設置した公民館の管理・運営費。 1．公民館管理事業　102,408千円 (1) 利用状況 区分 / 利用件数(件) / 利用者数(人) 公民館（穂積） / 2,507 / 69,117 公民館（巣南） / 1,849 / 42,613 体育施設 / 2,876 / 48,702 サーキット / 2795 (2) 主な管理経費 ・光熱水費　13,726千円 ・燃料費　3,285千円 ・清掃委託、消防設備、空調設備保守委託等　12,576千円 ・施設窓口業務委託　40,649千円 ・施設維持修繕工事　21,106千円 ●公民館事業費 公民館等の施設を利用して市民へ生涯学習の機会を提供。 2．公民館活動事業　2,553千円 講座名 / 受講者数(人) / 備考 市民自主講座 / 448 / 前期22講座　後期18講座 フュージング体験教室 / 257 / ・施設管理委託料　1,316千円 瑞穂市美術展 区分 / 開催日 / 入場者数(組) 出展 一般の部 / 12/12～12/14 / 約500 出展 少年の部
05図書館費 170,178 千円	●図書館事業費 図書館資料（図書・視聴覚資料・雑誌・新聞等）の購入や図書館事業の運営等に係る事業費。 ●本館施設管理費 図書館本館の施設管理費。 ●分館施設管理費 図書館分館が入る西部複合センターの施設管理費。 1．人件費（給料、職員手当等、共済費）　31,747千円 図書館　職員数　5人（令和8年3月31日現在）

目	主　な　事　業　内　容　と　成　果

２．図書館事業　138,431千円

(1) 利用状況　【開館日数　本館282日・分館275日】

区　分	本　館		分　館	
	令和7年度	１日当たり	令和7年度	１日当たり
入 館 者 数	119,001 人	421 人	63,558 人	231 人
貸 出 者 数	48,054 人	170 人	27,242 人	99 人
貸 出 点 数	229,150 点	812 点	170,356 点	619 点
登 録 者 数	7,625 人			
インターネット予約件数	19,876 件			
相互貸借件数	1,075 件			

※登録者数は令和8年3月31日現在

(2) 蔵書の状況（雑誌・視聴覚除く）　（単位：冊）

	本　館	分　館	合　計
購入数	4,273	2,329	6,602
蔵書冊数	187,500	72,118	259,618

(3) 図書館企画事業

事　業　名	開 催 日	参加者数等
BOOK BINGO!	4/12(土)～5/11(日)	107人
親子でおりがみ教室	5/11(日)	22名
水の音コンサート	6/15(日)	95人
なるほど地図教室	8/8(金)	11人
わくわくサイエンス教室	8/11(月・祝)	39組
藍の葉っぱで図書館バッグをつくろう！	8/27(水)	10人
絵本作家とよたかずひこさん講演会	9/15(月・祝)	100人
おしえて！みんなのイチ推し本	10/11(土)～10/26(日)	74点
大人向け図書リサイクルフェア	10/4(土)	510冊
企画展　「川とともに生きてきた瑞穂のあゆみ」	11/5(水)～30(日)	
別府と美江寺の十一面観音像		
はじまりの一行で本を選んでみませんか	11/1(土)～	42冊
もくもくみずほ　積み木ワークショップ「みんなで未来のまちをつくろう！」	11/24(月･振休)	12組
おみくじ福袋	1/10(土)～	160人
雑誌リサイクルフェア（両館）	2/21(土)～	1,712冊
映画観賞会	5/18(日)、9/21(日)、11/16(日)、3/15(日)	
おはなしの会	幼・低学年　毎週土曜日	1,010人
	未就園児　第2，4金曜日	448人
ストーリーテリングおはなしの会	5/31(土)、8/30(土)、11/1(土)、11/29(土)、1/31(土)	153人
製本ワークショップ　アコーディオンノートをつくろう	6/14(土)、11/8(土)、3/15(日)	15人

<table>
<tr><th>目</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>(4) 主な管理経費
・会計年度任用職員報酬（手当含む）　39,482千円
・会計年度任用職員通勤手当相当　1,096千円
司書13人、司書(繁忙)5人
・水道光熱費（本館）　6,691千円
・水道光熱費（分館）　3,554千円
・施設保守及び業務管理委託（本館）　10,675千円
・施設保守及び業務管理委託（分館）　6,253千円
・図書館システム機器保守管理委託（両館）　2,660千円
・図書館システム機器更新設定業務委託（両館）　11,440千円
・図書整理業務委託　883千円
・図書館システム機器購入（両館）　9,900千円
・図書等資料購入(雑誌除く)　13,725千円
・新聞雑誌等購入　2,888千円
・図書館分館空調８号機系統更新工事他　13,970千円
・施設修繕費（本館）　2,870千円
・施設修繕費（分館）　2,786千円</td></tr>
<tr><td>06総合センター費
113,952 千円</td><td>●総合センター管理費
市民の福祉及び健康の増進、生涯学習の推進並びに文化振興の拠点となる施設の管理・運営費。
１．総合センター管理事業　113,952千円
(1) 利用状況
<table>
<tr><th>施設名</th><th>利用者数(人)</th></tr>
<tr><td>福祉センター</td><td>507</td></tr>
<tr><td>保健センター</td><td>3,607</td></tr>
<tr><td>（うち調理実習室）</td><td>144</td></tr>
<tr><td>生涯学習センター</td><td>262,295</td></tr>
<tr><td>（うち大ホール）</td><td>47,458</td></tr>
<tr><td>（うち多目的ホール）</td><td>22,832</td></tr>
<tr><td>計</td><td>266,409</td></tr>
</table>
令和７年度末累計
4,529,444 人
(2) 主な管理経費
・光熱水費　34,076千円
・清掃委託、空調機、消防設備保守委託等　36,380千円
・施設窓口業務委託　18,954千円
・施設及び駐車場土地借上料（5,326㎡）　13,736千円
(3) 施設改修工事
・諸修繕　4,420千円</td></tr>
<tr><td>07地域クラブ活動推進事業費
14,749 千円</td><td>●地域クラブ活動推進事業費
部活動の地域移行を推進するための事業
１．地域クラブ活動推進事業一般　14,749千円
地域移行クラブ数　35/ 35団体(R7で地域移行完了)
・会計年度任用職員報酬（手当含む）　3,498千円
・地域指導者謝礼　8,870千円
・地域クラブ活動業務委託料　1,719千円</td></tr>
</table>

（項）０７　保健体育費　　761,357 千円

目	主な事業内容と成果		
01保健体育総務費 15,699 千円	●保健体育総務費 スポーツ推進委員の活動に係る経費及び社会体育団体への活動補助。		
	１．保健体育総務一般費		15,699千円
	・スポーツ推進委員報酬（24名）	2,022千円	
	・瑞穂市体育協会補助金（22団体）	12,600千円	
	・瑞穂市レクリエーション協会補助金	499千円	
02保健体育振興費 1,335 千円	●保健体育振興費 市民の健康・体力の保持増進を図る各種スポーツ推進事業費。		
	１．保健体育振興一般費		1,335千円
	・スタートアップ事業業務委託	499千円	
	・ファミリーハイキングバス借上げ	527千円	
03体育施設費 98,602 千円	●体育施設管理費 市民の体育、スポーツ、レクリエーションその他社会体育の普及及び振興を図る体育施設の管理・運営費。		
	１．体育施設管理事業		76,561千円
	・光熱水費	6,486千円	
	・施設修繕費	2,852千円	
	・施設管理・保守・清掃委託	18,815千円	
	・施設管理システム開発委託料	2,475千円	
	・体育施設土地借上料	6,206千円	
	・施設補修工事費（穂積北中学校ナイターLED照明更新工事）	35,048千円	
	●大月多目的広場管理事業 大月多目的広場の管理・運営費		
	２．大月多目的広場管理事業		14,816千円
	・土地借上料（4,583㎡）	1,979千円	
	・植栽管理委託料	10,120千円	
	●地方創生事業（中山道まちづくり基本構想推進分） 大月多目的広場を中心に呂久・美江寺と中山道を活用した地方創生事業。		
	３．地方創生事業（中山道まちづくり基本構想推進分）		7,224千円
	・中山道まちづくり基本構想業務委託料	4,070千円	
	・指定管理者選定支援業務委託料	3,058千円	
04給食センター費 645,721 千円	●給食センター事務費 給食センターの運営経費。会計年度任用職員報酬(調理員等）、調理員派遣委託料、徴収事務等。		
	１．人件費（給料、職員手当等、共済費） 給食センター　　職員数　11人（令和8年3月31日現在）		68,155千円
	２．学校給食事務費		76,370千円
	・会計年度任用職員報酬（手当含む）　26人	69,765千円	
	・会計年度任用職員通勤手当相当	750千円	
	・需用費（消耗品、印刷製本費等）	1,564千円	
	・委託料（電算処理、献立システム、調理員派遣（2人）	2,753千円	
	●給食センター管理費 安全・安心に給食を提供するための施設、設備機器の保守管理等の経費。		
	３．学校給食センター管理費		147,417千円
	・需用費（光熱水費等）	69,038千円	
	・役務費（浄化槽清掃手数料等）	1,441千円	
	・委託料（施設保守管理関係委託）	31,867千円	
	・工事請負費（照明ＬＥＤ改修工事）	38,777千円	
	・備品購入費（食器用コンテナ、食缶）	6,266千円	

目	主　な　事　業　内　容　と　成　果
	●給食事業費 　学校給食法及び食育基本法に基づく学校給食を安全・安心に地産地消を推進しながら実施するための賄材料費等。

４．給食事業費　353,779千円

学校給食実施状況（給食人数は令和8年3月1日現在）

	施設数	給食日数	給食人数	給食食数
中学校	3	202	1,840	363,841
小学校	7	202	3,489	704,778
幼稚園	1	196	190	37,240
保育所	7	221	930	205,530
給食センター	1	221	33	7,293
合　計	19	―	6,482	1,318,682

・需用費（賄材料代）　353,779千円

（款）１１　公債費　　1,244,223 千円
（項）０１　公債費　　1,244,223 千円

目	主な事業内容と成果
01元金 1,207,284 千円	●公債費償還元金 公債費（元金）の償還（返済）事業。市の各種財政指標（実質公債費比率、経常収支比率等）に大きく影響する項目であり、過度な財政負担に陥らぬよう適切に運営した。 １．各種事業に充当した地方債に係る償還金　1,207,284千円
02利子 36,939 千円	●公債費償還利子 公債費（利子）の償還（返済）事業。市の各種財政指標（実質公債費比率、経常収支比率等）に大きく影響する項目であり、過度な財政負担に陥らぬよう適切に運営した。 １．地方債利子　36,939千円

（款）１２　予備費　　0 千円
（項）０１　予備費　　0 千円

目	主な事業内容と成果
01予備費 0 千円	●予備費 地方自治法第217条の規定に基づく予算措置。総じて、総予算額の0.2%以内の金額を計上。緊急かつ突発的な予算外の支出又は予算超過の支出に対応できるよう措置している。 充用明細

事業名	金額（千円）
牛牧南部コミュニティセンター費	660
財務総務費	12,202
税務管理費	3,698
保育所管理費	1,804
市民センター管理費	809
本館施設管理費	1,138
計	20,311

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費に関する説明書

消費税率（国・地方）の引き上げ（平成26年4月1日 5%→8%、令和元年10月1日 8%→10%）の趣旨は、社会保障４経費の財源確保にあることから、引上げ分の地方消費税交付金については、社会保障４経費、その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充て、使途を明確化することとされております。

令和５年度瑞穂市一般会計決算における社会保障施策経費への充当状況は、以下のとおりです。

（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源交付金）　875,928千円

（歳出）社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費　7,837,896千円

（単位：千円）

款	項	目	経費	地方消費税交付金（社会保障財源交付金）充当額
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	474,987	53,082
		障害者福祉費	1,993,552	222,790
		老人福祉費	1,323,829	147,945
		福祉医療費	741,345	82,849
		福祉センター費	14	2
	児童福祉費	児童福祉総務費	368,440	41,175
		児童手当費	1,413,173	157,930
		ひとり親福祉費	3,527	394
		保育所費	1,041,786	116,425
	生活保護費	生活保護扶助費	439,602	49,128
	小　計		7,800,255	871,721
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	26,747	2,989
		成人保健費	332	37
		予防費	10,562	1,180
	小　計		37,641	4,207
合　計			7,837,896	875,928

瑞穂市国民健康保険事業特別会計

歳 入 歳 出 決 算 事 業 報 告 書

地方自治法第２３３条第５項の規定による、令和７年度瑞穂市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算についての主要施策の成果を説明する書類

令和８年８月３１日

瑞穂市長　森　　和　之

１．概　要

国民健康保険は、国民皆保険の最後の砦として、地域住民の医療の確保と健康増進に大きく貢献している。しかしながら、社会保険と比べ、加入者の年齢構成が高いため、医療費が増加する一方、所得に対する保険税負担が重いなどの構造的な課題を抱えている。そのような中、平成３０年度からは、都道府県が財政運営での責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等に中心的な役割を担い､制度の安定化が図られてきている。市は、資格管理、保険税率の決定、賦課・徴収、保険給付、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を引き続き担っている。

令和７年度末の被保険者数は 8,177 人で、前年度末より 351 人減少した。また、前期高齢者（65 歳から 74 歳まで）の被保険者数は 3,136 人で、前年度末より 158 人減少したが、全体の 38.4%を占めている。

（１）医療費について

令和７年度の費用額は 3,541,044 千円となり､減少額は 82,222 千円(対前年度比 97.7%)であった。前年度と比較して、年間平均被保険者数は 311 人減少（同 96.4%）しているが、1 人当たり費用額は 5,539 円増加（同 101.3%）している。

	令和７年度	令和６年度	増　減	対前年比
被保険者数 （年間平均値）	8,430 人	8,741 人	△311 人	96.4%
件　数	163,789 件	169,688 件	△5,899 件	96.5%
日　数	267,507 日	280,948 日	△13,441 日	95.2%
費　用　額	3,541,044,331 円	3,623,266,596 円	△82,222,265 円	97.7%
１人当たり費用額	420,053 円	414,514 円	5,539 円	101.3%

※１　費用額は、医科、歯科、調剤、訪問看護療養費、柔整・鍼灸マッサージ、食事の合計
※２　１人当たり費用額は、費用額を被保険者数（年間平均値）により除して算出

資料提供：岐阜県国民健康保険団体連合会

（２）保健事業について

令和７年度の特定健康診査受診者数は 2,482 人で、受診率は 46.8%（令和８年６月１日現在）であった。県内２１市中５位と上位を維持している。また、平成２２年度から開始した人間ドック費用助成者は 169 人、令和２年度から開始した総合ドック費用助成者は 10 人、脳ドック費用助成者は１人であった。特定歯科健診は、平成２７年度から対象者を拡大し２５歳から７０歳までの５歳刻みで実施しており、受診者数は 133 人で、受診率は 10.62%であった。

（３）保険税について

国民健康保険税の歳入決算額は、928,274 千円と前年度から 62,001 千円増額となった。

徴収率は、現年度分が 93.10%、滞納繰越分が 23.65%、合計では 82.04%となった。

年　度	徴収率（%）	
	現年度分	過年度分
令和７年度	93.10	23.65
令和６年度	93.39	18.50
令和５年度	93.14	21.36

２．歳入・歳出概要

（１）歳　入

科　　目	収入済額	構成比
1　国民健康保険税	928,274 千円	19.7 %
2　一部負担金	0 千円	0.0 %
3　使用料及び手数料	179 千円	0.0 %
4　国庫支出金	9,331 千円	0.2 %
5　県支出金	3,135,673 千円	66.4 %
6　財産収入	627 千円	0.0 %
7　繰入金	550,387 千円	11.7 %
8　繰越金	77,969 千円	1.7 %
9　諸収入	15,967 千円	0.3 %
計	4,718,407 千円	100.0 %

（２）歳　出

科　　目	支出済額	構成比
1　総務費	101,761 千円	2.2 %
2　保険給付費	3,037,453 千円	65.9 %
3　国民健康保険事業費納付金	1,332,721 千円	28.9 %
4　保健事業費	56,957 千円	1.2 %
5　基金積立金	61,232 千円	1.4 %
6　諸支出金	19,654 千円	0.4 %
7　予備費	0 千円	0.0 %
計	4,609,778 千円	100.0 %

※歳入歳出差引額　　108,629 千円

※単年度収支　　30,660 千円

〔歳入科目決算の状況〕

（款）０１　国民健康保険税　928,274 千円

（項）０１　国民健康保険税　928,274 千円　（単位：千円）

目	予算現額	収入済額	主な内容
国民健康保険税	900,663	928,274	

・保険税の税率及び賦課割合（全体）

区分		所得割	均等割	平等割	賦課限度額
医療分	税率	6.74%	28,400円	20,100円	660,000円
	賦課割合	57.44%	29.40%	13.16%	－
介護分	税率	2.31%	11,500円	6,000円	170,000円
	賦課割合	57.82%	29.22%	12.96%	－
支援分	税率	2.51%	10,800円	7,600円	260,000円
	賦課割合	56.98%	29.77%	13.25%	－

※3月末時点

・保険税の収入状況

区分		調定額	収入済額			徴収率
				１世帯当り	１人当り	
		千円	千円	円	円	%
医療分	現年度分	627,396	585,233	106,059	70,451	93.28
	滞納繰越分	117,485	28,286	－	－	24.08
介護分	現年度分	87,273	80,406	33,226	28,232	92.13
	滞納繰越分	19,615	3,869	－	－	19.73
支援分	現年度分	236,087	220,052	39,879	26,490	93.21
	滞納繰越分	42,933	10,428	－	－	24.29

・国保税納付方法の状況

区分	利用者数	利用率(%)	備考
口座振替	2,498	49.6	前納期、第１期の口座振替依頼件数
特別徴収(年金天引)	822	16.3	８月支給の年金からの特別徴収件数
納付書で納付その他	1,721	34.1	コンビニで7,340件（期）の収納あり

（款）０２　一部負担金　0 千円

（項）０１　一部負担金　0 千円　（単位：千円）

目	予算現額	収入済額	主な内容
一部負担金	2	0	

（款）０３　使用料及び手数料　179 千円

（項）０１　手数料　179 千円　（単位：千円）

目	予算現額	収入済額	主な内容	
督促手数料	140	179	督促手数料	179

（款）０４　国庫支出金　9,331 千円
（項）０１　国庫補助金　9,331 千円　（単位：千円）

目	予算現額	収入済額	主な内容	
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	74	74	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	74
子ども・子育て支援事業費補助金	7,079	9,257	子ども・子育て支援事業費補助金	9,257

（款）０５　県支出金　3,135,673 千円
（項）０１　県補助金　3,135,673 千円　（単位：千円）

目	予算現額	収入済額	主な内容	
国庫負担金減額措置対策費県補助金	13,214	13,214	国庫負担金減額措置対策費県補助金	13,214
保険給付費等交付金	3,127,415	3,120,996	普通交付金 特別交付金	3,051,535 69,461
保険事業補助金	1,654	1,463	健康推進事業費県補助金	1,463

（款）０６ 財産収入　627 千円
（項）０１　財産運用収入　627 千円　（単位：千円）

目	予算現額	収入済額	主な内容	
利子及び配当金	629	627	国民健康保険基金預金利子	627

（款）０７　繰入金　550,387 千円
（項）０１　他会計繰入金　358,939 千円　（単位：千円）

目	予算現額	収入済額	主な内容	
一般会計繰入金	358,941	358,939	保険基盤安定繰入金（税軽減分） 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 事務費等繰入金 出産育児一時金等繰入金 財政安定化支援事業繰入金 未就学児均等割保険税繰入金 産前産後保険税軽減措置繰入金	148,017 88,617 101,927 10,000 6,691 2,937 750

（項）０２　基金繰入金　191,448 千円　（単位：千円）

目	予算現額	収入済額	主な内容	
国民健康保険基金繰入金	191,448	191,448	基金繰入金	191,448

（款）０８　繰越金　77,969 千円
（項）０１　繰越金　77,969 千円　（単位：千円）

目	予算現額	収入済額	主な内容	
繰越金	77,968	77,969	前年度繰越金	77,969

（款）０９　諸収入　15,967 千円

（項）０１　延滞金、加算金及び過料　6,285 千円　（単位：千円）

目	予算現額	収入済額	主な内容
延滞金	4,200	6,285	延滞金 6,285
加算金	1	0	
過料	1	0	

（項）０２　雑入　9,682 千円　（単位：千円）

目	予算現額	収入済額	主な内容
第三者納付金	1,500	2,526	第三者納付金 2,526
返納金	2	3,638	返納金 3,638
雑入	520	3,518	国民健康保険高額医療費資金貸付基金の廃止に伴う精算金 3,000 保険給付費等交付金精算金（特定健診負担金） 518

〔歳出科目決算の状況〕

（款）０１　総務費　101,762 千円

（項）０１　総務管理費　79,494 千円

目	主な事業内容と成果
01一般管理費 78,522 千円	●一般管理費 国民健康保険事業に係る一般経費。 １．人件費（給料、職員手当等、退職手当、共済費）　54,662千円 職員数　8人（令和7年3月31日現在） ２．国保連合会等（処理）委託料　7,080千円 ３．レセプト点検委託料　3,144千円 ４．制度改正システム改修委託料　7,304千円
02連合会負担金 972 千円	●連合会負担金 岐阜県国民健康保険団体連合会への事務負担金。 １．国保連合会負担金　972千円

（項）０２　徴税費　21,376 千円

目	主な事業内容と成果
01賦課徴収費 21,376 千円	●賦課徴収費 国民健康保険税の賦課・徴収に係る経費。 １．電算処理等委託料　5,443千円 ２．郵送料　2,824千円 ３．印刷製本費　2,549千円 ４．公金取扱手数料　1,404千円

（項）０３　運営協議会費　247 千円

目	主な事業内容と成果
01運営協議会費 247 千円	●運営協議会費 国民健康保険法及び瑞穂市国民健康保険条例の規定により設置する国保運営協議会に係る経費。 １．委員報酬　168千円 ２．行政事務委託料　33千円

（項）０４　趣旨普及費　645 千円

目	主な事業内容と成果
01趣旨普及費 645 千円	●趣旨普及費 国民健康保険制度の仕組み、給付内容、諸手続きなどの理解促進に係る経費。 １．パンフレット等印刷費　645千円

（款）０２　保険給付費　3,037,453 千円

（項）０１　療養諸費　2,612,524 千円

目	主な事業内容と成果
01療養給付費 2,574,374 千円	●療養給付費 一般被保険者が医療を受診した際に保険者が負担する経費（現物給付）。 １．療養給付費　2,574,374千円 支給件数　166,348 件 一件当たり給付額　15,476 円

目	主な事業内容と成果
02療養費 28,362 千円	●療養費 一般被保険者が,現物給付として療養の給付を受けられなかった場合に事後に現金で支払いをする現金給付事業の経費。 1．療養費 28,362千円 支給件数 3,752 件 一件当たり給付額 7,559 円
03審査支払手数料 9,788 千円	●審査支払事業 レセプト（医療機関からの医療費請求の明細書）審査の委託に係る経費。 1．手数料 9,788千円 審査件数 164,062 件

（項）０２　高額療養費　411,971 千円

目	主な事業内容と成果
01高額療養費 411,122 千円	●高額療養費 一般被保険者の一部負担金額が一定の限度額を超えた場合に、その超えた額を支給する経費。 1．高額療養費 411,122千円 支給件数 8,656 件 一件当たり支給額 47,496 円
02高額介護合算療養費 849 千円	●高額介護合算療養費 一般被保険者が１年間に支払った医療保険と介護保険の自己負担額が限度額を超えた場合に支給する経費。 1．一般被保険者高額介護合算療養費 849千円 支給件数 29 件 一件当たり支給額 29,276 円

（項）０４　出産育児諸費　10,408 千円

目	主な事業内容と成果
01出産育児一時金 10,403 千円	●出産育児一時金 国民健康保険法第58条に定めるその他の給付として、一人当り48.8万円（産科医療補償対象分娩の場合は50万円）を被保険者の出産によって支給する経費。 1．出産育児給付金 10,403千円 支給件数 25 件
02審査支払手数料 5 千円	●出産支払手数料事業 出産育児一時金を直接医療機関に支払うための審査手数料経費。 1．支払手数料 5千円 審査件数 21 件

（項）０５　葬祭諸費　2,550 千円

目	主な事業内容と成果
01葬祭費 2,550 千円	●葬祭費 国民健康保険法第58条に定めるその他の給付として、被保険者が死亡した場合、葬祭を行った者に５万円を支給する経費。 1．葬祭費 2,550千円 支給件数 51 件

（款）０３　国民健康保険事業費納付金　　1,332,721 千円
（項）０１　医療給付費分　　917,784 千円

目	主な事業内容と成果
01医療給付費分 917,784 千円	●国保事業費納付金 岐阜県が県内の保険料（税）収納必要額を市町村ごとの医療費水準と所得水準等で按分した負担金。 １．一般被保険者医療給付費分　917,784千円

（項）０２　後期高齢者支援金等分　　308,200 千円

目	主な事業内容と成果
01後期高齢者支援金等分 308,200 千円	●国保事業費納付金 岐阜県が県内の保険料（税）収納必要額を市町村ごとの医療費水準と所得水準等で按分した負担金。 １．一般被保険者後期高齢者支援金等分　308,200千円

（項）０３　介護納付金　　106,737 千円

目	主な事業内容と成果
01介護納付金分 106,737 千円	●国保事業費納付金 岐阜県が県内の保険料（税）収納必要額を市町村ごとの医療費水準と所得水準等で按分した負担金。 １．介護納付金分　106,737千円

（款）０４　保健事業費　　56,957 千円
（項）０１　特定健康診査等事業費　　51,846 千円

目	主な事業内容と成果
01特定健康診査等事業費 51,846 千円	●特定健康診査等事業 生活習慣病予防のための特定健診・特定保健指導を実施する経費。 １．特定健康診査委託料等　46,330千円 ２．人間ドック助成金（169人）　1,853千円 ３．総合ドック助成金（10人）　260千円

（項）０２　保健事業費　　5,111 千円

目	主な事業内容と成果
01疾病予防費 5,111 千円	●疾病予防費 瑞穂市国民健康保険被保険者を対象に疾病予防や医療費の適正化を推進するための費用。 １．郵送料　1,247千円 ２．医療費通知　440千円 ３．若年健診事業　2,250千円 ４．後発医薬品差額通知　6千円 ●特定歯科健診 瑞穂市国民健康保険被保険者が生活習慣病（主に歯周病）の予防を目的に口腔内検査、歯周疾患検査、歯垢、歯石の状況、歯肉の発赤腫脹、歯周病の評価等を、市内歯科医院で受けられる事業の経費。 ５．特定歯科健診等委託料　532千円 ●血糖コントロール教室 瑞穂市国民健康保険被保険者が生活習慣病（主に糖尿病）の予防を目的に専門医等による血糖コントロールを学ぶための講座の開催費用。 ６．血糖コントロール教室委託料　347千円 ●脳ドック助成金 瑞穂市国民健康保険被保険者が脳の病気（脳卒中、脳腫瘍など）を早期発見するために受診する健診費用を助成するもの。 ７．脳ドック助成金（1人）　15千円

（款）０５　基金積立金　　61,231 千円
（項）０１　基金積立金　　61,231 千円

目	主な事業内容と成果
01国民健康保険基金積立金 61,231 千円	●基金積立事業 地方財政法に基づく国民健康保険基金への決算剰余金及び基金運用による利息の積立金。 １．基金積立金　61,231千円 ・基金の状況

基金名	令和６年度末現在高	令和７年度中		令和７年度末現在高
		積立額	取崩し額	
	千円	千円	千円	千円
国民健康保険基金	328,630	61,850 基金利子627千円を含む	192,066	198,414

（款）０６　諸支出金　19,654 千円
（項）０１　償還金及び還付加算金　19,654 千円

目	主な事業内容と成果
01保険税還付金 2,219 千円	１．保険税還付金　2,219千円
02保険税還付加算金 10 千円	１．保険税還付加算金　10千円
03償還金 69 千円	１．調整交付金償還金　69千円
05保険給付費等交付金償還金 17,356 千円	１．保険給付費等交付金償還金　17,356千円

（款）０７　予備費　0 千円
（項）０１　予備費　0 千円

目	主な事業内容と成果
01予備費 0 千円	●予備費 地方自治法第２１７条の規定に基づく予算措置。 充用明細

事業名	金額
一般管理費	297千円
保険給付費等交付金償還金事業	473千円
計	770千円

瑞穂市後期高齢者医療事業特別会計

歳 入 歳 出 決 算 事 業 報 告 書

地方自治法第２３３条第５項の規定による、令和７年度瑞穂市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算についての主要施策の成果を説明する書類

令和８年８月３１日

瑞穂市長　森　　和　　之

１．概　要

後期高齢者医療制度は、７５歳以上の高齢者の医療を国民全体で公平に支える制度として、平成２０年４月に開始された。

制度の運営は、県内全市町村が加入する「岐阜県後期高齢者医療広域連合」が主体となり、市町村は、資格確認書の交付、保険料の徴収、被保険者と直接接する窓口業務等を担っている。

当市の令和７年度末被保険者数は 6,996 人（対前年度比 191 人増）で、人口に占める割合は 12.5%、制度開始の平成２０年度末の約 2 倍の人数となっている。

令和 7 年度の保険料は、所得割率 9.56%、均等割額 49,412 円、限度額 80 万円であり、保険料収入は 616,710 千円（同 38,216 千円増）となった。一方、医療（給付）費支出は、436,278 千円（同 9,630 千円増）となった。

生活習慣病の早期発見・早期治療を目的として実施している健康診査は、2,705 人が受診（受診率 42.1%）、口腔機能低下や肺炎等の疾病を予防し、健康増進を図るために歯・歯肉の状態や口腔清掃状態等のチェックを行う口腔健康診査は、469 人が受診（受診率 6.9%）した。また、助成金を活用して 49 人が人間ドック等を受診した。

２．歳入・歳出概要

（１）歳　入

区　　分	収入済額	構成比
1　後期高齢者医療保険料	616,710 千円	74.3%
2　使用料及び手数料	1 千円	0.0%
3　後期高齢者医療広域連合支出金	30,061 千円	3.6%
4　繰入金	172,596 千円	20.8%
5　繰越金	2,969 千円	0.3%
6　諸収入	3,027 千円	0.4%
7　国庫支出金	4,851 千円	0.6%
計	830,215 千円	100.0%

（２）歳　出

区　　分	支出済額	構成比
1　総務費	15,503 千円	1.9%
2　後期高齢者医療広域連合納付金	760,805 千円	93.6%
3　保健事業費	33,202 千円	4.1%
4　諸支出金	3,247 千円	0.4%
計	812,757 千円	100.0%

※歳入歳出差引額　　17,458 千円

３．被保険者数　　6,996 人（令和 8 年 3 月 31 日現在）

〔歳入科目決算の状況〕

（款）０１　後期高齢者医療保険料　616,710 千円

（項）０１　後期高齢者医療保険料　616,710 千円　（単位：千円）

目	予算現額	収入済額	主な内容	
特別徴収保険料	321,336	324,825	現年度分	324,825
普通徴収保険料	284,596	291,885	現年度分	290,048
			滞納繰越分	1,837

（款）０２　使用料金及び手数料　1 千円

（項）０１　手数料　1 千円　（単位：千円）

目	予算現額	収入済額	主な内容	
督促手数料	2	1	督促手数料（5件）	1
徴税手数料	1	0		

（款）０３　後期高齢者医療広域連合支出金　30,061 千円

（項）０１　委託金　30,061 千円　（単位：千円）

目	予算現額	収入済額	主な内容	
保健事業費委託金	29,359	30,061	保健事業費委託金	30,061

（款）０４　繰入金　172,596 千円

（項）０１　一般会計繰入金　172,596 千円　（単位：千円）

目	予算現額	収入済額	主な内容	
事務費繰入金	37,880	37,880	事務費繰入金	37,880
保険基盤安定繰入金	114,570	114,570	保険基盤安定繰入金	114,570
保健事業費繰入金	20,146	20,146	保健事業費繰入金	20,146

（款）０５　繰越金　2,969 千円

（項）０１　繰越金　2,969 千円　（単位：千円）

目	予算現額	収入済額	主な内容	
繰越金	2,968	2,969	前年度繰越金	2,969

（款）０６　諸収入　3,027 千円

（項）０１　延滞金、加算金及び過料　75 千円　（単位：千円）

目	予算現額	収入済額	主な内容	
延滞金	30	75	延滞金	75

（項）０２　償還金及び還付加算金　278 千円　（単位：千円）

目	予算現額	収入済額	主な内容	
保険料還付金	1,000	277	保険料還付金	277
還付加算金	100	1	還付加算金	1

（項）０３　雑入　2,674 千円　（単位：千円）

目	予算現額	収入済額	主な内容	
雑入	2,664	2,674	後期高齢者保健事業費負担金精算金	761
			後期高齢者医療制度円滑運営補助金	1,911

（款）０７　国庫支出金　4,851 千円
（項）０１　国庫補助金　4,851 千円　（単位：千円）

目	予算現額	収入済額	主な内容	
子ども・子育て支援事業費補助金	4,851	4,851	子ども・子育て支援事費補助金	4,851

〔歳出科目決算の状況〕

（款）０１　総務費　15,503 千円

（項）０１　総務管理費　4,311 千円

目	主な事業内容と成果
01一般管理費 4,311 千円	●一般管理事業費 後期高齢者医療保険事業を進める一般経費。 １．需用費　162千円 ２．役務費　3,014千円 ３．使用料及び賃借料　1,135千円

（項）０２　徴収費　11,192 千円

目	主な事業内容と成果
01徴収費 11,192 千円	●賦課徴収事業費 被保険者に後期高齢者医療保険料を賦課し、徴収するための経費。 １．需用費　735千円 ２．役務費　1,615千円 ３．委託料　8,807千円 ４．負担金,補助及び交付金　35千円

（款）０２　後期高齢者医療広域連合納付金　760,805 千円

（項）０１　後期高齢者医療広域連合納付金　760,805 千円

目	主な事業内容と成果
01後期高齢者医療広域連合納付金 760,805 千円	●後期高齢者医療広域連合納付事業 岐阜県後期高齢者医療広域連合へ負担金として納付すべき経費。 １．保険料負担金　720,896千円 ２．事務費負担金　27,669千円 ３．保健事業費負担金　12,240千円

（款）０３　保健事業費　33,202 千円

（項）０１　健康保持増進事業費　33,202 千円

目	主な事業内容と成果
01健康診査費 33,131 千円	●健康保持増進事業 生活習慣病の早期発見と健康の保持・増進を図る事業経費。 １．健診等委託料　28,374千円 ２．人間ドック助成金 人間ドック助成（45人）　472千円 総合ドック助成（4人）　101千円
02趣旨普及費 71 千円	●健康保持増進事業 日本一健康な歯「9020」の対象者への記念品等の経費。 １．記念品　70千円

（款）０４　諸支出金　　3,247 千円
（項）０１　繰出金　　2,969 千円

目	主な事業内容と成果
01一般会計 繰出金 2,969 千円	●繰出金事業 後期高齢者医療広域連合からの前年度保健事業費負担金等の返還金を、一般会計へ繰出すもの。 １．前年度精算金(保健事業費負担金)　2,969千円

（項）０２　償還金及び還付加算金　　278 千円

目	主な事業内容と成果
01償還金及び 還付加算金 278 千円	●諸支出金事業 保険料の還付金及び還付加算金。 １．保険料還付金及び還付加算金　278千円

瑞穂市下水道事業会計

決算附属資料

令和７年度瑞穂市下水道事業会計決算セグメント別実施計画

（単位：千円）

科目	セグメント名（処理区名）	公共下水道事業（瑞穂処理区）	特定環境保全公共下水道事業（西処理区）	呂久地区農業集落排水事業	計
収益的収支	**下水道事業収益**	**81,518**	**196,467**	**20,618**	**298,603**
	営業収益	0	58,374	6,000	64,374
	下水道使用料	0	58,371	6,000	64,371
	その他営業収益	0	3	0	3
	営業外収益	81,518	138,093	14,618	234,229
	受取利息	0	102	0	102
	他会計負担金	0	53,487	2,552	56,039
	他会計補助金	0	35,216	5,688	40,904
	消費税及び地方消費税還付金	81,518	0	0	81,518
	長期前受金戻入	0	49,229	6,377	55,606
	雑収益	0	59	1	60
	下水道事業費用	**0**	**194,786**	**19,797**	**214,583**
	営業費用	0	181,624	19,529	201,153
	管渠費	0	4,298	599	4,897
	処理場費	0	76,279	9,881	86,160
	総係費	0	11,478	374	11,852
	減価償却費	0	89,569	8,675	98,244
	資産減耗費	0	0	0	0
	営業外費用	0	13,162	268	13,430
	支払利息及び企業債取扱諸費	0	13,160	266	13,426
	消費税及び地方消費税	0	0	0	0
	雑支出	0	2	2	4
資本的収支	**資本的収入**	**377,552**	**64,009**	**4,099**	**445,660**
	企業債	189,000	0	0	189,000
	建設改良企業債	189,000	0	0	189,000
	出資金	49,078	56,242	3,514	108,834
	出資金	49,078	56,242	3,514	108,834
	負担金	0	7,767	585	8,352
	他会計負担金	0	6,867	585	7,452
	受益者分担金	0	900	0	900
	補助金	139,474	0	0	139,474
	国庫補助金	95,861	0	0	95,861
	他会計補助金	43,613	0	0	43,613
	資本的支出	**468,931**	**104,680**	**6,768**	**580,379**
	建設改良費	352,283	2,517	0	354,800
	管渠布設事業費	350,794	2,132	0	352,926
	施設整備事業費	692	0	0	692
	事務費	797	0	0	797
	固定資産購入費	0	385	0	385
	企業債償還金	25,269	102,061	6,768	134,098
	建設改良企業債償還金	25,269	102,061	6,768	134,098
	基金積立金	91,379	102	0	91,481
	基金積立金	91,379	102	0	91,481
資本的収支（R6繰越）	**資本的収入**	**1,357,134**	**0**	**0**	**1,357,134**
	企業債	592,600	0	0	592,600
	建設改良企業債	592,600	0	0	592,600
	出資金	65,997	0	0	65,997
	出資金	65,997	0	0	65,997
	補助金	698,537	0	0	698,537
	国庫補助金	698,537	0	0	698,537
	資本的支出	**1,357,134**	**0**	**0**	**1,357,134**
	建設改良費	1,357,134	0	0	1,357,134
	管渠布設事業費	863,134	0	0	863,134
	施設整備事業費	494,000	0	0	494,000

基　金　年　度　末　現　在　高

起　債　年　度　末　現　在　高

基金年度末現在高

（単位：千円）

項　　目　　名	令和６年度末現在高	令和７年度中		令和７年度末現在高
		取崩額	積立額	
財政調整基金	2,362,615	342,117	3,865	2,024,363
減債基金	1,401,987	126,436	46,485	1,322,036
特定目的基金	9,622,840 (9,758,701)	1,190,184 (1,247,384)	1,098,493 (1,098,493)	9,531,150 (9,609,811)
公共施設整備基金	2,344,434	423,000	191,097	2,112,531
ふるさと応援基金	2,521,217 (2,657,078)	734,184 (791,384)	581,167 (581,167)	2,368,200 (2,446,861)
地域振興基金	54,673	0	151	54,824
下水道事業対策基金	2,838,420	0	6,152	2,844,572
地域福祉基金	123,899	33,000	269	91,168
森林環境整備促進基金	11,610	0	6,694	18,304
体育振興基金	2,084	0	6	2,090
庁舎建設基金	1,717,202	0	304,831	2,022,034
企業版ふるさと納税基金	9,301	0	8,126	17,427
その他の基金	191,505	0	491	191,996
収入印紙購買基金	2,000	0	0	2,000
土地開発基金	189,505	0	491	189,996
一般会計　計	13,578,947 (13,714,808)	1,658,737 (1,715,937)	1,149,334 (1,149,334)	13,069,545 (13,148,206)
国民健康保険基金	328,630	192,066	61,850	198,414
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	3,000	3,000	0	0
国民健康保険事業特別会計　計	331,630	195,066	61,850	198,414
公共下水道事業基金	36,802	0	91,480	128,282
下水道事業会計　計	36,802	0	91,480	128,282
合　　計	13,947,379 (14,083,240)	1,853,803 (1,911,003)	1,302,664 (1,302,664)	13,396,241 (13,474,902)

※端数調整あり

※（　）内は、出納整理期間中の増減を加味した金額を記載している

起債年度末現在高

（単位：千円）

項　　目　　名	令和６年度末現在高	令和７年度中		令和７年度末現在高
		借入額	償還額	
一般会計	10,925,386	1,116,700	1,207,284	10,834,803
臨時財政対策債	6,498,670	0	639,067	5,859,603
その他の起債	4,426,716	1,116,700	568,217	4,975,200
水道事業会計	177,491	0	50,392	127,099
下水道事業会計	2,195,530	781,600	108,829	2,868,301
合　　計	13,298,407	1,898,300	1,366,505	13,830,203

※端数調整あり